

平成28年度 川崎市予算案について



まちを好きな人が多いと、まちは良くなる！

平成28年2月

（表紙のイラスト）

平成 28 年度から、新たな総合計画がスタートします。
このイラストは、皆さんのまちづくりへの積極的な参加を応援し、
地域社会を共に創りあげる様子をイメージして作成したものです。

は じ め に

～「最幸のまち かわさき」をめざして～

我が国の経済は、全般的には、一部に景気の弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続いているとされ、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある、とされています。また、平成 29 年 4 月に予定されている消費税率の 10%（国・地方）への引上げに合わせて実施される、法人住民税の交付税原資化や、酒類及び外食を除く飲食料品等への軽減税率の導入が及ぼす影響、及び社会保障制度改革の動向などについても引き続き注視していく必要があります。

このように社会経済環境が大きく変化する中で、本市においては、経済成長に伴う市税等の増収が見込まれるものの、社会保障関連経費の増加や大規模施設等の整備などのため、厳しい財政状況が続くものと見込まれています。

こうした中においても、子どもたちの笑顔があふれ、誰もが幸せを感じられるまちとなるよう、平成 28 年度予算につきましては、『**成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき**』の実現に向け、次の考え方を基本に編成を行いました。

「最幸のまち かわさき」の実現に向けたまちづくりの基本目標である「**安心のふるさとづくり**」については、**待機児童対策を継続的に推進**するとともに、**小児医療費助成制度の充実**や**中学校完全給食の導入**に向けた取組を着実に推進してまいります。また、助け合い・支え合いの地域づくりのための、**地域包括ケアシステムの構築**についてもしっかりと対応してまいります。

もうひとつのまちづくりの基本目標である「**力強い産業都市づくり**」についても、**国際化に対応したイノベーションを進める取組**や、**臨海部における国際戦略拠点の形成**、及び**中小企業の支援・商業の振興**などの施策の推進に必要な予算を配分したところです。

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「**必要な施策・事業の着実な推進**」と、財政の健全化による「**持続可能な行財政基盤の構築**」の両立が必要であることから、「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき、**中長期的な視点に立った行財政運営**に取り組んでまいります。

平成 28 年度予算は、川崎をもっともっと住みやすいまちにするために策定した、「**新たな総合計画**」の**スタートを切るための予算**となったものと考えております。

「様々な課題を克服した時にこそ新たな時代が創られる」という気概を持ち、「全ては市民のために」を合言葉にして、私をはじめ職員一丸となって全力を尽くしてまいります。

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	平成28年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	「今後の財政運営の基本的な考え方」	27 P
6	行財政改革の取組	35 P
7	新たな行財政改革の取組	41 P
8	平成28年度予算の主な事業	42 P
	基本政策1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	42 P
	基本政策2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	46 P
	基本政策3 市民生活を豊かにする環境づくり	48 P
	基本政策4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	49 P
	基本政策5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり	54 P
9	局区別予算	56 P
	総務企画局	57 P
	財 政 局	59 P
	市民文化局	61 P
	経済労働局	63 P
	環 境 局	65 P
	健康福祉局	67 P
	こども未来局	69 P
	まちづくり局	71 P
	建設緑政局	73 P
	港 湾 局	75 P
	臨海部国際戦略本部	77 P
	消 防 局	79 P
	教育委員会事務局	81 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	83 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	84 P
	議 会 局	85 P
	7区共通予算	86 P
	川 崎 区	87 P
	幸 区	89 P
	中 原 区	91 P
	高 津 区	93 P
	宮 前 区	95 P
	多 摩 区	97 P
	麻 生 区	99 P
	上下水道局	101 P
	交 通 局	103 P
	病 院 局	105 P
	特別会計予算	107 P

〔参考〕

1 予算・収支フレームと収支見通し（27年11月公表）との比較	112 P
2 予算編成でのさまざまな取組	113 P
3 市債残高等の将来推計	117 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	118 P
5 戦略的な資産マネジメント	119 P
6 予算編成の過程	121 P
7 款別にコストを把握するための取組	129 P
8 身近な施策の財政負担の状況	130 P
9 完成予定の主な施設	131 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	134 P
2 一般会計歳入予算（款別）	135 P
3 一般会計歳出予算（款別）	136 P
4 一般会計自主依存財源別予算	137 P
5 一般会計歳出性質別予算	138 P
6 一般会計市税予算	139 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	140 P
8 基金残高の状況	141 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	142 P
※ 平成28年度予算編成について	143 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

6,390億円（対前年度 +201 億円 ・ +3.2%）

- ・ 過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金を除いた場合 6,251 億円（対前年度+207 億円 ・ +3.4%）

市税収入 **3,015億円**（対前年度 +52 億円 ・ +1.8%）

- ・ 初めて 3,000 億円を超える
- ・ 3 年連続で過去最大

市 債 **592億円**（対前年度 +76 億円 ・ +14.7%）

- ・ 義務教育施設の再生整備・予防保全の推進
京浜急行大師線連続立体交差事業の推進 などによる増
- ・ 昨年度に引き続き 500 億円台の低い水準

減債基金新規借入金

92億円 ※

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸のまち かわさき』の実現に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 24 年度決算からの借入総額は 231 億円



『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』
の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消の継続に向けた保育受入枠の拡大、質の担保・向上、保育士確保対策などを実施

○小児医療費助成制度の充実

小学校 3 年生までの通院助成の拡大と、小学校 6 年生までの拡大に向けた取組を推進

○中学校完全給食の推進

小中合築校方式及び自校方式による先行実施と、全校実施に向けた取組を推進

○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

助け合い・支え合いの地域づくりに向けた区役所体制の強化

「力強い産業都市づくり（成長）」

○国際化に対応したイノベーションの推進

少子高齢化、地球温暖化などの課題を、新産業の創出に結びつける取組の推進

○臨海部における国際戦略拠点の形成

羽田空港との近接性を活かし、日本経済の発展を牽引する拠点形成を推進

○中小企業の支援・商業の振興

「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく取組を推進

○広域拠点・地域生活拠点等の整備

鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしを実現

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

※
「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、
次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

① 効率的・効果的な事業執行の推進

民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など

② 財源確保に向けた取組の推進

市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など

③ 将来負担の抑制

市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など

④ 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営

⑤ 財政運営の「取組目標」の設定

- ・継続的な収支の均衡
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
- ・減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、27 ページ参照

「行財政運営に関する改革プログラム」に基づく 取組の効果を確実に反映しています

① 市役所内部改革

公共サービスにおける民間部門のさらなる活用や、
効率的な行政運営に向けた組織体制整備を実施

② 施設整備事業等の見直し

中長期的な財政収支を見据えた総合的な調整及び
効率的・効果的な手法等の導入を実施

③ 既存事業等の見直し

当初の目的が既に達成されたもの、より効果的な手法に見直す
必要があるものなどについて取組を実施

※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという
思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

28 年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、
1 兆 3,880 億 2,599 万円で、前年度に比べ 492 億円の増（+3.7%）となっています。

会 計 名	28 年度予算	27 年度予算	増減率
一 般 会 計	6,389 億 8,223 万円	6,188 億 7,204 万円	3.2%
特 別 会 計（13 会計）	5,226 億 8,056 万円	4,995 億 700 万円	4.6%
企 業 会 計（5 会計）	2,263 億 6,319 万円	2,204 億 362 万円	2.7%
合 計	1 兆 3,880 億 2,599 万円	1 兆 3,387 億 8,266 万円	3.7%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 201 億円・3.2%の増

京浜急行大師線連続立体交差事業や、義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗による増などにより、**前年度に比べ 201 億円の増（+3.2%）**となっています。

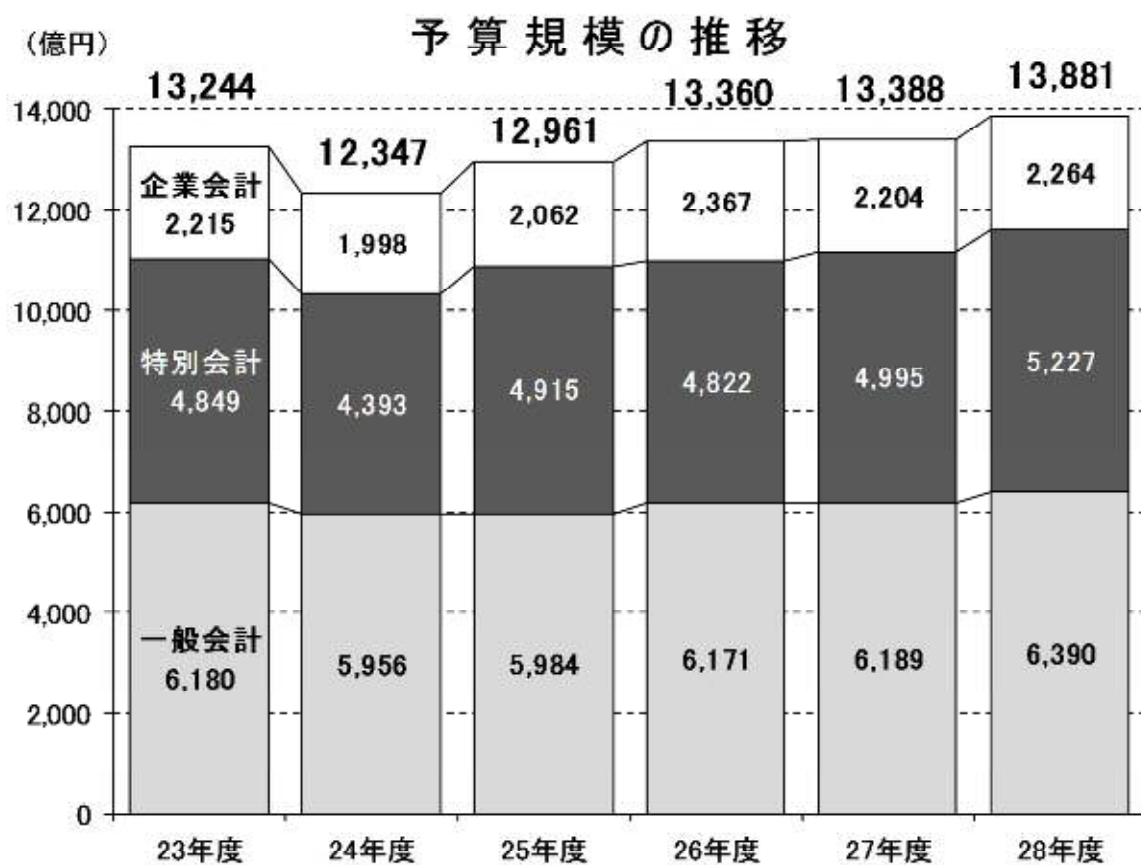
※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額（28 年度 139 億円、27 年度 145 億円）を除いた場合の予算額は、28 年度 6,251 億 123 万円、27 年度 6,043 億 7,204 万円で、207 億 2,919 万円の増となります。

特別会計は 232 億円・4.6%の増

公債管理会計における市債の償還元金の増、介護保険事業の給付費の増、公共用地先行取得等事業会計における土地売払いの増などにより、**特別会計（13 会計）合計では前年度に比べ 232 億円の増（+4.6%）**となっています。（107 ページ参照）

企業会計は 60 億円・2.7%の増

水道事業会計における施設再構築事業の進捗による減などがあるものの、下水道事業会計における企業債償還元金の増などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ 60 億円の増（+2.7%）**となっています。（101～106 ページ参照）



（左から）

- ・下水道キャラクター 「カッピー」
- ・水道キャラクター 「ウォータン」
- ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフィン」

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である**市税は、前年度に比べ 52 億円の増、歳入予算全体の 47.2%を占める 3,015 億円**となっています。また、前年度に比べ、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより**国庫支出金が 48 億円の増**、義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗などにより**市債が 76 億円の増**などとなっています。

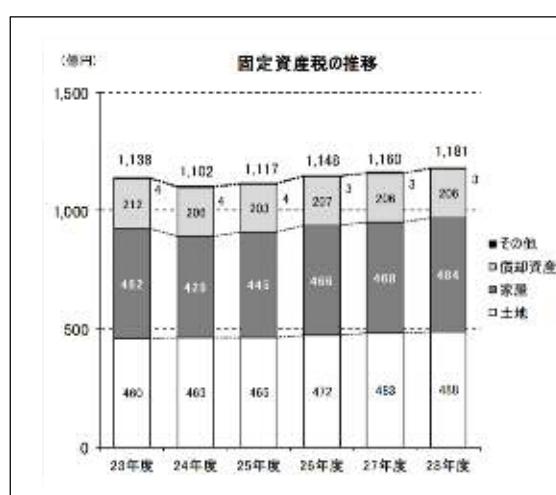
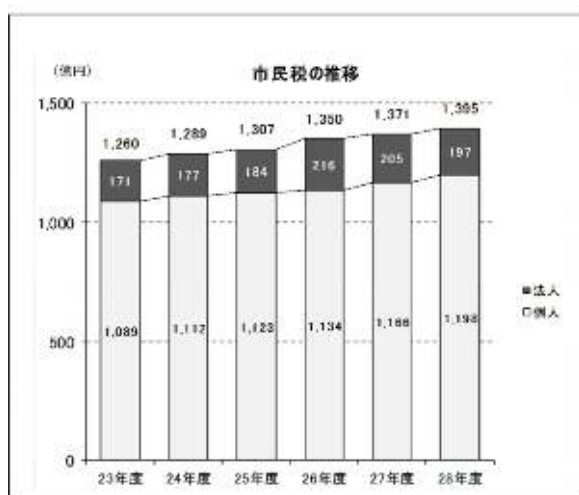
(単位:百万円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	301,546	47.2	296,275	47.9	5,271	1.8
地方譲与税	3,270	0.5	3,349	0.5	△ 79	△ 2.3
交付金	31,799	4.9	32,828	5.3	△ 1,029	△ 3.1
地方特例交付金	1,032	0.2	1,053	0.2	△ 21	△ 2.0
地方交付税	622	0.1	750	0.1	△ 128	△ 17.1
国庫支出金	109,697	17.2	104,918	17.0	4,779	4.6
県支出金	23,533	3.7	23,393	3.8	140	0.6
財産収入	5,135	0.8	4,621	0.7	514	11.1
繰入金	34,876	5.4	29,502	4.8	5,374	18.2
市 債	59,206	9.3	51,597	8.3	7,609	14.7
その他	68,266	10.7	70,586	11.4	△ 2,320	△ 3.3
合 計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

市 税

3,015 億円 (+1.8%)

税率引下げの平年度化により法人市民税が 8 億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加により**個人市民税が 32 億円の増**、家屋の新增築等により**固定資産税が 21 億円の増**、同じく**都市計画税が 6 億円の増**となり、市税全体では**前年度に比べ 52 億円の増**となっています。



交 付 金

317 億円 (△3.1%)

暦の影響等で納付額が増加した前年度と比較し、地方消費税交付金が減となることなどから、**前年度に比べ 11 億円の減**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(115 ページ参照)

国庫支出金

1,097 億円 (+4.6%)

子育て世帯臨時特例給付金の終了による減や、王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了による減があるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による増や、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 48 億円の増**となっています。

繰 入 金

349 億円 (+18.2%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増や、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得による公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の増などにより、**前年度に比べ 54 億円の増**となっています。

市 債

592 億円 (+14.7%)

義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗、産学交流・研究開発施設整備事業用地の取得、及び京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより、**前年度に比べ 76 億円の増**となっているものの、昨年度に引き続き、500 億円台の低い水準となっています。

また、一般会計における市債の 28 年度末の現在高見込額は※8,643 億円で、市民一人当たりでは 58 万 6,517 円となります。(140 ページ参照)

※減債基金積立金控除後の金額

そ の 他

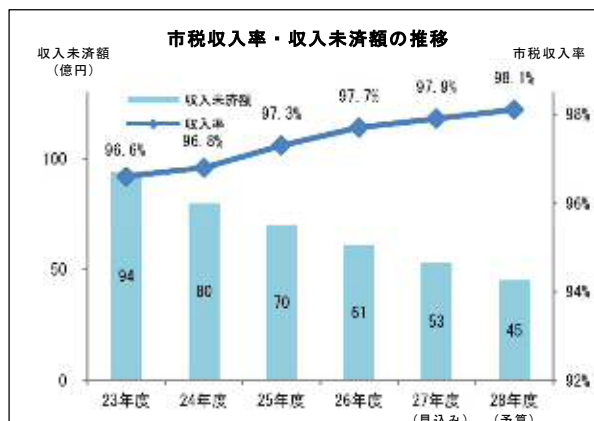
683 億円 (△3.3%)

預託金の見直しによる間接融資制度貸付金収入の減による諸収入の減などから、**前年度に比べ 23 億円の減**となっています。

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、26 年度の市税収入率は 97.7% へ向上し、収入未済額を約 61 億円まで減少させることができました。

28 年度においては、財政局収納対策部（新設）と市税事務所が一丸となって、初期末納者対策の強化などに取り組み、市税収入率をさらに向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(37 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、**健康福祉費が全体の 21.9%を占める 1,397 億円**となっているほか、**こども未来費が 954 億円（14.9%）、公債費が 736 億円（11.5%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が 681 億円（10.7%）**などとなっています。

（単位：百万円・％）

区 分	28年度		27年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,713	0.3	1,748	0.3	△ 35	△ 2.0
総 務 費	47,346	7.4	49,328	8.0	△ 1,982	△ 4.0
市民文化費	7,710	1.2	6,016	1.0	1,694	28.1
こども未来費	95,396	14.9	91,378	14.8	4,018	4.4
健康福祉費	139,735	21.9	137,602	22.2	2,133	1.6
環境費	19,144	3.0	22,861	3.7	△ 3,717	△ 16.3
経済労働費	32,073	5.0	31,620	5.1	453	1.4
建設緑政費	33,785	5.3	26,618	4.3	7,167	26.9
港湾費	12,223	1.9	10,016	1.6	2,207	22.0
まちづくり費	27,517	4.3	25,974	4.2	1,543	5.9
区役所費	13,631	2.1	14,996	2.4	△ 1,365	△ 9.1
消防費	17,153	2.7	19,093	3.1	△ 1,940	△ 10.2
教育費	49,399	7.7	42,973	6.9	6,426	15.0
公債費	73,561	11.5	73,820	11.9	△ 259	△ 0.4
諸支出金	68,096	10.7	64,329	10.4	3,767	5.9
予備費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

※ 28年度の組織改正に伴い、市民文化費は市民費から、こども未来費はこども費から、それぞれ名称変更しています。

こども未来費

954 億円（+4.4%）

子育て世帯臨時特例給付金事業の終了による減があるものの、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や、通院助成の対象年齢拡大による小児医療費助成事業費の増などにより、**前年度に比べ 40 億円の増**となっています。



健康福祉費

1,397 億円（+1.6%）

臨時福祉給付金事業の制度変更や、中部リハビリテーションセンター整備の進捗による減があるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増や、生活保護費の増、後期高齢者医療負担金の増、がん検診事業費の増などにより、**前年度に比べ 21 億円の増**となっています。



環 境 費

191 億円 (△16.3%)

耐用年数を迎えた廃棄物関係車両の更新等による増などがあるものの、王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了などにより、**前年度に比べ 37 億円の減**となっています。



王禅寺処理センター ※完成予定のイメージです。

建設緑政費

338 億円 (+26.9%)



向ヶ丘遊園駅周辺自転車等駐車場施設工事や、富士見公園整備の進捗による減があるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業や、等々力硬式野球場改築工事の進捗などにより、**前年度に比べ 72 億円の増**となっています。

港 湾 費

122 億円 (+22.0%)

臨港道路東扇島水江町線整備の進捗や、老朽化した巡視船の新造などにより、**前年度に比べ 22 億円の増**となっています。



※新造船のイメージです。

消 防 費

172 億円 (△10.2%)

航空隊庁舎の整備及び消防情報通信高度化事業の進捗による増があるものの、ヘリコプター「そよかぜ2号」更新の完了や、消防訓練センター（宮前区犬蔵）敷地内への緊急消防援助隊活動拠点整備の完了などにより、**前年度に比べ 19 億円の減**となっています。

教 育 費

494 億円 (+15.0%)



中学校完全給食の実施に向けた、給食センター用地取得の完了による減があるものの、義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗などにより、**前年度に比べ 64 億円の増**となっています。

諸 支 出 金

681 億円 (+5.9%)

既借入分償還元金の減により減債基金繰出金が減となるものの、下水道事業会計繰出金の増、一般療養給付費の増加による国民健康保険事業会計繰出金の増、介護サービス費の増加による介護保険事業会計繰出金の増などにより、**前年度に比べ 38 億円の増**となっています。

＜ 歳 出 性 質 別 予 算 ＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**52.6%にあたる 3,363 億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**15.4%にあたる 984 億円**、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**32.0%にあたる 2,043 億円**となっています。

(単位:百万円・%)

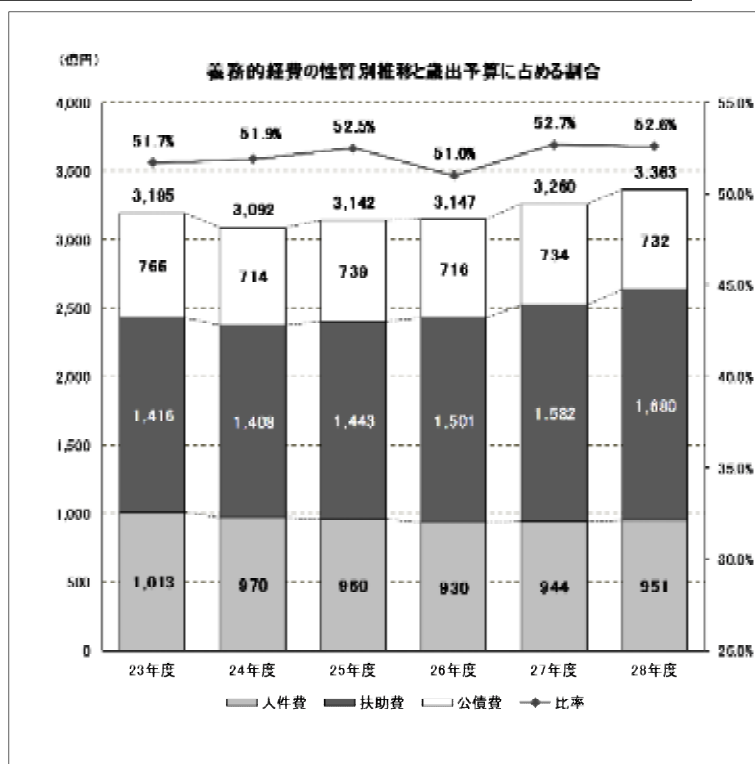
区 分	28年度		27年度		増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	336,293	52.6	325,989	52.7	10,304	3.2
人 件 費	95,150	14.9	94,406	15.3	744	0.8
扶 助 費	167,961	26.3	158,149	25.5	9,812	6.2
公 債 費	73,182	11.4	73,434	11.9	△ 252	△ 0.3
投 資 的 経 費	98,391	15.4	88,013	14.2	10,378	11.8
補 助	48,719	7.6	44,413	7.2	4,306	9.7
単 独	49,593	7.8	43,219	7.0	6,374	14.7
災 害 復 旧	79	0.0	381	0.0	△ 302	△ 79.3
そ の 他 の 経 費	204,298	32.0	204,870	33.1	△ 572	△ 0.3
うち繰出金	34,818	5.4	31,805	5.1	3,013	9.5
合 計	638,982	100.0	618,872	100.0	20,110	3.2

義務的経費

3,363 億円 (+3.2%)

人件費は、期末勤勉手当の増や共済費の増などにより、**前年度に比べ 7 億円の増**、扶助費は、待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増加などにより、**前年度に比べ 98 億円の増**で、義務的経費全体としては、**前年度に比べ 103 億円の増**となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は 22 年度以降 50%を超え、28 年度予算では **52.6%**となっています。



【人件費】

期末勤勉手当の増や共済費の増などにより、**前年度に比べ 7 億円増（+0.8%）の 951 億円**となっており、**人件費比率は 14.9%**となっています。

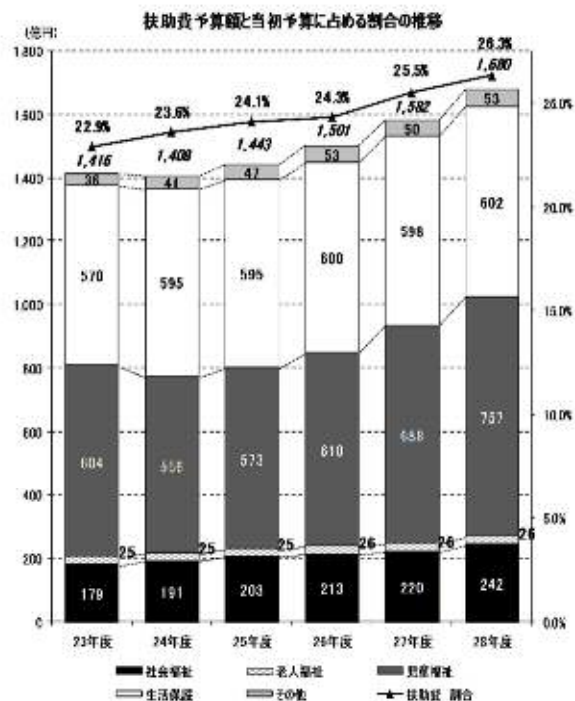
【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 98 億円増（+6.2%）の 1,680 億円**となっています。

なお、扶助費予算額が当初予算に占める割合は **26.3%**となり、**4 分の 1 を超える割合**となっています。

【公債費】

利子の減により、**前年度に比べ 2 億円減（△0.3%）の 732 億円**、占める割合は **11.4%**となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

984 億円（+11.8%）

王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の完了や、給食センター用地取得の完了による減などがある一方、義務教育施設の再生整備・予防保全の進捗や、京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗などにより、**前年度に比べ 104 億円増の 984 億円**、占める割合は **15.4%**となっています。



再生整備モデル実施：西丸子小学校（昇降口）

その他の経費

2,043 億円（△0.3%）

がん検診事業費の増による物件費の増、下水道事業会計への出資金の増などがある一方で、間接融資事業の減による貸付金の減や、国勢調査の終了による補助費等の減などにより、**前年度に比べ 6 億円減の 2,043 億円**、占める割合は **32.0%**となっています。また、その他の経費に含まれる**繰出金**は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金の増などにより、**前年度に比べ 30 億円増の 348 億円**、占める割合は **5.4%**となっています。

4 平成 28 年度予算における「かわさき 10 年戦略」の主な事業

新たな総合計画第 1 期実施計画における「かわさき 10 年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの 3 つの視点で、7 つの戦略を設定しました。

ここでは、28 年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害への的確な備えや日常生活を安心して過ごせる環境づくりの推進～

国土強靱化・地震防災戦略の推進

982,598 千円

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画の推進、防災行政無線等の情報伝達機能の強化等により防災対策を図ります。

- ★ 防災行政無線設備の再整備
- ★ 臨海部・津波防災対策の推進

・津波ハザードマップの作成や津波避難施設標識の設置

まち全体の耐震化など

822,745 千円

民間建築物や公共施設の耐震化の推進、密集市街地対策の推進等により、まち全体の耐震化を図ります。

- ★ 民間建築物等の耐震化の推進
 - ・木造住宅の部分改修工事、耐震シェルター・防災ベッド設置への助成 ㊦
 - ・耐震診断を義務化した特定建築物等への助成

- ★ 橋りょうの耐震対策
- ★ 密集市街地の改善に向けた取組

・新たな条例制定及び対象区域の見直し等の調査・検討



㊦…新規事業 ㊦…拡充事業

上下水道機能の安定確保

16,046,924 千円

大規模災害時でも必要となる水道と下水道がしっかりと機能するよう、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる小中学校等に応急給水拠点を整備します。

★ 上下水道施設等の耐震化

★ 応急給水拠点の整備

- ・ 既設給水栓を利用した開設不要型応急給水拠点の整備



気候変動への対応

5,000,039 千円

市民との協働による温室効果ガスの削減や大雨による水害を防止する施設の整備等により気候変動への対応を図ります。

★ 地球温暖化対策の推進

- ・ 温室効果ガスの排出抑制や気候変動への適応の取組

★ 五反田川放水路の整備

★ 大師河原貯留管の整備



消防力の強化・救急医療体制の強化

2,191,107 千円

消防署所の改築や消防指令システムの高度化、救急救命士の養成、超高齢社会に向けた川崎病院の医療機能再編の検討・推進により市民の生命を守る力の強化を図ります。

★ 消防航空隊庁舎の整備

★ 救急隊増隊に向けた救急救命士の養成 ④

★ 川崎病院の医療機能の強化

- ・ 医療機能再編整備に向けた基本構想の策定



防犯対策の推進

743,595 千円

安全・安心なまちを目指し、多様な主体との協働・連携による防犯意識の高揚・啓発、自主防犯活動団体への支援を行うとともに、消費生活相談体制を充実させ、犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進めます。

★ 路上喫煙・客引き行為等の防止に向けた取組 ④

★ 防犯灯の維持・管理支援

★ 防犯カメラの設置支援 ⑤

★ 消費生活相談体制の充実 ④



災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

365,407 千円

本庁舎等について、災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を確保するため、建替えに向けた取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組 ㊦

- ・新本庁舎の整備に向けた設計・環境影響評価手続
- ・現本庁舎地上部分の解体工事



新本庁舎検討イメージ

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～子どもを育てやすい環境づくり～

地域全体で子育てを支える環境づくりの推進～

待機児童解消の継続

46,390,762 千円

待機児童の解消を継続し、保育サービスの質の担保・向上を図るため、認可保育所整備や認可外保育施設への支援を進めます。

★ 認可保育所受入枠の拡大 ㊦

271 か所 (22,340 人) → **294か所(23,945人)**

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 ㊦

57 か所 (474 人) → **56か所(615人)**

★ 一時保育事業の充実 ㊦

59 か所 → **64か所**

★ 認可外保育施設への支援

助成対象者 4,171 人

- ・川崎市児童が横浜保育室を利用した場合の運営費助成及び保育料補助
- ・認可保育所や小規模保育事業を目指す認可外保育施設に対し、改修費用等の一部を補助



★ 病児・病後児保育施設の運営 ㊦

5か所 → **6か所** → **7か所**
(27年度) (28年度) (29年度)

★ 幼児教育の推進

- ・幼稚園等が実施する預かり保育の実施時間、日数等の拡大 ⑤

★ 保育士確保対策

- ・保育士宿舍借上げ費用の補助 ⑨

**一戸あたり月額 82,000 円の 3/4(61,500 円)上限
300 人分**

- ・保育士養成施設・通信教育等の受講料補助、保育士試験直前対策講座の実施 ⑤
- ・潜在保育士や保育士養成施設の学生を対象とした就職支援の実施 ⑤

★ 29 年度に向けた整備

**1,390人分（保育所25か所1,295人、
小規模保育事業5か所95人）**

小児医療費助成制度の充実

4,077,030 千円

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。

通院助成の対象を28年4月から小学校3年生まで拡大するとともに、29年4月の小学校6年生までの拡大に向けた取組を推進します。

★ 小児医療費の助成 ⑤

通院助成の対象

(28年4月)

小学校2年生まで → **小学校3年生まで**



子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

2,057,630 千円

子どもが健やかに安心して育つため、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 地域における身近な相談・支援の充実 ⑤

- ・児童家庭支援センターの開設（4か所→6か所）

★ 就学援助費の支給・就学事務の適正執行

- ・就学事務システムの構築 ⑨

★ 児童支援コーディネーターの専任化 ⑤

65 校 → **79校**



オレンジリボンには
子ども虐待を防止するという
メッセージが込められています。

中学校完全給食の導入に向けた取組

846,887 千円

中学校完全給食の全校実施に向けた取組を進めるとともに、中学校完全給食を活用した食育の取組を進めます。

★ 安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けた取組

- ・南部・中部・北部学校給食センターの設計及び工事
- ・小中合築校方式の給食室改修工事（１校）
- ・自校方式の給食室増築工事（２校）
- ・配膳室の基本設計等（９校）、工事（２１校）



★ 中学校完全給食の実施 ㊦

- ・小中合築校方式（東橋中学校、はるひ野中学校）
- ・自校方式（犬蔵中学校、中野島中学校）

地域の寺子屋の推進

34,914 千円

地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 ㊦

17 か所 → 35 か所

（地域の実情に合わせて随時開講）



地域の寺子屋事業イメージキャラクター
「寺ッコ」

「分かる」授業の実現に向けた取組など教育改革の推進

506,405 千円

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力や態度の育成

★ 学校図書館の充実 ㊦

- ・小学校へ学校司書を配置

7 校 → 14 校



学校施設の環境整備

15,779,301 千円

学校施設長期保全計画に基づき、老朽化の進む学校施設の改修を推進し、安全で快適な教育環境を確保します。また、児童生徒の増加に的確に対応するため、校舎の増築や小学校新設に向けた取組を推進します。

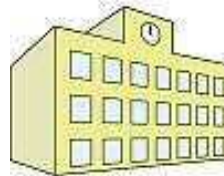
★ 学校施設長期保全に向けた取組

・校舎

設計	14校	⇒	18校
工事	2校	⇒	14校

・体育館

設計	21校	⇒	21校
工事	0校	⇒	16校



★ 新川崎地区・小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた取組

戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～健康寿命の延伸と安心して暮らし続けられるしくみづくりの推進～

総合的なケアの推進

5,697,405 千円

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、介護サービス、障害福祉サービスの基盤整備に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

- ・区における地域包括ケアシステム推進体制の強化 

★ 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

- ・介護保険事業における多様なサービスの充実による要支援者等への効果的な支援

★ 障害者通所事業所の整備（川崎区開所）

★ 介護サービス基盤の整備

- ・小規模多機能型居宅介護の整備（5か所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護の整備（2か所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備（3か所）
- ・特別養護老人ホームの整備（28年度2か所、29年度1か所）



健康寿命の延伸に向けた取組

2,425,420 千円

健康的な状態で長生きができるよう、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病を予防するため、がん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

★ がん検診の受診率向上に向けた取組 ⑧

- ・コールセンターや管理システムを活用した個別の受診勧奨の実施

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

- ・要介護度等の維持・改善の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する取組の実施



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

超高齢社会を見据えた住宅施策

6,281,170 千円

市民誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の再生・利活用を促進するとともに、住まいの情報提供の充実や、高齢者等に適した住宅の供給と入居支援、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進

- ・「住宅基本計画」の改定
- ・「空家等対策計画」の策定

★ 民間賃貸住宅等を活用した居住支援

- ・高齢者向け賃貸住宅等の供給の促進
- ・高齢者等に対する入居支援等の推進

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムと連携した取組

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替えや市営住宅を活用した地域交流の場の創出



大島住宅完成イメージ

コンパクトで暮らしやすいまちづくり

474,164 千円

鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全を確保するとともに、地域の特性やニーズを踏まえた路線バスの充実やコミュニティ交通の支援を行います。

★ JR南武線の駅アクセス向上に向けた取組

- ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化に関する取組



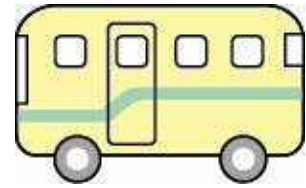
JR南武線津田山駅
完成イメージ

★ 路線バスサービス向上に向けた社会実験の実施

- ・路線新設に向けた路線バス社会実験への支援
(向ヶ丘遊園駅～たまプラーザ駅)

★ コミュニティ交通の支援

- ・コミュニティ交通の導入に向けた支援
- ・本運行地区における事業継続に向けた取組の支援



戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～広域拠点・地域生活拠点等の整備による

鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現など～

川崎駅周辺の整備

3,674,310 千円

民間活力を活かしたまちづくりにより、商業・業務等の都市機能の集積を図るとともに、利便性・回遊性の向上のため北口自由通路等の整備を推進します。

★ JR川崎駅北口自由通路の整備 (29年度供用開始予定)

★ 東口駅前地区・京急川崎駅周辺地区のまちづくりの推進

- ・川崎駅東口地区における民間開発の誘導 (新)
- ・「京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針」に基づく民間誘導



JR川崎駅北口自由通路完成イメージ

小杉駅周辺の整備

1,930,370 千円

民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等をコンパクトに集約した広域拠点の形成を図ります。

★ 小杉町2丁目地区コンベンション施設の整備 (30年度供用開始予定)

★ 小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の推進 (31年度完成予定)

- ・良好な道路ネットワークの形成とにぎわいの継承・充実



小杉町3丁目東地区再開発事業完成イメージ

地域生活拠点等の整備

4,907,513 千円

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積、民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅や商業施設などがコンパクトに集約した都市拠点の形成を図ります。

- ★ 登戸土地区画整理事業の推進
- ★ 溝口駅南口駅前広場の整備

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

15,608,015 千円

都市計画道路等の整備や連続立体交差事業の推進により道路交通の円滑化を図るとともに、局所的かつ即効性のある交差点の改良等により、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。

- ★ 都市計画道路等の整備
- ★ 京浜急行大師線の連続立体交差化の推進
- ★ JR南武線の連続立体交差化に向けた取組
- ★ 交差点改良などによる緊急渋滞対策の推進 ㊦
- ★ （仮称）等々力大橋・末吉橋の整備



緑と水の循環形成

2,174,052 千円

多摩川や多摩丘陵などの自然や農地を保全するとともに、都市公園や緑地などの整備を進め、うるおいのある豊かな市民生活の実現を図ります。

- ★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進
 - ・サイクリングコースの延伸整備に向けた検討
- ★ 大規模な公園緑地の整備
 - ・生田緑地西口広場の整備
- ★ 魅力的な公園の整備
 - ・小田公園の再整備
- ★ 農地の保全・「農」とのふれあいの推進
 - ・生産緑地地区の指定の推進と農業体験機会の提供 ㊦



身近な公園のパークマネジメント

3,000 千円

公園の持つ多様な機能を活かし、地域コミュニティを形成する拠点として、公園緑地の魅力や利用者サービスの向上を図ります。

★ 身近な公園緑地の管理運営の推進



安定的な廃棄物処理体制の構築

5,038,397 千円

より一層の環境負荷の低減を図るため、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）を図りながら、発生した廃棄物については安定的に処理するため、処理施設を適正に稼働させるとともに、長期的な視点で適切な更新を進めます。

★ 資源化処理の推進

- ・資源物の適正な再資源化
- ・王禅寺処理センター資源化処理施設の稼働開始 (新)

★ ごみの適正かつ安定的な焼却処理

★ 処理施設の安定的な運営及び建替えの実施

- ・廃棄物処理施設等の基幹的整備
- ・橋処理センターの建替えに向けた解体撤去工事



王禅寺処理センター資源化処理施設完成イメージ

戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～先端技術等による環境と産業が調和したまちづくりの推進や、

中小企業や商店街を応援する取組～

国際化に対応したイノベーションの推進

4,534,613 千円

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。

★ ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)の運営支援
- ・環境ビジネスの国際展開の支援
- ・ウェルフェアイノベーションフォーラムによるプロジェクトの創出



ナノ医療イノベーションセンター
(iCONM)

★ オープンイノベーションの推進

- ・新たな「産学交流・研究開発施設」の整備

★ Wi-Fi 環境の整備など ICT 施策の推進 ⑧

- ・民間事業者との連携による「かわさき Wi-Fi」の整備・利用エリアの拡充
- ・「かわさきアプリ」による情報発信及び情報提供分野の拡充

臨海部の活性化

5,812,590 千円

高付加価値で国際競争力の高い企業活動を支える操業環境の整備や、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションにより、臨海部全体の活性化に向けた取組を推進します。さらに、企業活動を支えるインフラの整備に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- ・「（仮称）臨海部ビジョン」の策定に向けた取組 ⑨

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- ・キングスカイフロントの高水準・高機能なイノベーション拠点整備 ⑨
- ・国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」を活用した拠点マネジメント体制の構築 ⑨



空から見た川崎臨海部と羽田空港

★ 羽田連絡道路の整備

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 東扇島堀込部の埋立に向けた取組の推進

水素社会の実現

8,000 千円

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」に基づき、臨海部における水素供給ネットワークの構築、多分野にわたる水素利用の拡大及び水素に対する社会認知度向上のための取組を推進します。

★ リーディングプロジェクトの実施

- ・再生可能エネルギーと水素を用いた世界初の自立型エネルギー供給システム(H₂O₁e)実証事業の実施
- ・燃料電池フォークリフトの導入実証等



H₂O₁e（川崎マリエン）

中小企業の支援・商業の振興

385,645 千円

新たな事業創出等、地域経済の発展に大きく貢献する中小企業の発展のため、技術力・製品開発力の強化や販路拡大の支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・経営改善や成長促進等、経営課題にあった支援
- ・ベンチャー、起業及び創業者への個別、集中支援の実施 ⑨
- ・中小企業活性化条例に基づく地域経済の発展につながる取組の推進



都市農業の振興

25,512 千円

持続的・自立的な農業経営を支援するため、更なる地産地消の推進や農業経営の効率化・高度化及びネットワークづくり等を推進します。

★ 都市農業の促進

- ・認定農業者等に対する経営基盤強化への支援 ⑨
- ・企業や大学等、多様な主体との連携による都市農業活性化の取組 ⑨



就業の支援

76,825 千円

雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対応するため、相談から就職までの切れ目のない就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施

- ・「キャリアサポートかわさき」による就業支援
- ・「コネクションズかわさき」による若年無業者の職業的自立支援
- ・専門相談員による労働相談の実施
- ・女性向け就業支援の充実



戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～東京オリンピック・パラリンピックを契機とした

スポーツ・文化芸術の振興、「心のバリアフリー」の推進など～

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

50,000 千円

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、大会運営支援をはじめ、大会を契機として本市への愛着を育み、誰もが暮らしやすいまちづくりにつながる「かわさきパラムーブメント」の取組を推進します。

★ 大会に向けた取組の推進

・フラットフォームの運営による「かわさきパラムーブメント」の推進

市民協働で「かわさきパラムーブメント」を推進するため、かわさきパラムーブメント推進フォーラムを運営し、多様な主体の連携によるプロジェクトを実施します。



第1回会議の様子

・ジュニアアスリートの育成支援

川崎育ちのアスリートの発掘・育成に向けて、競技団体等関係団体と連携のもと、ハイレベルな選手の強化を目的とした強化練習会等を開催します。

・小中学校等における障害者スポーツ体験講座の実施

パラアスリートを講師に迎え、パラスポーツを知り、体験する巡回講座を小中学校等で開催します。パラスポーツの魅力を体感するとともに、スポーツを通じた心のバリアフリーの推進を図ります。



・事前キャンプの受け入れやホストタウンの取組の推進

英国オリンピックチーム事前キャンプの受け入れに的確に対応するため、事前調査や関係機関との調整を行います。また、英国を相手国とするホストタウンの取組を進め、東京大会への機運醸成や事前キャンプの受け入れを契機とした交流の絆づくりを進めます。



陸上競技の事前キャンプ地となる予定の等々力陸上競技場

東京オリンピック・パラリンピックに関連するその他の主な取組



これらの取組のほか、さまざまな事業に「かわさきパラムーブメント」の視点を取り入れ、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたより良いまちづくりを総合的に推進していきます。

・大規模スポーツ大会を通じたパラリンピック競技の普及

健常者と障害者が同一の大会に出場する取組として国際陸上競技大会にパラリンピック種目を導入し、パラリンピック競技の認知度向上とスポーツを通じた心のバリアフリーを促進します。

・障害者スポーツ推進体制の強化

障害者スポーツの普及・発展のため、市障害者スポーツ協会の運営を支援し、障害者スポーツ普及啓発イベントの開催、パラアスリート向け競技場等の利用調整、広報活動の強化等の推進を図ります。

スポーツ・文化芸術の振興

3,254,734 千円

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

- ★ スポーツのまちづくりの推進
- ★ 音楽や映像のまちづくりの推進
- ★ 等々力硬式野球場の整備 (30年度完成予定)



等々力硬式野球場完成イメージ



協働により、心がつながるコミュニティづくり

2,020,669 千円

誰もが暮らしやすく支えあえるコミュニティづくりのため、様々な主体の連携・協働の仕組みをつくり、高齢者、障害者が積極的に社会に参加できる環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり

- ・地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けた取組（有償ボランティアの検討）

★ 障害者の就労支援

★ 動物を通じていのちの大切さを伝える取組 ㊦

- ・多様な主体と連携した、動物愛護の取組「ひと・どうぶつM I R A Iプロジェクト」の推進
- ・動物愛護基金の創設

★ 多世代交流の場づくり

- ・高齢者の生きがい・健康づくりや、青少年健全育成の場となる多世代交流の場の確保

★ 地域コミュニティ活性化に向けた町内会・自治会の支援

- ・総合自治会館の移転に向けた整備 ㊦



シティプロモーションの推進

193,292 千円

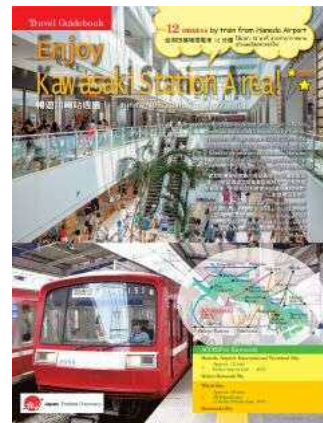
市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたいくなる川崎を目指すため、地域資源を磨き上げるだけでなく、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進 ㊦

- ・ブランドメッセージ等を活用した戦略的な情報発信

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会や民間事業者等と連携した観光振興の促進
- ・外国人観光客の誘客等の推進



かわさき駅周辺マップ
(Enjoy Kawasaki Station Area!)

戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

「行政改革」の推進

総合計画を着実に推進するため、「質の高い仕事をする職員」と「効率的な組織体制」を備えた「市民満足度の高い市役所」の構築を目指し、対話と現場主義による市民サービスの質的改革等を進めます。

詳細は、41 ページ「7 新たな行財政改革の取組」を参照してください。

健全な財政運営

少子高齢化の進展を見据えて、将来の負担を適正な水準に保ちながら、必要な市民サービスの提供と投資を行います。

詳細は、次ページ「5 今後の財政運営の基本的な考え方」を参照してください。

5 「今後の財政運営の基本的な考え方」

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。（※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。）

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。（資料「収支フレーム」31ページ参照）

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

（1）取組目標

① 継続的な収支の均衡

31年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

＊ 「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、34年度以降20億円を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていくます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと（26年度決算 赤字となっていない）

・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと（26年度決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

・ **経常収支比率** 【普通会計】97%以下（26年度決算 99.7%）

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

＊ 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの人的サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。

＊ 減債基金からの借入を行っていなかった23年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】100%以下（26年度決算 106.7%）

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス** 【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保
(17 年度決算以降 黒字)
過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの
* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。
- ・ **市民一人あたり市債残高** 【普通会計】 指定都市平均以下
(26 年度決算 587,788 円、指定都市平均 631,072 円)
将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの
- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (26 年度決算 8.2%)
将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (26 年度決算 115.3%)
市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】 中長期的に低減 (26 年度決算 18.4 年)
将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】 縮減・規律の確保 (26 年度決算 前年から縮減)
各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出について、縮減等を図るために設定するもの
- ・ **資金不足比率** 【企業会計】 資金不足を生じないこと (26 年度決算において1会計で資金不足)
企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの
- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】 中長期的に低減 (26 年度決算 34.5%)
連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事

業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

「新たな総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革による計画期間内の取組について、「収支フレーム」に反映したものは、次のとおりです。（各年度の取組内容の効果を、翌年度予算に反映します。）

＜改革の取組 一般会計の効果額＞		（単位 億円）		
		H28 予算	H29 見込	H30 見込
① 債権確保策の強化		14	10	10
② 財産の有効活用		3	3	3
③ 組織の最適化（人件費の見直し）		23	28	33
④ その他（市役所内部改革や市民サービスの再構築等）		5	5	5
合 計		45	46	51

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

<資料> 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、28年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」の28年度以降の取組を反映して、算定しています。

また、「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後、5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行っていきますが、市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、「新たな総合計画」の実施計画の改定時などにおいて、適宜、見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応していきます。

○川崎市将来人口推計【H26(2014)年8月】

(単位 人)

10月1日現在	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)
総数	1,425,500	1,471,400	1,503,500	1,515,700	1,522,000
0～14歳	187,400	190,900	186,400	172,800	158,100
15～64歳	998,500	987,400	994,300	1,002,400	995,300
65歳以上	239,600	293,100	322,800	340,500	368,600

○中長期の経済財政に関する試算【H27(2015)年7月】

(単位 %程度)

年 度	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)
経済再生 ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	2.7	3.9	3.5	3.6	3.7	3.7
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	3.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ベースライン ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	1.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	2.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

【収支フレーム算定の前提条件】

28年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しました。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を勘案
- ・地方消費税交付金は、29年4月の消費税率10%への引上げを前提

2 歳出

原則として、28年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しているが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として28年度予算と同額で計上
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上
- ・管理的経費 原則として28年度予算と同額で計上
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に計上

* 歳入・歳出とも、29年4月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

収支フレーム（28～32年度） 【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、28～32年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の33～37年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

- * 歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。
- * 歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。
- * 歳入・歳出とも、29年4月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

（単位 億円）

	収 支 フ レ ム					収 支 見 通 し				
	H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
市税	3,015	3,474	3,523	3,597	3,647	3,678	3,716	3,767	3,788	3,841
地方消費税交付金	232	246	318	319	313	317	319	323	327	331
地方譲与税・その他の県交付金	118	107	106	105	104	103	102	102	101	101
普通交付税・臨時財政対策債	10	10								
その他一般財源	141	99	99	99	99	99	99	99	99	99
退職手当債	20	20	20	20	20	20	20	0	0	0
行政改革推進債	65	70	70	70	70	70	60	40	40	20
歳 入 合 計	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392

減債基金借入金 返済							20	20	20	20
投資的経費	303	361	299	293	296	293	271	254	254	254
未定枠								47	47	49
大規模な投資的経費（新規分）	3	9	6	25	38	38	31	7	4	4
大規模な投資的経費（継続分）	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26
基礎的な投資的経費	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175
一部の社会保障関連経費	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121
高齢者福祉	268	287	301	316	333	349	368	387	408	442
障害者福祉	180	186	194	197	209	202	205	207	210	212
生活保護	147	150	152	153	155	156	158	160	161	163
保育事業（待機児童対策）	221	236	243	250	252	256	259	263	265	267
小児医療費助成	35	37	37	37	37	37	37	37	37	37
公債費（諸費を除く）	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
管理的経費・政策的経費	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234
職員給与費	827	1,220	1,197	1,197	1,200	1,200	1,196	1,194	1,202	1,196
管理的経費	398	402	403	403	403	403	407	397	397	397
中学校給食（PFI分）		13	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	614	619	617	622	615	618	616	617	615	619
歳 出 合 計	3,693	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370

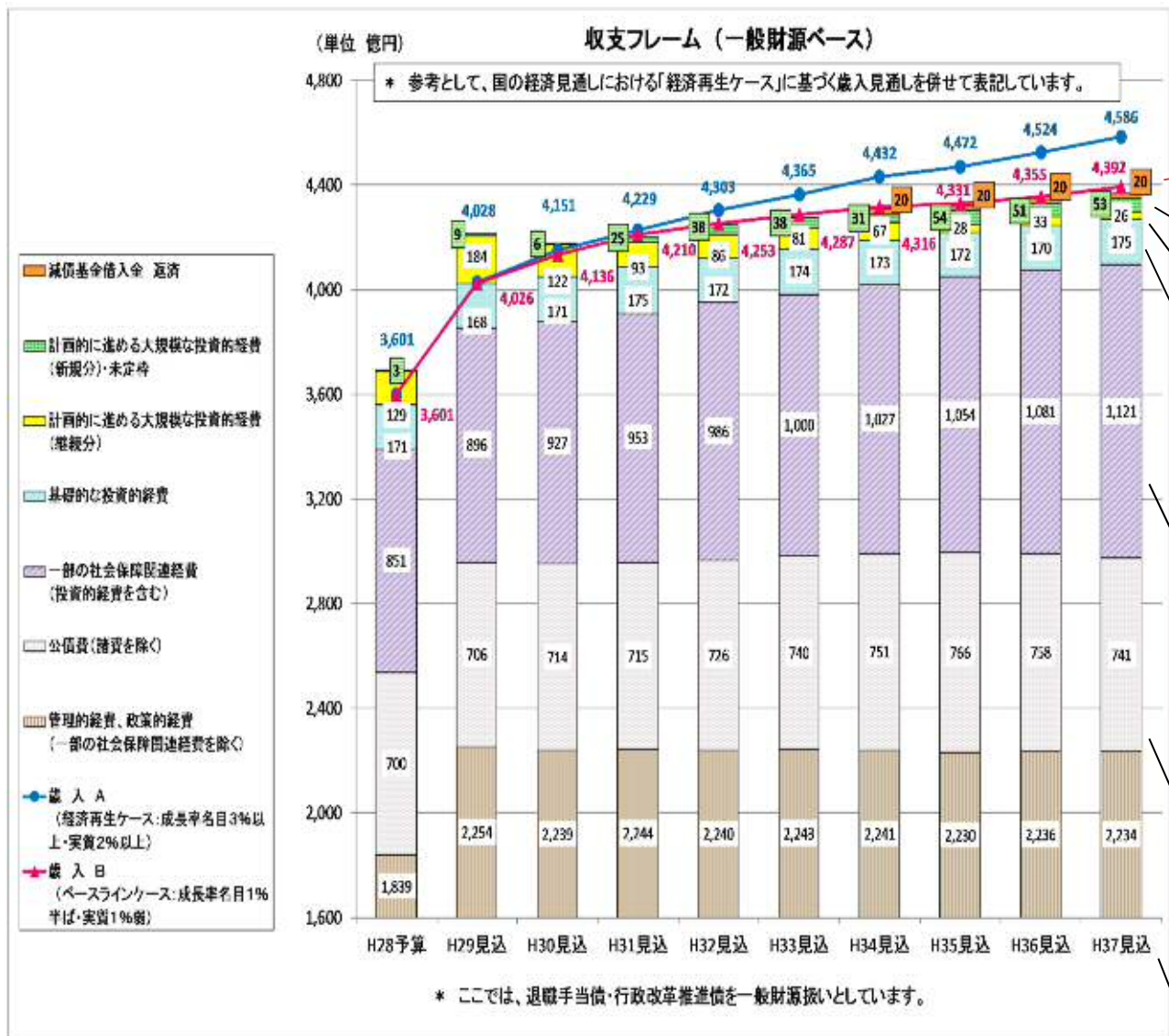
収 支	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22
-----	------	-------	------	---	---	----	---	---	---	----

H28年度税制改正による減収影響額	—	△ 7	△ 23	△ 16	△ 17	△ 18	△ 18	△ 19	△ 19	△ 20
法人市民税 国税化等 （影響拡大部分）	—	△ 6	△ 9	△ 4	△ 5	△ 6	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8
地方消費税交付金 （軽減税率）	—	△ 1	△ 14	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12

施策調整・事務事業の見直しなどによる 今後の要調整額（収支改善額）	—	7	23	11	12	7	12	12	13	—
--------------------------------------	---	---	----	----	----	---	----	----	----	---

減債基金からの新規借入 想定額	92	191	43	0	0	0	0	0	0	0
-----------------	----	-----	----	---	---	---	---	---	---	---

- * H28年度税制改正大綱（H27.12.16公表）により、新たな減収影響が見込まれることとなりましたが、こうした影響や市民ニーズ・社会経済状況の変化等に伴う今後の財政状況への影響については、毎年度の予算等において、施策調整や事務事業の見直しなどを行い、収支不足の解消に努めていきます。



		(単位 億円)									
		H28予算	H28見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
歳 出	減債基金借入金 返済	3,693	4,217	4,179	4,205	4,240	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370
	財政状況を勘案して、20億円を概算上							20	20	20	20
	投資的経費	3	9	6	25	38	38	31	54	51	53
	基礎的な投資的経費	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26
	一部の社会保障関連経費 (投資的経費を含む)	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175
歳 入	一部の社会保障関連経費 (投資的経費を除く)	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121
	公債費(諸費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
	管理的経費、政策的経費 (一部の社会保障関連経費を除く)	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234
	歳入 A (経済再生ケース:成長率名目3%以上・実質2%以上)	3,601	4,028	4,151	4,229	4,303	4,365	4,432	4,472	4,524	4,586
	歳入 B (ベースラインケース:成長率名目1%半ば・実質1%弱)	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392
収 入 差		▲ 92	▲ 191	▲ 28	24	55	89	122	148	175	216
収 支 差		▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22

* 減債基金借入金 想定額：27年度末 139億円、30年度末 465億円（ベースラインケース）

31年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

（「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、34年度以降20億円を仮計上しています。）

計上の考え方

①② 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。
*35年度以降、現時点では使途を決定していない50億円程度／年の未定枠を計上

③ 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

④ 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

⑤ 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業（待機児童対策）、小児医療費助成

*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

⑥ 公債費（諸費を除く）

投資的経費（①～④）の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

⑦ 管理的経費、政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業（PFI分）など

*29年度の県費負担教職員の移譲影響額を反映済

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費、政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など

6 行財政改革の取組

- 本市では、26年度・27年度の2か年を計画期間とする「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」(26年3月策定)に基づき、市役所内部の改革に継続して取り組んでいます。
- 「市民サービスの再構築」をはじめとする改革については、これまでの計画に基づき継続的に取り組んでいるものや、当初の目的が既に達成されたもの、より効果的な手法に見直す必要があるものなどについて、取組を進めています。
- こうした取組により、28年度予算において全会計で **54億円** の効果を確保しました。
- なお、今後とも切れ目なく改革を進めるため、現在、28年度と29年度の改革の取組を示す計画の策定を行っています。(概要については、41ページ「7 新たな行財政改革の取組」を参照してください。)

I 市役所内部改革 一行財政運営に関する改革プログラムに基づく主な取組一

【組織の最適化】

(単位 千円)		
項目	取組の内容	効果(額)
職員数	全会計で385人減 新たな課題への対応として289人の増があるため、 予算定数は96人減 (一般会計分67人減、特別会計14人減、企業会計15人減)	2,203,865

(注) 385人減の効果額は3,264,800千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(1) 民間部門の活用

① 公の施設の管理運営

(単位 千円)		
項目	取組の内容	効果(額)
保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。28年4月には4園の民営化を実施。	180,215
リハビリテーション福祉・医療センターの管理運営体制の再構築	各施設の再編整備に合わせて、管理運営体制の再構築を図る。 ・井田日中活動センター(現めいぼう及び社会参加支援センター)への指定管理者制度の導入(28年4月) ・井田地域生活支援センター(現生活訓練支援センター)への指定管理者制度の導入(28年4月)	民間部門の活用による新規施設の運営等
地域リハビリテーションセンター管理運営体制の構築	あらゆる障害に対して相談できる地域に根差した専門的相談機関として、地域リハビリテーションセンター(市内3か所)の整備を進めるとともに、在宅支援機能や併設機能(日中活動系サービス等)については、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を推進する。 ・中部リハビリテーションセンター(井田障害者センター)への指定管理者制度の導入(28年4月)	民間部門の活用による新規施設の運営等
	・南部地域における在宅生活の支援機能の先行実施とともに、(仮称)南部リハビリテーションセンターの福祉センター跡地活用施設の整備に向け、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組

② 公共サービスの提供等

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
廃棄物収集運搬業務の委託化	空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、モニタリング等の管理監督体制を確保しながら、段階的に委託化を行う。28年度は中原区・高津区・宮前区で委託化を行う。	172,810
小学校等給食調理業務の委託化	効率的に給食を提供するため、引き続き市立小学校等の給食調理業務の委託化を進める。	3,204
競輪事業の運営手法の見直し	「川崎競輪場再整備基本計画」に基づき再整備を実施するとともに、29年度からの競輪開催業務等の包括的な業務委託の実施に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組
王禅寺処理センター資源化処理施設管理運営業務の委託化	王禅寺処理センター資源化処理施設及び同施設内に整備される環境教育普及啓発施設の管理運営業務について、28年度の稼働開始時から委託化を行う。	民間部門の活用による新規施設の運営等
土地区画整理事業補償業務執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、民間部門の活用による効果検証を踏まえ、事業の進捗に対応した効率的・効果的な執行体制への見直しに向けた取組を進める。	引き続き民間部門を活用
中学校完全給食実施に向けた取組	PFI方式による学校給食センターの整備を推進することなどにより、安全・安心で温かい給食の全校実施に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組

(2) 効率的・効果的な執行体制の整備

① 効率的・効果的な執行体制

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
保健福祉センター健康診断事業執行体制の見直し	保健福祉センターにおいて実施している健康診断事業について、社会情勢の変化等に伴い事業の廃止・見直しを実施する。 ・一般健診事業・事業所健診事業及び若年健診・保健指導等事業の廃止 ・結核健診事業のX線撮影の実施機関集約化(川崎区、中原区、高津区、多摩区)	5,639
動物愛護センターの再編整備に伴う執行体制の見直し	センターに配置する獣医師の体制を強化するとともに、動物の飼養管理や搬送等の業務を委託化するなど、より効率的・効果的な運営体制を構築する。	6,278
証明書郵送交付業務・戸籍入力業務の集約化	・麻生区役所柿生分庁舎の一部を利用した(仮称)川崎市郵送請求事務センターの運用を開始する。 ・川崎区における戸籍入力業務集約化を試行実施する。	利便性の向上
地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健・福祉・医療における様々な支援施策を一体的に推進するため、保健福祉センターの役割を整理するなど、効率的・効果的な執行体制の整備を進める。	利便性の向上
県費負担教職員制度見直しへの対応	学校の実情に即した教職員配置等を行うことが可能となるよう、市立小中学校等の学級編成基準、教職員定数の決定、教職員給与負担等の事務・権限の移譲に向けた取組を進める。	効率的・効果的な教職員配置

② 区への分権

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
区役所の権限強化に向けた取組	27年度末に策定予定の区役所改革の基本方針に基づき、①市民目線に立った行政サービスを総合的に提供する区役所、②共に支え合う地域づくりを推進する区役所、③多様な主体の参加と協働により地域の課題解決を図る区役所の3つの区役所像の実現に向けた取組を推進する。	区役所改革の推進

項目	取組の内容	効果(額)
市民等による地域課題の解決を支援する執行体制の構築	区役所改革の基本方針等に基づき、地域包括ケアシステムの構築や地域づくりに向けた執行体制の整備に取り組む。	地域課題への速やかな対応

(3) 効率的・効果的な行政経営基盤の確立

① 給与制度及び福利厚生制度の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給与制度の見直し	給与制度の総合的な見直しに伴い、地域手当の引上げを踏まえ、給料月額について最大3.6%程度の引下げを行う。50歳台後半層の職員が多く在職する高位号給については、加えて最大2%程度の給料月額の引下げを行う。	長期的な給与水準の抑制
	住居手当 自宅 月額2,500円 → 廃止	229,091
福利厚生事業の見直し※	川崎市職員厚生会補助金について、補助対象事業費を見直し、補助金額を削減する。	10,041
	川崎市立学校教職員互助会補助金について、29年度に予定されている県費負担教職員の市費移管や他都市の状況、市職員の福利厚生制度との公平性の観点などを踏まえ、公費負担の段階的な見直しに取り組む。	10,065

※は「補助・助成金」

② ICTの活用による行政運営の効率化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
新たな情報通信技術を活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化などを図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進めるとともに、新たな情報発信ツールとして「かわさきアプリ」を活用した的確かつタイムリーな情報提供や、公共データを民間に開放する「オープンデータ」の取組を推進する。	利便性の向上
マイナンバー制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組	29年7月から他の行政機関等との間で行われる予定の情報連携に必要なシステム改修や、制度の独自活用に係る検討などを進める。	利便性の向上

③ 債権確保策の強化等

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市税	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運営により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「川崎市納税お知らせセンター」から早期に電話による納付の呼びかけを行うことにより、早期の税込確保と滞納の累積を未然に防止する。	551,623
主な税外債権	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組を全庁一丸となって推進する。主な税外債権として、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料では、区役所組織改編に伴い収納部門を一元化して収納対策を実施し、住宅使用料では、初期末納者対策を強化するとともに、累積滞納者への法的措置を実施するなど、滞納債権の縮減を図る。	813,732
財産の有効活用 (「戦略的な資産マネジメント」の取組)	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	640,971

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、119ページ以降を参照してください。

④ 特別会計の健全化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
卸売市場事業特別会計	「川崎市卸売市場経営プラン」に基づき、企業会計的手法の導入により運営に関する見直しを進め、財政の健全化を図る。 また、北部市場では、定期借地権方式等の活用による財産貸付収入等の確保を図り、南部市場では、指定管理者の運営状況を踏まえ、管理体制を見直し、市場経営の効率化を図る。	24,847

(4) 企業会計(公営企業の経営)の健全化の推進

① 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編	再構築計画に基づき、28年度から水道事業の浄水機能を長沢浄水場へ集約し、生田浄水場における水道事業の浄水機能を廃止することから、施設の再編に併せた執行体制の効率化を図る。	執行体制の効率化
下水処理施設の運転・点検業務の委託化	28年度から加瀬水処理センター運転点検業務の委託化の段階的な実施と、今後の施設管理において重要な役割を担うアセットマネジメント体制の段階的な構築を併せて推進することで、安定した下水道サービスの提供に向けた執行体制の効率化を図る。	執行体制の効率化

② 自動車運送事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市バス営業所業務の管理委託の活用	現在委託営業所である上平間営業所及び菅生営業所について、管理委託を継続する。 また、委託営業所の変更(菅生営業所→井田営業所)に向けて、路線教習などの準備を進める。	引続き民間部門を活用

③ 病院事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
救急医療体制の充実	川崎病院について、今後の高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応するため、必要な医療機能の再編整備について検討し、基本構想の策定に取り組む。	医療機能の充実

(5) 出資法人の経営改善の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の自立的な経営に向けた取組の推進	経営改善計画に基づいて、PDCAマネジメントサイクルによる法人事業の検証及び点検を行い、出資法人の自立的な経営に向けた取組を推進する。	継続した取組

Ⅱ 施設整備事業等の見直し

効率的・効果的な手法等を探り入れながら事業目的を達成するもの

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
川崎市福祉センター跡地活用施設整備	様々な福祉需要等に対応するため、福祉センター跡地活用施設については、定期借地権を設定したうえで、民間事業者により効率的に施設整備を行う。	効率的・効果的な施設等の整備
公立保育所の民営化	29年4月民営化予定の橘保育園について、建物状態が良好であるため、補助金支出による建替えではなく、譲渡方式による効率的な民営化を進める。	
新川崎・創造のもり第3期計画整備	新川崎・創造のもり地区における先端産業の立地促進を図るため、定期借地権を設定したうえで、民間事業者により効率的に施設整備を行う。	
市営大島住宅の整備	市営大島住宅の建替えに伴い、建築物の再配置により創出された用地に社会福祉施設等を導入する。	
学校給食センターの整備	安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けて、PFI方式を導入し、効率的・効果的に南部・中部・北部学校給食センターを整備する。	
麻生区役所空調設備改修	施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、ESCO事業(民間事業者が省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、省エネルギー量を保証する事業方式)を導入して、改修を行う。	
施設の長寿命化 (「戦略的な資産マネジメント」の取組)	定期的な施設点検等の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進し、将来の財政負担の縮減・平準化を図る。 28年度は特に「学校施設長期保全計画」に基づく予算を増額し、取組を本格化させる。(予算額 27年度 22億円→28年度 106億円)	

(注)「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、119ページ以降を参照してください。

Ⅲ 既存事業等の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
保育料の改定	高まり続ける保育需要に応え、持続可能な保育サービス等を提供できるよう、より適切な利用者負担を設定するため、多子世帯の負担軽減を図りつつ、保育料金額の改定を行う。	108,687
火葬料の改定	北部斎苑の火葬炉改修工事の経費や近隣他都市の状況を踏まえ、火葬料の改定を行う。	67,222
低CO ₂ 川崎ブランド製品技術等普及促進事業	低CO ₂ 川崎ブランド及び川崎メカニズム認証制度については、市が運営する体制を見直し、産業支援団体等と連携した組織を新たに設け、認定製品等の普及促進を強化する。	5,216
住宅用雨水貯留設備導入促進事業補助金※	身近な環境対策の一つである雨水貯留槽の導入が一定程度図られたものと考えられることから補助金を廃止し、今後は各家庭における温室効果ガス排出削減に向けた普及啓発等、より効果的な施策への転換を図る。	3,000
国際環境産業推進事業	国際環境技術展等について事業内容を精査し、海外招聘に伴うレセプションや見学会の実施等を見直す。	7,765

※は「補助・助成金」

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
納税貯蓄組合連合会補助金※	より効果的な手法による納税奨励の推進が可能ことから、開始時の役割を達成したものと考えられるため、廃止する。	1,233
市内企業研究開発成果理解促進活動支援事業	学校等との連携により費用のかからない方式に転換したことから、廃止する。	1,537
産業デザインコンペ事業	他事業で実施するセミナー等との統合を図り、費用を削減した効率的な運営方式に見直す。	1,920
Webかわさき製品見本市事業	利用者の利便性等を踏まえ、他事業で設置しているホームページへの一元化を図ったことから、廃止する。	885
就業マッチング事業	キャリアサポートかわさきにおける求人開拓の効率化を図り、人員を見直す。	5,774
産学共同研究推進事業※	ナノ・マイクロ産学共同研究開発補助金について、新規参入の拡大を図ることに重点を置いた補助内容に見直す。	5,290
出荷推進対策事業	卸売市場へのお荷推進については、近年の市内農産物の出荷動向の変化により事業効果が希薄化していると考えられることから、地域農業を牽引する意欲ある農業者への支援強化等、より効果的な施策の実施に向けて廃止する。	3,742
出荷推進対策事業 (補助・助成金分) ※		993
直売団体育成支援対策事業	直売団体へのお荷奨励については、開始時の目的を達成するとともに、地域農業を牽引する意欲ある農業者への支援強化等、より効果的な施策への転換を図るため廃止する。	8,857
船舶給水事業	運搬給水について、本市が民間事業者から運搬給水船を借り上げる方式から、委託を受けた民間事業者に対し給水業務の実績に応じて費用を負担する方式に見直す。	5,989
補助・助成金 (上記※以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	283,198

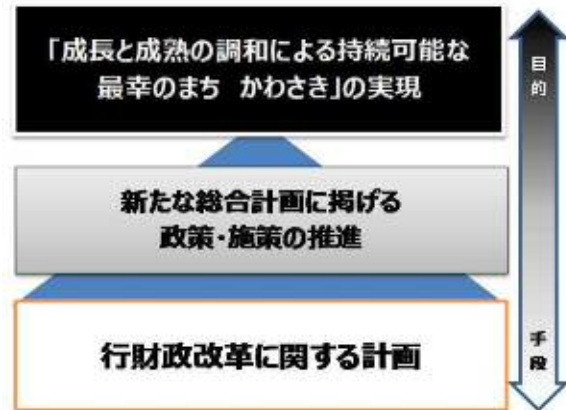
※は「補助・助成金」

7 新たな行財政改革の取組

1 「行財政改革に関する計画」の策定

「最幸のまち かわさき」の実現に向けた新たな総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、市民満足度の高い行政運営を推進するため、「行財政改革に関する計画」を策定します。

- 【ヒト】 将来を見据えた課題解決に向けた必要な人材と最適な組織
- 【モノ】 市民満足度の向上に向けた質の高い市民サービス
- 【カネ】 中長期的視点に立ったあらゆる手法により確保していく財源
- 【情報】 市民ニーズや地域課題を的確に把握するための市民との情報共有



2 改革の取組

取組1 「共に支える」

市政情報を積極的に、伝わるように発信し、市民をはじめとする皆様の納得をいただきながら、行政、各種団体等の多様な主体が、それぞれの強みを活かした協働・連携によるまちづくりを推進します。

また、職員が積極的に現場に足を運び、多様な主体とともに課題解決に取り組む体制等を構築します。

【改革項目】

- 多様な主体が共に担うまちづくりの推進
- 区役所改革の推進
- 市民との積極的な情報共有の推進
- 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

取組2 「再構築する」

簡素で効率的・効果的な活力ある市役所の構築や、社会状況の変化などに対応した市民サービスの再構築等に取り組むことにより、市民ニーズや地域課題に的確かつ迅速に対応できる、持続可能な行財政運営の基盤を構築します。

【改革項目】

- 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化
- 給与・福利厚生制度の見直し
- ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化
- 債権確保策の強化
- 戦略的な資産マネジメント
- 市民サービス等の再構築
- など13項目

取組3 「育て、チャレンジする」

市民満足度を向上させるため、職員が働きやすい、働きがいのある環境づくりに取り組むとともに、職員一人ひとりがより良い市役所の構築に向け常にチャレンジするよう、職員の意識改革や、日常的に改善・改革を実践する組織風土づくりに取り組みます。

【改革項目】

- 計画的な人材育成
- 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり
- 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進
- 地域人材の発掘・育成

8 平成28年度予算の主な事業

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の主な事業をご紹介します。

単位:千円

()内は27年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災施設整備事業	[総務企画局]	716,892	(△ 923,358)
・ 多重系・衛星系無線の再整備工事、同報系防災行政無線の戸別受信機更新・屋外受信機の増設 など			
●臨海部・津波防災対策事業	[総務企画局]	10,950	(+ 4,450)
・ 津波ハザードマップの作成や津波避難施設標識の設置			
●本庁舎等建替事業	[総務企画局]	365,407	(+ 278,696)
・ 新本庁舎の整備に向けた設計及び環境影響評価手続の実施(30年度まで) ・ 現本庁舎の地上部分の解体工事の実施(29年度まで)			
●港湾施設改修(防災・減災)事業	[港湾局]	2,732,023	(+ 126,360)
・ 千鳥町7号岸壁・東扇島9号岸壁の耐震改修 ・ 海岸保全施設の改良及び緊急物資輸送路の確保に向けた液状化対策の実施			

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災市街地整備促進事業	[まちづくり局]	15,700	(+ 4,174)
・ 密集市街地の改善に向けた新たな条例制定及び対象区域の見直し等の調査・検討、戸建て住宅の不燃化等の一部助成			
●防災都市づくり基本計画推進事業	[まちづくり局]	4,060	(+ 2,548)
・ 「防災都市づくり基本計画」に基づく予防対策と復興対策両面からの防災まちづくりの推進			
●防災まちづくり支援促進事業	[まちづくり局]	5,477	(+ 5,477)
・ 地区特性に応じた地区防災まちづくり計画の推進支援			

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	[まちづくり局]	268,100	(+ 28,727)
・ 特定建築物(通行障害建築物)の耐震改修工事等への助成			
●木造建築物耐震対策事業	[まちづくり局]	144,122	(△ 58,919)
・ 木造住宅の部分改修工事、耐震シェルター・防災ベッド設置への助成			
●耐震対策等橋りょう整備事業	[建設緑政局]	335,000	(+ 100,000)
・ 鹿島田跨線橋の耐震対策の実施 など			

<消防力の総合的な強化>

●消防署所の改築事業	[消防局]	800,277	(+ 451,525)
・ 航空隊庁舎の新築・移転及び消防訓練センターにある訓練塔の機能強化に向けた整備			
●消防指令体制整備事業	[消防局]	867,726	(+ 368,822)
・ 消防指令システムの更新整備			
●消防団関係事業	[消防局]	207,038	(△ 7,806)
・ 消防団員の安全な活動のために必要な被服、装備品の整備 ・ MCAデジタル無線機(16か所)の整備、防塵メガネ・防塵マスクの貸与 など			
●警防活動事業	[消防局]	234,748	(+ 40,547)
・ 消防車両の運用に必要な大型自動車免許の計画的な取得			

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

● 庁舎等整備事業	[消防局]	548,859	(△ 1,035,767)
・ 老朽化した庁舎・施設・消防団器具置場等の改修・整備・維持管理 など ・ 庁舎の長寿命化改修			

＜安全・安心な暮らしを守る河川整備＞

● 五反田川放水路整備事業	[建設緑政局]	1,985,200	(+ 506,703)
・ 樋門築造工事、分流部施設整備工事の実施			

● 河川改修事業	[建設緑政局]	70,394	(+ 17,269)
・ 一級河川平瀬川支川、準用河川三沢川の改修			

＜防犯対策の推進＞

● 防犯対策事業	[市民文化局]	638,138	(+ 44,787)
・ 自主防犯活動団体への防犯カメラの設置補助 など			

● 路上喫煙防止対策事業	[市民文化局]	11,492	(△ 1,884)
・ 路上喫煙の防止に向けた広報・啓発活動や巡回活動の実施			

● 客引き行為等防止対策事業	[市民文化局]	1,825	(△ 168)
・ 客引き行為等の防止に向けた広報・啓発活動や巡回活動の実施			

● 消費生活相談情報提供事業	[経済労働局]	61,567	(+ 3,906)
・ 消費生活相談の増加等に対応するため、土曜日の電話相談受付の試行的な開設や必要な情報提供等の実施			

● 消費者啓発育成事業	[経済労働局]	30,573	(△ 4,529)
・ 消費者被害の未然防止等、消費者教育の効果的な推進			

＜交通安全対策の推進＞

● 交通安全推進事業	[市民文化局]	56,223	(△ 571)
・ 関係機関・関係団体と連携した交通事故防止に向けた取組			

● 安全施設整備事業	[建設緑政局]	424,049	(△ 608,259)
・ 歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等の実施			

● 放置自転車対策事業	[建設緑政局]	1,187,225	(△ 882,895)
・ 歩行者の通行の安全や災害時における緊急活動の場の確保を図るため、駐輪場整備や放置自転車撤去等を実施			

＜ユニバーサルデザインのまちづくりの推進＞

● ユニバーサルデザイン推進事業	[まちづくり局]	3,000	(+ 148)
・ 溝口駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定等			

● 福祉のまちづくり普及事業	[まちづくり局]	3,532	(△ 262)
・ バリアフリーのまちづくり連絡調整会議の開催 など			

● 南武線駅アクセス向上等整備事業	[まちづくり局]	437,330	(△ 169,842)
・ 稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化に関する取組			

＜安定給水の確保と安全性の向上＞

● 主要施設の更新・耐震化事業	[上下水道局]	3,236,570	(△ 3,841,661)
・ 末吉配水池・宮崎配水塔の更新・耐震化の推進 ・ 黒川配水池の耐震化及び開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・ 生田浄水場用地の有効利用の推進			

● 送・配水管の更新・耐震化事業	[上下水道局]	8,370,850	(+ 1,595,960)
・ 重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進 ・ 給水器具の設置等の作業なしで利用できる開設不要型応急給水拠点の整備			

● 給水管の更新事業	[上下水道局]	3,256,014	(+ 492,260)
・ 計画的な老朽給水管の更新工事及び漏水修理の確実な推進			

● 工業用水道施設の整備事業	[上下水道局]	1,767,946	(△ 1,826,326)
・ 長沢浄水場の耐震補強工事及び老朽化した管路の更新工事の推進 ・ 平間配水所用地の有効利用の推進			

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

＜下水道による良好な循環機能の形成＞

●下水道施設・管きよの地震対策事業	[上下水道局]	4,439,504	(+ 1,826,826)
・重要な管きよの耐震化の推進(川崎駅以南の地域) ・水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進(加瀬水処理センター など)			
●浸水対策事業	[上下水道局]	2,299,566	(+ 255,472)
・重点化地区における雨水管きよや貯留管などの整備の推進(丸子地区 など) ・浸水シミュレーションに基づく新たな重点化地区の抽出及び効果的な対策の検討			
●高度処理事業	[上下水道局]	4,929,009	(+ 587,996)
・下水の高度処理化の推進(入江崎、等々力水処理センター)			
●合流式下水道の改善事業	[上下水道局]	561,286	(△ 73,275)
・合流式下水道の改善の推進(大師河原貯留管などの整備)			
●下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業	[上下水道局]	4,753,613	(△ 1,621,932)
・入江崎処理区における老朽化した管きよの再整備及び未普及地域の解消の推進 ・渡田ポンプ場の再構築や水処理センター・ポンプ場の長寿命化対策の推進			

＜総合的なケアの推進＞

●地域包括ケアシステム推進事業	[健康福祉局]	34,080	(+ 19,994)
・区役所の組織再編による個別支援強化と地域力向上及びポータルサイトを活用した医療・介護従事者など多職種間連携の推進			
●介護予防事業	[健康福祉局]	1,929,706	(+ 1,533,308)
・「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施(介護保険事業特別会計) など			
●認知症高齢者対策事業	[健康福祉局]	39,008	(+ 1,830)
・認知症にやさしいまちづくり事業の実施			
●更生保護事業	[健康福祉局]	43,394	(+ 23,859)
・川崎自立会の施設整備及び更生保護サポートセンター設置のための補助			

＜高齢者福祉サービスの充実＞

●福祉人材確保対策事業	[健康福祉局]	166,940	(+ 37,021)
・就労しながら資格取得を目指す介護人材育成雇用事業を実施			
●介護サービスの基盤整備事業	[健康福祉局]	3,207,457	(△ 44,136)
・地域密着型サービス整備費補助金 - 小規模多機能型居宅介護 5か所 - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 3か所 - 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 ・地域密着型サービス公的介護施設等開設準備経費補助金 - 小規模多機能型居宅介護 5か所 - 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 ・民間特別養護老人ホーム整備費補助金 - 特別養護老人ホーム 28年度2か所 29年度1か所 ・公的介護施設等開設準備経費補助金 - 特別養護老人ホーム 2か所			
●かわさき健幸福寿プロジェクト	[健康福祉局]	18,419	(+ 2,665)
・要介護度等の維持・改善の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施			

＜高齢者が生きがいを持てる地域づくり＞

●いこいの家・いきいきセンターの運営	[健康福祉局]	853,356	(+ 18,710)
・高齢者の心身の健康増進を図るための、いこいの家(48か所)やいきいきセンター(7か所)の管理・運営 ・高齢者の生きがい・健康づくりの場や、青少年健全育成の場ともなる多世代交流の場の確保			

＜障害福祉サービスの充実＞

●施設障害福祉サービス事業	[健康福祉局]	12,149,737	(+ 457,768)
・あらゆる障害への対応に必要な総合的かつ専門的支援を提供する中部リハビリテーションセンター(中原区)を開設			

＜障害者の自立支援と社会参加の促進＞

●障害者社会参加促進事業	[健康福祉局]	146,041	(+ 10,338)
・市障害者スポーツ協会による障害者スポーツの普及・発展の取組の推進			

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

●障害者就労支援事業	[健康福祉局]	217,113	(+	20,804)
・ 地域就労援助センター(3か所)の職員増員による障害者の就労移行支援体制の強化				

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	[まちづくり局]	7,175	(+	131)
・ 住宅基本計画の改定及び空家等対策計画の策定				

●高齢者等に適した住宅供給推進事業	[まちづくり局]	185,208	(△	170,337)
・ 特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成				

●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	[まちづくり局]	16,195	(+	5,249)
・ 民間賃貸住宅への入居の機会の確保及び居住の支援 など				

●市営住宅等ストック活用事業	[まちづくり局]	6,048,869	(+	630,565)
・ 老朽化した市営住宅の建替工事 など				

●既存ストック活用推進事業	[まちづくり局]	4,068	(+	4,068)
・ 民間既存ストックの活用促進に向けた調査				

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	[健康福祉局]	2,397,856	(+	400,127)
・ 個別の受診勧奨、一定の年齢の市民を対象にした無料クーポンの発行				

<自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	[健康福祉局]	248,348	(+	28,781)
・ 生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施(市内8か所、対象:中学3年生→中学1～3年生)				
・ 生活保護受給者の就労支援につなぐための就労準備支援を実施				

●生活保護業務	[健康福祉局]	60,797,879	(+	596,048)
・ 生活に困窮する市民に対する、最低限度の生活保障のための生活保護費の支給				
・ 簡易宿所に居住する生活保護受給者に対する賃貸住宅への転居・定着支援				

●生活困窮者自立支援事業	[健康福祉局]	181,809	(+	43,983)
・ 生活困窮者の就労支援につなぐための就労準備支援を実施				

<医療供給体制の充実・強化>

●救急医療体制確保対策事業	[健康福祉局]	1,276,397	(+	2,747)
・ 休日・夜間における初期救急医療体制の推進、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保				

●救急活動事業	[消防局]	51,876	(+	4,547)
・ 救急救命士が行う救命処置の高度化				

●救急救命士養成事業	[消防局]	68,666	(+	7,534)
・ 救急救命士の常時乗車体制の維持				
・ 救急隊の増隊に向けた救急救命士の養成(6名増員)				

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	[病院局]	9,847,737	(+	363,976)
・ 医療機能再編整備に向けた基本構想の策定 など				

●井田病院改築工事の推進	[病院局]	837,738	(+	23,721)
・ 立体駐車場棟の整備等、3期工事の推進				

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	[健康福祉局]	3,734,979	(+	41,397)
・ 感染症の発生及びまん延の防止				
BCG接種の個別接種化の実施				

●動物愛護管理事業	[健康福祉局]	111,584	(+	41,982)
・ 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の実施など動物愛護の取組の推進				
・ 動物愛護基金の創設				

基本政策 2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●小児医療費助成事業	[こども未来局]	4,077,030	(+ 268,592)
- 対象者 小学校3年生まで 109,830人 - 通院助成の対象を28年4月から小学校3年生まで拡大 29年4月の小学校6年生までの拡大に向けた取組の推進			

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●認可保育所整備事業	[こども未来局]	2,679,389	(△ 681,305)
29年度の1,390人の受入枠拡大に向けた認可保育所等の整備 - 市有地活用型 5か所・85人 - 民有地活用型 2か所・120人 - 民間事業者活用型 12か所・765人 - 鉄道事業者活用型 1か所・60人 - 民間保育所自主整備型 3か所・210人 - 小規模保育事業(6～19人)の整備 5か所・95人 - 認可保育所の建替え増改築 1か所・25人 - 横浜市との共同整備 1か所・30人 - 公立保育所の効率的な再整備 - 公立保育所民営化に向けた整備 など			

●認可保育所運営事業	[こども未来局]	36,028,980	(+ 5,208,526)
- 認可保育所の拡充 271か所→294か所 - 延長保育事業の拡充 271か所→294か所 - 一時保育事業の拡充 59か所→64か所 - 地域型保育事業の拡充 474人→615人			

●認可外保育施設支援事業	[こども未来局]	3,775,008	(+ 45,177)
- 川崎認定保育園利用者への助成により、保育を必要とする児童の保護者負担を軽減 助成対象者 4,171人 - 未整備区域への病児保育施設の整備 など			

●幼児教育推進事業	[こども未来局]	3,607,188	(+ 259,732)
- 施設型給付施設への給付 - 私立幼稚園に就園する園児の保護者に対する保育料等の補助 対象者 21,060人 - 幼稚園などが実施する預かり保育の実施時間、日数等の拡大			

●保育士確保対策事業	[こども未来局]	251,798	(+ 244,851)
- 保育士の就業継続・離職防止を目的とした、宿舍借上費用の補助 - 潜在保育士等に対する就職支援の実施 - 保育士養成施設・通信教育等の受講料補助 など			

<子どものすこやかな成長の促進>

●母子保健指導・相談事業	[こども未来局]	152,022	(+ 26,074)
- 地域の助産所等を活用した育児負担のケアや育児サポートの実施 - 各区に母子保健コーディネーターを配置し、母子健康手帳の交付・相談の充実			

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●ひとり親家庭の生活支援事業	[こども未来局]	4,102,089	(△ 61,869)
- 就職に有利な資格の取得を支援 - 高等職業訓練促進給付金 支給期間の延長(2年→3年) - 自立支援教育訓練給付金 受講費用の2割(上限10万円)→6割(上限20万円) - 高等学校卒業程度認定試験の合格を支援 - 受講修了時給付金 受講費用の2割(上限10万円) - 合格時給付金 受講費用の4割(受講修了時給付金を含めて上限15万円) - ひとり親家庭の支援施策を紹介するためのメールマガジンの配信 など			

●女性保護事業	[こども未来局]	48,572	(+ 7,975)
DV総合相談窓口の設置			

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

●子ども・若者支援推進事業	[こども未来局]	76,486	(+ 22,270)
・ 児童家庭支援センターの開設 4か所→6か所 ・ 育児支援プログラムや課題のある学齢児への支援の充実			

＜「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進＞

●キャリア在り方生き方教育推進事業	[教育委員会事務局]	6,673	(△ 2,896)
・ 将来に向けた社会的自立のため、小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」を全校で実施			

●きめ細やかな指導推進事業	[教育委員会事務局]	95,084	(△ 377)
・ きめ細やかな指導の充実に向けた、より有効な指導方法等の研究・実践 など			

●読書のまち・かわさき推進事業	[教育委員会事務局]	31,625	(+ 3,190)
・ 学校図書館の充実 学校司書の配置 7校→14校			

●中学校給食推進事業	[教育委員会事務局]	846,887	(△ 2,360,355)
・ 中学校完全給食の早期実施に向けた取組を推進 南部・中部・北部学校給食センターの設計及び工事 センター方式の配膳室基本設計等(9校)及び工事(21校)の実施 など ・ 中学校完全給食の実施 小中合築校方式(東橋中学校、はるひ野中学校)及び自校方式(犬蔵中学校、中野島中学校)			

●魅力ある高校教育の推進事業	[教育委員会事務局]	68,633	(+ 7,706)
・ 高等学校定時制生徒の進学や就職に向けた支援員配置 など			

＜一人ひとりの教育的ニーズへの対応＞

●児童支援コーディネーター専任化事業	[教育委員会事務局]	131,891	(+ 29,402)
・ 児童支援コーディネーターの専任化 65校→79校			

●特別支援教育推進事業	[教育委員会事務局]	560,993	(+ 62,603)
・ 医療的ケアのための看護師訪問の充実(週1回→週2回) など			

●児童生徒指導・相談事業	[教育委員会事務局]	192,583	(+ 385)
・ スクールソーシャルワーカーの増員 7名→8名 など			

●就学援助・就学事務	[教育委員会事務局]	744,128	(+ 66,469)
・ 学齢簿管理の適正化、申請手続の迅速化、事務処理の効率化を推進するための就学事務システムの構築 など			

＜安全で快適な教育環境の整備＞

●学校施設長期保全計画推進事業	[教育委員会事務局]	10,599,105	(+ 8,420,654)
・ 「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施 校舎設計18校、工事14校 体育館設計21校、工事16校			

●学校施設環境改善事業	[教育委員会事務局]	1,760,993	(+ 55,109)
・ トイレ改修7校、エレベータ整備3校 ・ 各種防災機能の強化 ・ 特定天井改修2校、灯油式発電機の設置40校			

●児童生徒増加対策事業	[教育委員会事務局]	5,180,196	(△ 121,973)
・ 良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等を実施し、児童生徒の増加に対応 新川崎地区・小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた事業の推進 など			

＜家庭・地域の教育力の向上＞

●地域の寺子屋事業	[教育委員会事務局]	34,914	(+ 15,403)
・ 地域の寺子屋の開講 17か所→35か所(地域の実情に合わせて随時開講)			

●地域における教育活動の推進事業	[教育委員会事務局]	26,715	(+ 3,750)
・ 泳ぎが苦手な子どもを対象とした水泳教室 など			

＜自ら学び、活動するための支援＞

●生涯学習施設的环境整備事業	[教育委員会事務局]	679,744	(+ 408,988)
・ 生涯学習施設の長寿命化に向けた取組			

基本政策 3 市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	[環境局]	77,601	(+ 1,401)
・「地球温暖化対策推進計画」改定に向けた検討や、協働の取組の推進、低CO2川崎ブランド等による低炭素技術の普及促進			
●次世代自動車普及促進事業	[環境局]	1,242	(+ 537)
・次世代自動車(燃料電池自動車、電池自動車等)の普及やエコドライブの普及促進			
●環境エネルギー推進事業	[環境局]	114,404	(△ 20,222)
・環境エネルギー機器設備設置補助金 など			
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	[環境局]	20,063	(△ 1,939)
・環境技術など本市の強みを活かしたグリーン・イノベーションの取組の推進			

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	[環境局]	243,452	(△ 10,162)
・ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた普及啓発・環境学習等の実施			
●資源物・ごみ収集事業	[環境局]	3,313,793	(+ 515,362)
・ごみの減量化・資源化に向けた、効果的・効率的な収集運搬体制の構築			
●資源物・ごみ処理事業	[環境局]	3,549,966	(△ 161,070)
・資源物とごみの適正処理及び焼却灰の安全な処分等の継続実施			
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	[環境局]	579,331	(△ 404,150)
・廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備の実施 など			
●廃棄物処理施設建設事業	[環境局]	909,100	(△ 3,695,926)
・橘処理センターの建替えに向けた解体撤去工事の実施 など			

<協働の取組による緑の創出と育成>

●パークマネジメント推進事業	[建設緑政局]	201,554	(+ 26,335)
・生田緑地指定管理者による管理運営、身近な公園緑地の管理運営の推進 など			

<魅力ある公園緑地等の整備>

●等々力緑地再編整備事業	[建設緑政局]	1,953,149	(+ 910,506)
・硬式野球場の整備、正面広場等の整備 など			
●生田緑地整備事業	[建設緑政局]	135,778	(△ 251,411)
・生田緑地西口広場の整備			
●魅力的な公園整備事業	[建設緑政局]	1,663,028	(+ 1,426,074)
・小田公園の再整備 など			

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	[経済労働局]	9,882	(+ 288)
・良好な農環境の保全及び都市農業の振興による多面的な農地の活用の推進			
●農業体験提供事業	[経済労働局]	8,392	(+ 849)
・利用者や農業者、民間事業者等との連携による地域交流農園の整備			
●市民・「農」交流機会推進事業	[経済労働局]	3,063	(+ 501)
・「農」イベントの開催等による「農」との交流の場の提供			

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	[建設緑政局]	91,680	(+ 9,429)
・川崎市新多摩川プランに基づく緑地整備・サイクリングコースの延伸整備に向けた検討 など			
●多摩川市民協働推進事業	[建設緑政局]	18,939	(△ 424)
・協働による多摩川の魅力発信			

基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	[経済労働局]	42,391	(△	3,742)
・ 企業の海外ビジネス展開促進のための販路開拓に係る機会の創出				
●国際環境産業推進事業	[経済労働局]	41,883	(△	7,765)
・ 優れた環境技術の発信や海外への環境技術の移転、ビジネスマッチングの実施				

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	[経済労働局]	40,944	(△	31,407)
・ 商店街等の共同施設の設置等の支援や市内商業者の創業に関する支援				
●商業ネットワーク事業	[経済労働局]	20,746	(+	614)
・ 川崎駅周辺で行うイベントを支援し中心市街地の魅力の発信				
●地域連携事業	[経済労働局]	46,114	(△	2,216)
・ 商店街が行うイベント等への支援、公衆浴場の経営安定支援				
●まちづくり運動事業	[経済労働局]	202,350	(△	7,723)
・ 地元商業者が主体となった川崎駅周辺の魅力あるまちづくりを進める活動等への支援				
●商業力強化事業	[経済労働局]	18,093	(△	59)
・ 商業ネットワークの構築、魅力ある個店創出等による商業地域形成の推進				

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略の推進	[経済労働局]	10,955	(+	2,555)
・ コーディネーターを増員し、大企業の特許等を活用した中小企業の新製品の開発支援 など				
●ものづくり中小企業経営革新等支援事業	[経済労働局]	19,263	(+	6,798)
・ 市内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発や経営安定化等への支援				
●ものづくり中小企業販路開拓支援事業	[経済労働局]	2,300	(△	1,485)
・ 中小企業の取引機会拡大のための展示会への出展に関する支援				
●川崎産業振興財団運営費等補助事業	[経済労働局]	352,886	(△	113,319)
・ 中小企業の経営力・技術力の高度化等を行う産業振興財団への補助				
●間接融資事業	[経済労働局]	23,896,000	(△	3,256,000)
・ 市信用保証協会や取扱金融機関との連携による中小企業等への円滑な資金供給の実施				
●信用保証等促進支援事業	[経済労働局]	768,519	(△	17,849)
・ 創業支援資金への保証料補助の新設等				
●先端産業等立地促進事業	[経済労働局]	215,379	(+	213,288)
・ 先端産業の創出と集積を促進するための企業の事業化の支援				

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	[経済労働局]	13,037	(+	4,370)
・ 認定農業者が行う6次産業化に必要な施設整備への支援等				
●農業経営支援・研究事業	[経済労働局]	100,213	(+	17,695)
・ 農業技術支援センターの技術支援機能強化のための試験ほ場の整備				
●農業生産基盤維持・管理事業	[経済労働局]	65,124	(+	5,199)
・ 安定した農業生産を維持するための農業用施設の支援				
●援農ボランティア育成・活用事業	[経済労働局]	104	(+	56)
・ 農業の担い手の高齢化や減少に対応するため、市民ボランティアの活用を推進				

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

●多様な連携推進事業	[経済労働局]	12,475	(+ 5,477)
・ 多様な主体との連携による農産物の付加価値向上への支援 など			

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	[経済労働局]	10,220	(+ 3,533)
・ 専門家による個別・集中支援や起業家オーディションを実施し市内での起業を促進			

●新産業創造支援事業	[経済労働局]	41,385	(+ 27,204)
・ かわさき新産業創造センターを拠点とした市内企業の成長、基盤技術の高度化への支援			

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	[経済労働局]	48,077	(△ 3,915)
・ フォーラムの開催やコーディネーターを活用した福祉産業のプロジェクト創出の推進			

●コミュニティビジネス振興事業	[経済労働局]	5,950	(+ 940)
・ 地域課題の解決に取り組む担い手の育成や起業、創業の支援、専門家相談、中間支援の充実等の促進			

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	[経済労働局]	4,039,170	(+ 3,943,645)
・ 新川崎・創造のもりを拠点とした産学連携の推進及び新たな産学交流・研究開発施設の整備			

●コンベンション等整備推進事業	[経済労働局]	368,948	(+ 238,048)
・ オープンイノベーションの交流拠点としての小杉町2丁目地区コンベンション施設の整備			

●ナノ医療イノベーション推進事業	[臨海部国際戦略本部]	220,000	(△ 30,000)
・ ナノ医療イノベーションセンターの円滑な運営のための支援			

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	[環境局]	13,007	(△ 20,866)
・ エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組の推進			

●水素戦略推進事業	[臨海部国際戦略本部]	8,000	(△ 600)
・ 水素社会の実現に向けた「川崎水素戦略」に基づく取組の推進			

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	[総務企画局]	32,577	(+ 17,250)
・ かわさきアプリの運用及び公衆無線LAN環境整備の推進			

●公共施設利用予約システム事業	[市民文化局]	368,367	(+ 251,413)
・ 29年度稼働予定の次期システムを構築			

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	[経済労働局]	76,825	(△ 113,934)
・ 雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対する総合的な就業支援の実施			

●地域ものづくり等支援事業	[経済労働局]	1,561	(+ 451)
・ 次世代へのものづくりの魅力の発信及び地域のものづくり人材の育成の推進			

●かわさきマイスター制度事業	[経済労働局]	5,298	(+ 129)
・ 市内最高峰の匠「かわさきマイスター」への認定による技能の振興や継承等の実施			

●技能奨励事業	[経済労働局]	9,604	(△ 210)
・ 技術・技能に関する普及イベントを実施し、市民へPRするとともに、後継者育成等を推進			

●生活文化会館の管理運営事業	[経済労働局]	43,042	(△ 2,901)
・ 技能職の拠点である生活文化会館における技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上の促進			

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉対策事業	[経済労働局]	110,325	(△ 749)
・ 市内企業で働く勤労者の生活充実に向けた、福利厚生施策の実施			

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

●労働会館の管理運営事業	[経済労働局]	162,725	(+ 718)
・労働者の勤労意欲向上に資する労働会館の効率的・効果的な管理運営の実施			

＜臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備＞

●臨海部へのアクセス向上推進事業	[まちづくり局]	5,000	(+ 5,000)
・臨海部の公共交通機能強化に向けた検討調査			

●羽田連絡道路整備事業	[建設緑政局] [臨海部国際戦略本部]	249,978	(+ 90,978)
・羽田連絡道路の早期整備に向けた調査設計の実施 など			

●国際戦略拠点地区整備推進事業	[臨海部国際戦略本部]	65,011	(△ 7,336)
・キングスカイフロントの価値や魅力を高める拠点整備やマネジメントの推進 など			

●サポートエリア整備推進事業	[港湾局] [臨海部国際戦略本部]	42,844	(△ 134,107)
・臨海部の機能強化を図るための基盤整備の推進 など			

●臨海部交通ネットワーク整備事業	[臨海部国際戦略本部]	4,150	(-)
・臨海部の交通ネットワークの充実にに向けた取組の推進			

●臨海部活性化推進事業	[臨海部国際戦略本部]	36,695	(+ 26,167)
・「(仮称)臨海部ビジョン」の策定に向けた取組や臨海部のPR推進 など			

＜広域連携による港湾物流拠点の形成＞

●ポートセールス事業	[港湾局]	36,168	(△ 3,817)
・ポートセールスの推進			

●京浜港広域連携推進事業	[港湾局]	179,364	(+ 38,612)
・新規荷主の獲得・航路の維持拡大を目的とする川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の実施 など			

●東扇島物流促進事業	[港湾局]	64,022	(+ 4,819)
・港湾物流拠点の強化に向けた取組の推進			

●コンテナターミナル維持・整備事業	[港湾局]	1,060,905	(+ 345,562)
・川崎港コンテナターミナルの維持管理・施設整備の推進			

●臨港道路東扇島水江町線整備事業	[港湾局]	4,995,594	(+ 1,506,994)
・交通需要の増加への対応や災害時の代替輸送ルートの確保を目的とした整備			

●埋立地維持・整備事業	[港湾局]	415,208	(+ 218,036)
・東扇島堀込部等の埋立の整備			

●港湾施設整備事業	[港湾局]	661,361	(+ 184,461)
・港湾施設の整備や維持管理計画に基づいた計画的な維持補修の実施			

●港湾施設維持管理事業	[港湾局]	18,123	(△ 3,507)
・港湾施設の計画的な維持補修に向けた取組			

＜市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備＞

●港湾振興会館管理運営事業	[港湾局]	429,508	(+ 236,169)
・川崎マリエンの維持管理やビーチバレー場の維持整備			

●港湾緑地維持管理事業	[港湾局]	111,493	(+ 3,563)
・東扇島東公園等の港湾緑地の適切な維持管理			

●川崎港保安対策事業	[港湾局]	679,060	(+ 271,578)
・適切な保安対策の推進			

＜魅力にあふれた広域拠点の形成＞

●川崎駅周辺総合整備事業	[まちづくり局]	1,187,657	(+ 278,332)
・堀川町C地区連絡ペDESTリアンデッキ等の整備、川崎駅東口地区における民間開発の誘導			

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

●京急川崎駅周辺地区整備事業	[まちづくり局]	20,000	(+ 14,030)
・京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針に基づく民間誘導			

●JR川崎駅北口自由通路等整備事業	[まちづくり局]	2,466,653	(△ 475,052)
・JR川崎駅北口自由通路の整備			

●小杉駅周辺地区整備事業	[まちづくり局]	1,561,422	(+ 160,573)
・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業に対する費用の一部助成、道路等の基盤整備 など			

●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	[まちづくり局]	86,000	(+ 68,700)
・新百合ヶ丘駅南口駅前広場等の混雑緩和に向けた取組の推進			

<個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●鷺沼駅周辺地区まちづくり推進事業	[まちづくり局]	4,860	(+ 3,360)
・鷺沼駅前地区の事業計画の調整等に係る調査			

●登戸土地区画整理事業	[まちづくり局]	4,427,501	(+ 808,422)
・登戸土地区画整理事業の推進			

●南武支線沿線まちづくり推進事業	[まちづくり局]	3,000	(-)
・南武支線沿線におけるまちづくり方針策定に向けた調査			

●溝口駅周辺地区まちづくり推進事業	[建設緑政局]	472,752	(+ 207,914)
・溝口駅南口駅前広場の整備			

<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	[まちづくり局]	12,732	(+ 600)
・社会情勢等の変化に適切に対応した全体構想改定の取組の推進			

●優良建築物等整備事業	[まちづくり局]	127,304	(+ 51,662)
・優良建築物等整備の一部助成 3地区			

●庁舎等建築物の長寿命化対策	[まちづくり局]	333,181	(△ 5,956)
・庁舎等建築物の長寿命化の推進			

●市街地開発事業の推進	[まちづくり局]	31,360	(+ 30,609)
・市営四方嶺住宅跡地の有効な土地利用に向けた取組の推進			

●木材利用促進事業	[まちづくり局]	1,944	(+ 28)
・国産木材の利用促進に向けたフォーラムの運営 など			

<地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	[まちづくり局]	4,958	(+ 2,063)
・景観法や都市景観条例等に基づく都市景観形成施策の推進			

●地区まちづくり推進事業	[まちづくり局]	4,409	(△ 2,530)
・地区まちづくり育成条例等を活用した魅力あるまちづくりの推進			

<広域的な交通網の整備>

●鉄道計画関連事業	[まちづくり局]	125,516	(△ 269,008)
・鉄道整備事業基金の積立、新百合ヶ丘駅周辺の交通環境検討など鉄道計画の推進に向けた取組			

●広域幹線道路整備促進事業	[建設緑政局]	482,984	(+ 1,103)
・国直轄道路である国道1、15、246、357、409号の整備に係る負担金 など			

●川崎縦貫道路の整備事業	[建設緑政局]	66,000	(+ 5,668)
・川崎縦貫道路関連調査等の実施			

<市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	[まちづくり局]	5,000	(+ 348)
・「都市計画道路網の見直し方針」の改定に向けた取組の推進			

単位:千円
()内は27年度予算からの増△減

●道路改良事業	[建設緑政局]	8,159,353	(+ 650,667)
・ 市道宮前6号線ほか13路線、国道409号ほか4路線、都市計画道路世田谷町田線ほか8路線 など			
●道路計画調査事業	[建設緑政局]	12,383	(+ 851)
・ 道路環境調査 など			
●橋りょう整備事業	[建設緑政局]	200,915	(+ 79,037)
・ (仮称)等々力大橋・末吉橋の整備 など			
●渋滞対策事業	[建設緑政局]	60,301	(+ 60,301)
・ 緊急渋滞対策の推進			
●JR南武線連続立体交差事業	[建設緑政局]	98,175	(+ 26,975)
・ JR南武線(尻手駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組			
●京浜急行大師線連続立体交差事業	[建設緑政局]	6,522,904	(+ 4,552,593)
・ 京浜急行大師線1期区間(小島新田～東門前)の整備 など			
<身近な交通環境の整備>			
●地域交通支援事業	[まちづくり局]	9,313	(△ 415)
・ 路線新設に向けた路線バス社会実験の実施			
●コミュニティ交通支援事業	[まちづくり局]	19,239	(+ 19,239)
・ 地域住民による地域交通の導入・事業継続に向けた主体的な取組の支援			
<市バスの輸送サービスの充実>			
●市バスネットワーク推進事業	[交通局]	8,282	(△ 4,800)
・ 北部地域の輸送需要及び高齢化への対応 など			
<スポーツのまちづくりの推進>			
●競技スポーツ大会開催・支援事業	[市民文化局]	63,019	(△ 3,600)
・ スポーツ大会の開催等を通じた、市民がスポーツを「する」「観る」「支える」取組の推進			
●ホームタウンスポーツ推進事業	[市民文化局]	39,642	(+ 3,584)
・ 「かわさきスポーツパートナー」等と連携した、本市の魅力を高めるまちづくりの推進			
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	[市民文化局]	50,000	(+ 47,000)
・ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、誰もが暮らしやすいまちづくりに向けた取組の推進			
<市民の文化芸術活動の振興>			
●日本民家園管理運営事業	[教育委員会事務局]	300,150	(+ 72,600)
・ 日本民家園50周年記念事業の推進 音声ガイドの導入 など			
<音楽や映像のまちづくりの推進>			
●音楽のまちづくり推進事業	[市民文化局]	84,900	(△ 9,520)
・ 多様な主体と連携した「音楽のまちづくり」の推進			
●映像のまち・かわさき推進事業	[市民文化局]	34,186	(△ 2,782)
・ 「映像のまち・かわさき」推進フォーラムと連携した「映像のまちづくり」の推進			
<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>			
●シティプロモーションの推進	[総務企画局]	49,264	(+ 8,863)
・ 都市イメージの向上やシビックプライドの醸成等を目的とした戦略的な情報発信等の実施			
<川崎の特性を活かした観光の振興>			
●観光振興事業	[経済労働局]	54,427	(△ 7,722)
・ 情報発信及び外国人観光客の誘客等の促進			
●産業観光推進事業	[経済労働局]	8,400	(△ 1,200)
・ 本市の地域特性を活かした産業観光の推進			
●市制記念花火大会事業	[経済労働局]	81,201	(△ 144)
・ 「ふるさと川崎」の意識の高揚を図り、豊かな市民文化の創造をめざした、花火大会の実施			

基本政策 5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●地方分権改革推進事業	[総務企画局]	1,699	(+ 3)
・「(仮称)新たな地方分権改革の推進に関する方針」の策定など、地方分権改革の推進に関する取組			
●都市政策研究事業	[総務企画局]	4,363	(△ 119)
・都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組			
●多様な主体による協働・連携推進事業	[市民文化局]	8,320	(+ 1,201)
・協働・連携プラットフォームの構築など、協働・連携の仕組みづくりに向けた取組			
●自治推進事業	[市民文化局]	3,532	(+ 766)
・若者による市政への参加の促進など、市民が主役のまちづくりの推進に向けた取組			
●地域振興事業	[市民文化局]	664,725	(+ 548,147)
・町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進 ・町内会・自治会会館整備の促進			
●市民活動支援事業	[市民文化局]	131,593	(△ 2,066)
・市民活動活性化に係る取組の推進と中間支援組織の機能強化			
●NPO法人活動促進事業	[市民文化局]	1,936	(△ 20)
・NPO法に基づく設立認証や認定及び条例指定制度の適正な実施 ・NPO法人への寄附促進に向けた取組の推進			

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	[総務企画局]	7,357	(+ 1,584)
・市政に対する声を広く収集するための「区民車座集会」の開催や「市長への手紙」制度の運用、「かわさき市民アンケート」の実施			
●コンタクトセンター運営事業	[総務企画局]	122,364	(△ 22,594)
・市民の利便性及び満足度の向上を図るための「サンキューコールかわさき」の運営 など			

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	[市民文化局]	653,212	(△ 313,219)
・区役所庁舎等の長寿命化に向けた、予防保全を含む改修・補修の実施 ・市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を促進する取組			
●戸籍住民サービス事業	[市民文化局]	1,066,992	(△ 434,271)
・戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上			

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	[川崎区]	68,332	(△ 1,897)
・地域資源を活かしたまちづくり事業 地域団体などと協働で行う東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かしたイベントの開催、江戸風意匠の街並みの推進 など ・区のイメージアップ環境まちづくり事業 区の花・区の木の周知を図り、区のイメージアップ、地域緑化の推進につながる取組 など ・生き生きと暮らせるまちづくり事業 地域住民が気軽に立ち寄り、顔の見える交流ができる「地域の縁側」づくりの推進 など ・地域における子ども・子育て支援事業 「こどもサポート旭町」の運営による、不登校・ひきこもり等の問題を抱える子どもと保護者への支援 など ・地域防災力向上事業 津波避難訓練や外国人市民を対象とした防災訓練の実施等、地域防災力の向上を目指した取組の推進 など ・交通安全・自転車対策事業 小学生の絵画を印刷した啓発シートを路面に貼付する放置自転車抑制に向けた取組や自転車事故防止に向けた啓発活動 など			
●地域課題対応事業(幸区)	[幸区]	78,747	(△ 954)
・地域資源活用事業 御幸公園の梅林を復活させ、地域交流拠点としての魅力向上を目指す「御幸公園梅香(うめかおる)事業」の充実 など ・健康福祉まちづくり事業 見守り体制の構築及び関係機関の連携強化等を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を目指す取組 など ・こども・子育てまちづくり事業 地域全体で子育てを支援し連携することにより、安心して子育てできる地域づくりの推進 など			

- ・地域コミュニティ活性化事業
町内会等活動紹介リーフレットの作成などを通じた町内会・自治会等の広報、啓発及び加入促進 など
- ・安全・安心まちづくり事業
地域防災力の強化に向け、実践的な防災訓練を継続実施するなど防災体制の充実や防災に関する意識高揚の推進 など

●地域課題対応事業(中原区) [中原区] **72,702** (△ 1,567)

- ・地域コミュニティ活性化事業
地域交流の促進等をめざし、区内情報を発掘・発信する「なかはらメディアネットワーク」の取組の推進 など
- ・安全・安心まちづくり事業
交通安全教室の開催や地域の防災力を高める担い手の育成、地域による防犯活動の支援 など
- ・総合的な子ども支援事業
区内16か所における子育てサロンへの支援や子育て家庭の交流の場づくりの推進 など
- ・地域福祉活性化事業
人と人とのつながりを深める交流の場づくりをめざし、人と保健・福祉等の団体の情報を橋わたしする取組の推進 など
- ・地域資源活用事業
「かわさきスポーツパートナー」や区内にある文化資源、緑を活かした地域間・世代間交流の推進 など

●地域課題対応事業(高津区) [高津区] **81,038** (+ 7,730)

- ・地域資源活用事業
大山街道や橘地区の農的資源など多様な地域資源の情報発信及び魅力向上の取組の推進 など
- ・地域コミュニティ活性化事業
町内会・自治会の活性化や市民活動団体の活動の推進及び多文化共生・住工共生のまちづくりの推進 など
- ・総合的な子ども・子育て支援事業
地域の子育て関係機関の連携及び子育てグループ等への支援による子育てしやすいまちづくりの推進 など
- ・すこやか・支え合いまちづくり事業
介護、医療等の関係機関ネットワーク及び地域社会全体が高齢者を見守る体制づくりの推進 など
- ・安全・安心まちづくり事業
地域防災力向上や交通安全意識向上の取組による安全・安心で住みやすい環境整備の推進 など
- ・環境まちづくり事業
地球温暖化適応策や生物多様性保全に関する取組の実施及び区民主体による花と緑のまちづくりの推進 など

●地域課題対応事業(宮前区) [宮前区] **91,968** (+ 17,683)

- ・地域資源活用事業
区内の和太鼓団体の演奏、地域に伝わる民俗芸能の舞台を取り入れたイベントの開催 など
- ・地域コミュニティ活性化事業
公園緑地愛護会等の設立支援・活性化や、住民と協働での樹木への名札の取付けを通じた公園の利活用の推進 など
- ・地域の輪・健康づくり事業
宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向けたワークショップの開催 など
- ・総合的な子ども・子育て支援事業
地域住民が主体となって身近な公園を活用して行われる「冒険遊び場」活動の支援や子育てに関する情報の発信 など
- ・安全・安心・快適まちづくり事業
地域防災連絡会議の開催、避難所の環境整備、帰宅困難者対策の案内標識の設置 など

●地域課題対応事業(多摩区) [多摩区] **71,801** (+ 911)

- ・賑わいと魅力あるまちづくり事業
多様な主体と協働して、まちの魅力の発信とイメージの向上を図る「ピクニックタウン多摩区」の推進 など
- ・安全で安心なまちづくり事業
区全体の危機管理機能の向上に向けた「多摩区防災基本方針」の策定や関係機関との連携強化 など
- ・たまご子を育てるまちづくり事業
関係機関・団体の連携強化や交流促進により、地域全体で子育てを支援する取組の推進 など
- ・地域福祉・健康のまちづくり事業
小・中学生に認知症の理解を深める取組や、地域包括ケアシステムの土台づくりのためのモデル事業の実施 など
- ・市民自治を進めるまちづくり事業
町内会・自治会の抱えている課題の解決を支援し、地域コミュニティの活性化を図る取組 など

●地域課題対応事業(麻生区) [麻生区] **71,987** (△ 5,623)

- ・芸術・文化のまちづくり事業
区内に集積する芸術関係資源や人材を活かした芸術・文化等の情報発信やイベント開催・支援 など
- ・農と環境を活かしたまちづくり事業
区内にある農業資源や緑地などの環境資源を活用した地域の活性化や地域交流の推進 など
- ・すこやか・支え合いまちづくり事業
健康体操等による高齢者の閉じこもり予防や地域包括ケアシステムの推進に向けた普及啓発 など
- ・安全・安心まちづくり事業
避難所運営会議による避難所開設・運営訓練や非常用浄水装置の導入 など
- ・総合的な子ども・子育て支援事業
麻生区・6大学公学協働ネットワークと連携した子ども・子育て支援事業 など
- ・コミュニティづくり事業
「麻生市民交流館やまゆり」を市民活動支援拠点とした市民活動の一層の推進 など
- ・スポーツのまち麻生推進事業
区内のスポーツ資源を活用した連携事業の実施や総合型スポーツクラブ等を通じたコミュニティづくりの推進 など

9 局 区 別 予 算

市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様に密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。

市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様に密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。

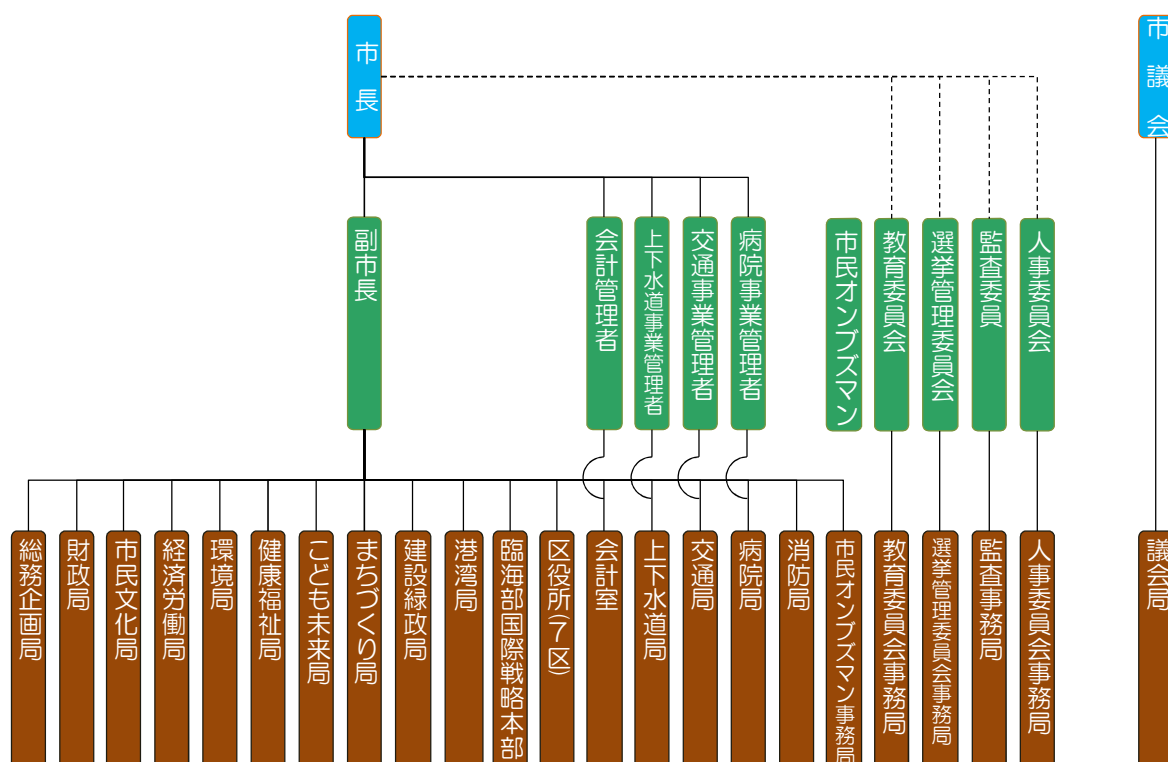
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様に密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組織図



※28年度の組織改正により、総務局と総合企画局の一部を再編統合し「総務企画局」、市民・子ども局を再編し「市民文化局」、市民・子ども局子ども本部を再編し「子ども未来局」を設置するとともに、「臨海部国際戦略本部」を設置します。

総務企画局

＜予算額＞ 問い合わせ先：総務局庶務課 200-2045 内) 21301

39,658,616千円 (対前年度比：△2.2%)

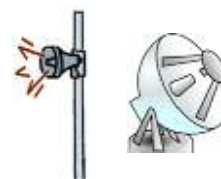
＜主な事業＞

災害・危機事象に備える対策の推進

防災施設整備の推進

716,892千円

○防災行政無線設備の老朽化対策及び機能向上を図るため、災害情報等を一斉に音声で伝達する同報系無線の戸別受信機の更新や屋外受信機の増設を行うとともに、災害時に市役所と区役所や他自治体等との間の双方向の通信手段となる多重系・衛星系無線の再整備工事に着手します。



臨海部・津波防災対策の推進

10,950千円

○津波による人命被害を防止するため、津波ハザードマップの更新や津波避難施設標識の設置等の取組を進めます。

本庁舎等建替えの取組

365,407千円

○プロポーザル方式等により設計者を選定して新本庁舎の設計に着手し、併せて、環境影響評価手続を進めます。設計及び環境影響評価手続の完了は、30年度を予定しています。(拡充)

○現本庁舎は、大規模地震発生の際には倒壊の危険性があるため、28年度から建物の解体工事(地上部分のみ。地下部分は、新築工事を行う際に基礎工事と併せて解体)に着手し、29年度前半に完了する予定です。(拡充)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

かわさきアプリの運用及び公衆無線LAN環境整備の推進

32,577千円

○必要な人に必要な情報を的確かつタイムリーに提供するため、スマートフォンアプリケーションを活用した新たな情報発信ツールとして、「かわさきアプリ」(防災・子育て分野)の運用を開始するとともに、民間事業者と連携した運用モデルの構築や分野拡張に向け取組を進めます。(拡充)

○行政施設等への公衆無線LAN環境(Wi-Fi)の整備や民間事業者と連携し、事業者が整備したアクセスポイントを活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。(拡充)



ネットワーク強化及びマイナンバー利用に向けた基盤整備

1,203,900千円

○高度標的型攻撃等の様々なリスクが発生している中で、市民に対し安全・安定的なサービスを提供するために、仮想技術など最新のICTを活用し、ネットワーク環境のセキュリティ強化を図ります。

○行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会の実現を目的とするマイナンバー制度の利活用に向けて、国や自治体間の情報連携に必要な機器等を整備するとともに、庁内の各情報システムの連携を担うシステム連携基盤の改修を行います。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進

49,264千円

- 民間事業者との連携等により地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組むとともに、様々なメディアを活用して川崎の魅力を市内外へ戦略的に情報発信し、都市イメージの向上を図ります。（拡充）
- 「川崎市シティプロモーション戦略プラン」（27年3月策定）に基づき、ブランドメッセージを活用すること等により、都市ブランドの強化とともにシビックプライド（市民の川崎への愛着や誇り）の醸成を目指します。（拡充）

国際交流の推進

38,795千円

- 姉妹・友好都市である海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育など幅広い分野での交流をはじめ、相互の発展につながる関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- 大韓民国・富川市と友好都市締結20周年記念事業として、両市の市長による相互訪問や青少年のスポーツ交流を行います。



姉妹・友好都市副市長による市長表敬

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

区民車座集会等の実施

7,357千円

- 市民の声がしっかり伝わる身近な市政の実現のため、市長が直接意見を聞く「区民車座集会」の実施や「市長への手紙」など、市政に対する声を広く収集します。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

コンタクトセンターの運営

122,364千円

- 電話、電子メールなど様々な媒体による、市政に関する問い合わせ、意見、相談等を一元的に受け付け、迅速かつ的確に対応するために、コンタクトセンターを設置し「サンキューコールかわさき」及び代表電話交換を運営します。

魅力ある広報の推進

390,990千円

- 市政だよりやホームページ等の各種広報媒体を活用して、市政情報を効率的・効果的に発信していきます。
- テレビ・ラジオを活用して、川崎のさまざまな話題、イベント情報、行政情報などを発信します。
- 市内にある大型サイネージなどを活用して、イベント案内や行政情報を提供します。



区民車座集会



かわさき市政だより

財 政 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-2175 内) 24101

5,955,827千円

(対前年度比:△6.1%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

42,273千円

○将来的な財政負担の縮減や行政ニーズの変化に的確に対応していくため、本市の公共施設等総合管理計画「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の最適な維持管理や活用、ライフサイクルコスト削減等の取組を推進します。

- ・庁舎等建築物の長寿命化工事の優先度判定など予防保全による施設の長寿命化の推進
- ・広域的観点及び施設単体の使用価値・市場価値の観点からの資産保有の最適化の推進
- ・多様な効果創出に向けた財産の有効活用の推進

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る具体的な各局の予算については、119ページ以降でご紹介します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,025,549千円

○マイナンバー制度の実施への的確な対応や、個人住民税の特別徴収の完全実施化に向けた取組などを実施し、適正・公平な税務行政を推進します。

○初期未納対策の強化のため、「川崎市納税お知らせセンター」から納期限経過のお知らせを行うとともに、納税者の利便性の向上のためコンビニ納付制度を拡充するなど、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるために、定期的に「川崎市債」を発行しています。この市債は、個人や機関投資家の皆さまにご購入いただけるものとなっています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人投資家向けの「市債投資セミナー」や機関投資家向け説明会の開催、IRニュースの発信、ホームページにおける情報提供などにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

28年度市債(個人向け)の発行は
5年債・10年債を予定しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

川崎市 投資家情報

検索

QRコード対応の
携帯電話からも
ご覧いただけます



川崎市投資家情報
(IR)QRコード

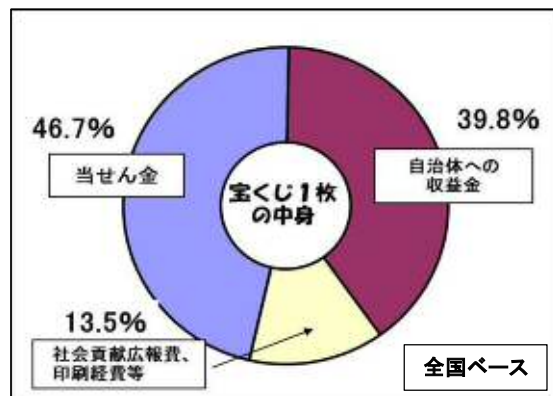
<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

宝くじ収益金について

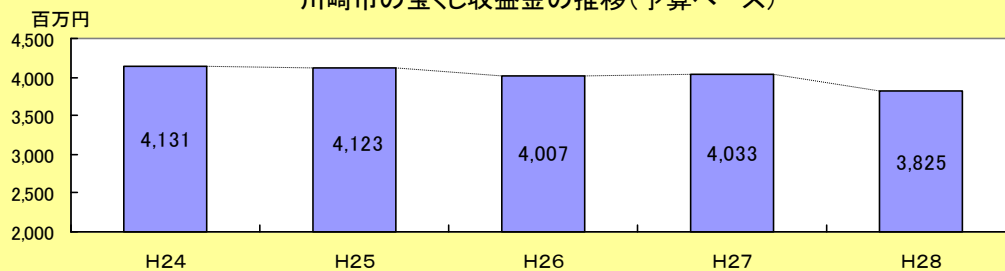
宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である全国47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は、公共事業等に充てるものとされ、本市では、妊婦健康診査事業、小児医療費の助成や、公園施設の改修などの身近なまちづくりに役立っています。

宝くじ1枚の中身（26年度決算）



川崎市の宝くじ収益金の推移（予算ベース）



28年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



子育て環境・安心いきいき社会 約23億円

- 地域子育ての支援
- 小児医療費の助成
- 要介護者生活支援ヘルパー派遣
- 予防接種事業
- 妊婦の健康診査
- 特定不妊治療費の助成
- （高齢者）日常生活用具の給付事業
- がん検診事業

都市整備・防災対策 約6億円

- 災害時医療救護対策
- 道路の維持補修
- 救急車両、消防車両の購入
- 街路の整備
- 公園施設の改修
- 消防副読本の作成

その他事業 約9億円

- ネット窓口かわさきの運用管理
- 芸術文化の振興
- 資源物の分別収集
- 多摩川を活用したスポーツ大会の開催
- 農林業の振興
- 市立図書館の蔵書の充実

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

市民文化局

＜予算額＞ 問い合わせ先：市民・子ども局庶務課 200-2255 内) 26101

7,709,490千円 (対前年度比：+28.1%)

＜主な事業＞

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

公共施設利用予約システムの効果的な運用

368,367千円

○施設利用の利便性と公正性を踏まえた次期公共施設利用予約システム（ふれあいネット）の開発を実施します。（拡充）

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

651,455千円

- 路上喫煙、客引き行為等の防止に向けた取組を進めます。（拡充）
- 地球環境負荷への軽減として、LED防犯灯の設置促進を図ります。（拡充）
- 地域で発生する空き巣やひったくりなどの犯罪防止に向け、防犯意識の高揚・啓発の取組を推進するとともに、自主防犯活動団体への支援として、防犯カメラの設置補助制度を創設します。（新規）



交通安全対策の推進

交通安全対策の推進

56,223千円

- 広報・啓発活動などを通じ、行政、交通安全関係団体、警察、市民等が連携・協働して、交通事故のない安全で住みやすいまちの実現を目指します。



交通安全教室

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

11,852千円

- 協働・連携ポータルサイトの開設や人材マッチング事業の実施等により、地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けて取り組むとともに、これらの取組を通じて有償ボランティアの検討を進めます。その他、協働・連携の基本方針に基づき、協働・連携の取組を進めます。
- 若者をはじめとした多くの市民による市政への参加の促進に向けた取組を進めます。

市民活動の推進

798,254千円

- 町内会・自治会活動の活性化に向けた取組を支援するとともに、幅広い分野の市民活動に対する支援を行い、市民の相互協力による暮らしやすい地域社会づくりを進めます。
- 総合自治会館の移転に向けた整備を進めます。（拡充）

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

34,667千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性（ダイバーシティ）を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

9, 821千円

○男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の形成に向け、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等の取組を進めます。

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

84, 900千円

○多様な活動団体等と協働・連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進めることで、まちに音楽があふれ、豊かな心を育む、「音楽のまちづくり」を推進します。



「かわさきジャズ」フリーライブ

映像のまち・かわさきの推進

34, 186千円

○「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心として、市内の豊富な映像資源による活動を促進するとともに、市民が映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、本市の魅力を高め、映像文化の振興を図ります。



「こどもニュース」制作体験ワークショップ

スポーツのまちづくりの推進

競技スポーツ大会等の開催

63, 019千円

○国内唯一の国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」や国内外のトップアスリートが出場する「国際トランポリンジャパンオープン」を開催します。また、多摩川を活用したスポーツ大会等の開催や競技スポーツ活動の支援を通じて、市民がスポーツを「する」「観る」「支える」取組を進めます。



ゴールデングランプリ川崎

ホームタウンスポーツの推進

39, 642千円

○本市をホームタウンとして活躍するトップチームやトップアスリートである「かわさきスポーツパートナー」等と連携し、スポーツを通じて本市の魅力を高めるまちづくりを進めます。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

50, 000千円

○かわさきパラムーブメント推進フォーラムの運営や、パラリンピック競技の体験事業をはじめとする「かわさきパラムーブメント」の推進を通じて、東京2020大会を契機とする誰もがくらしやすいまちづくりを進めます。また、事前キャンプ受け入れの準備など大会運営支援の取組を進めます。(拡充)



パラリンピック出場選手との交流

経 済 労 働 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-2320 内)28101

32,073,357千円 (対前年度比: + 1.4%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

92,140千円

○様々な消費者トラブルの発生や多様化・複雑化する消費生活相談の増加等に対応するため、土曜日の電話相談受付の試行的な開設や、研修機会の確保、関係機関等との連携により、相談体制の充実を図ります。(拡充)



てるみ〜にゃ

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

「農」とのふれあいの推進

21,337千円

○専門家や市民と共同で地域交流農園の運営手法を検討するワークショップを実施し、新たな地域交流農園の整備を行います。(拡充)

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

54,606千円

○中国等における展示会への出展等、ビジネスマッチングの実施や「川崎市海外ビジネス支援センター」により企業の海外展開を支援します。

環境産業のグローバル化の促進（グリーンイノベーションの推進）

41,883千円

○川崎国際環境技術展や「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて、環境技術の発信や環境分野における新規ビジネスの創出支援等を行います。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業の振興

329,584千円

○開催 20 回を迎えるカワサキハロウィン等、川崎駅周辺におけるイベント事業等に対し、重点的に支援を行います。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

知的財産戦略の推進

10,955千円

○大企業・研究機関等と中小企業の知的財産マッチング支援を行うコーディネーターの増員に加え、知的財産関連分野の人材育成等の支援を実施します。(拡充)

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

26,173千円

○中小企業の新技術・新製品開発や経営の安定化、展示会への出展に対する支援等を実施します。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

24,664,519千円

○各種資金を低利で融資する中小企業融資制度や信用保証料の補助等により、市内中小企業の資金繰りの円滑化を図ります。また、創業支援資金について新たに信用保証料の補助を実施することで、創業の推進を図ります。(拡充)

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

健全な農業経営の推進

190,953千円

- 意欲ある認定農業者等に対して、新技術の導入や6次産業化等に必要な施設整備等への支援を実施します。(新規)
- 企業や大学等の多様な主体との連携を図り、都市農業を活性化するモデル事業を実施し、市内産農産物の付加価値の向上や農業振興地域の活性化等を図ります。(新規)

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援・新産業支援の促進

51,605千円

- 民間創業支援機関等との連携のもと、「起業家オーディション」等の体系的な起業・創業支援に取り組むとともに、投資家等の専門家によるベンチャー企業等への個別・集中支援を行います。(拡充)



起業家オーディション

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

福祉産業の振興（ウェルフェアイノベーションの推進）

48,077千円

- 専門コーディネーターを配置し、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

コミュニティビジネスの振興

5,950千円

- セミナー等の実施に加え、専門家相談等、起業支援の充実を図ります。(拡充)

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興

4,044,074千円

- 新川崎・創造のもり地区において、新たな「産学交流・研究開発施設」の整備を実施します。

産業活動・交流の促進

368,948千円

- 交流拠点の形成を図るため、小杉町2丁目地区のコンベンション施設の整備を実施します。



小杉町2丁目地区
コンベンション施設
(完成予想図)

人材を活かすしくみづくり

産業人材の育成と活用及び就業の支援

78,798千円

- 「キャリアサポートかわさき」による総合的な就業支援、「コネクションズかわさき（かわさき若者サポートステーション）」による職業的自立支援を実施します。
- 大学と連携した加工技術体験の実施による若手技術の人材育成支援を実施します。(拡充)

川崎の特性を活かした観光の振興

観光・集客型産業の育成及び観光資源の創出・育成

144,028千円

- 観光協会や民間事業者等と連携し、国内外へのプロモーション活動等を行い、市内観光の振興を図ります。また、他自治体との連携を図り、地域間での回遊を促します。

環 境 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-2375 内) 29101

19,143,679千円 (対前年度比:△16.3%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

78,843千円

○「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組等を着実に推進します。

- ・ C C 川崎エコ会議など市民、事業者とのネットワークを活かした協働の取組
- ・ 低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度の実施による低炭素技術の普及
- ・ 事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施などによる事業者の環境配慮の促進
- ・ 国内外の動向を踏まえた「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討
- ・ 国や近隣自治体と連携した次世代自動車（燃料電池自動車、電気自動車等）の普及
- ・ 市民生活におけるエコドライブ普及の取組



川崎マリエン移動式水素ステーション



燃料電池自動車（市公用車）

環境エネルギー施策の推進

114,404千円

○創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組など、「川崎市エネルギー取組方針」に基づく取組を推進します。

- ・ 家庭部門における地球温暖化対策をさらに推進するため、エネルギー管理装置と併せ、太陽光発電、家庭用燃料電池など、複数機器の導入支援を実施
- ・ 再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）の活用による防災拠点等への自立分散型エネルギーの導入

グリーンイノベーションの推進

20,063千円

○「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を着実に推進します。

- ・ 環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組
- ・ 展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

スマートシティの推進

13,007千円

○「川崎市スマートシティ推進方針」に基づく取組を推進します。

- ・ エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組

地域環境対策の推進

公害防止対策事業の推進

169,065千円

○大気環境改善に係る取組を推進します。

- ・低公害車の普及や局所汚染対策などによる自動車排出ガス対策
- ・工場及び事業場の監視、指導などによる排出量削減対策
- ・事業者による自主的な VOC（揮発性有機化合物）削減対策

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

減量リサイクルの推進

243,452千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



かわさき3R推進キャラクターかわるん

資源物・ごみ収集事業の推進

3,313,793千円

○ごみの減量化・資源化に向けて、効果的・効率的な収集運搬体制の構築を図ります。

- ・空き瓶、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装、空き缶・ペットボトル（川崎区、幸区）等、収集運搬業務委託を引き続き実施
- ・空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化を中原区、高津区、宮前区で開始

資源物・ごみ処理事業の推進

3,549,966千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を引き続き実施します。

○空き缶、ペットボトル、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装など資源物の資源化処理委託を引き続き実施します。

○28年4月から、北部地域の資源物処理の拠点となる、王禅寺処理センター資源化処理施設を稼働します。（新規）

○放射性物質が検出されたごみ焼却灰の安全な処分等を継続するとともに、保管中のごみ焼却灰の処分に向けた実証実験を行います。

廃棄物処理施設等の整備

1,488,431千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

- ・浮島2期廃棄物埋立処分場の基幹的整備の継続
- ・南部リサイクルセンターの基幹的整備の実施

○3処理センター体制の安定的な運営に向け、廃棄物処理施設等の建替計画を推進します。

- ・王禅寺処理センター資源化処理施設外構工事等の実施
- ・橘処理センターの建替えに向けた解体撤去工事の着手

健康福祉局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2615 内) 32101

139,758,978千円 (対前年度比: +1.5%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進

34,080千円

○「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。また、ポータルサイトの活用により、医療・介護従事者等の情報を共有化し、各主体の自主的な取組を促進するとともに、多職種連携を推進します。

○区役所の組織を再編し、個別支援の強化と地域力の向上を図ります。(新規)

認知症高齢者対策事業の推進

(介護保険事業特別会計含む) 39,008千円

○認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、適切なサービス提供の流れを示した「認知症ケアパス」の作成や、「認知症初期集中支援推進事業」のモデル実施等の取組を進めます。(新規)

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進

248,348千円

○生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の対象を中学3年生に加え、中学1・2年生まで拡大します。(拡充)

○就職活動を直ちに行うことが困難な生活保護受給者に対して、日常生活訓練などを行い、就労支援につなげるための、就労準備支援事業を実施します。(新規)

生活保護業務

60,797,879千円

○生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することを目的に生活保護費を支給します。

○簡易宿所に居住する生活保護受給者に対し、賃貸住宅への転居・定着支援を行います。(新規)

生活困窮者自立支援事業の推進

181,809千円

○就職活動を直ちに行うことが困難な生活困窮者に対して、日常生活訓練などを行い、就労支援につなげるための、就労準備支援事業を実施します。(新規)

高齢者福祉サービスの充実

高齢者の多様な居住環境の整備

3,207,457千円

○介護の必要性が高い要介護高齢者の将来的な増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「(看護)小規模多機能型居宅介護」等の、地域に密着した介護サービスの整備を進めます。

かわさき健幸福寿プロジェクト

18,419千円

○要介護度等の維持・改善の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施します。

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

いこいの家・いきいきセンターの運営

853,356千円

- 高齢者の心身の健康増進を図るため、いこいの家やいきいきセンターを管理・運営します。
- 高齢者の生きがい・健康づくりの場や、青少年健全育成の場ともなる多世代交流の場の確保を進めます。

障害福祉サービスの充実

施設障害福祉サービスの充実

12,149,737千円

- 28年4月に中部リハビリテーションセンター（中原区）を開設し、あらゆる障害への対応に必要な総合的かつ専門的支援を提供します。（新規）

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者の社会参加の促進

146,041千円

- 市障害者スポーツ協会の運営を支援し、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた障害者スポーツのさらなる普及・発展に取り組みます。（拡充）

障害者の就労支援の促進

217,113千円

- 地域就労援助センター（3か所）の職員を増員し、障害者の就労移行支援体制を強化します。（拡充）

健康で快適な生活と環境の確保

予防接種の実施

3,734,979千円

- 各種定期予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図るとともに、保健福祉センターで受けることとしていたBCGの接種について、市民の利便性の向上を図るため、お近くの各医療機関で受けられるようにします。（拡充）

動物愛護事業の推進

111,584千円

- 「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進等、動物愛護施策に取り組むとともに、新たに「動物愛護基金」を設置します。（拡充）



医療供給体制の充実・強化

救急医療体制の確保

1,276,397千円

- 休日・夜間における初期救急医療体制の推進、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の勧奨と実施

2,397,856千円

- 政令市トップレベルのがん検診受診率を達成するため、コールセンターや成人検診業務管理電算システムを活用し、個別の受診勧奨を実施します。（拡充）
- 子宮がん検診及び乳がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行し、自己負担分を無料化することで受診率の向上を図ります。

こども未来局

<予算額> 問い合わせ先:こども本部こども企画課 200-3733 内)43101

95,396,398千円 (対前年度比: +4.4%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

小児医療費の助成

4,077,030千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。また、通院助成の対象を28年4月から小学校3年生まで拡大するとともに、29年4月の小学校6年生までの拡大に向けた取組を推進します。(拡充)

質の高い保育・幼児教育の推進

認可保育所等の整備

2,679,389千円

○引き続き待機児童の解消に向けて、民間活力を活用しながら、認可保育所や小規模保育事業の新設等を行うことにより1,390人の受入枠の拡大に向けて整備を行います。

- ・認可保育所25か所1,295人分(うち横浜市との共同整備1か所30人分)
- ・小規模保育事業5か所95人分

○「新たな公立保育所」として地域の子育て支援等の機能強化を図るため、老朽化の進んだ公立保育所の再整備を効率的に進めます。

- ・基本・実施設計2か所(大島・大島乳児保育園、夢見ヶ崎保育園)

認可保育所等の運営

36,028,980千円

○公民の連携による安定的な保育所の運営と一時保育施設の増設など、多様な保育サービスの提供の充実を図ります。(拡充)

- ・認可保育所271か所 → 294か所(23か所増)
- ・定員22,340人 → 23,945人(1,605人増)
- ・一時保育59か所 → 64か所(5か所増)

○地域型保育事業(家庭的、小規模、事業所内保育事業等)に係る給付を行います。(拡充)

- ・57か所474人 → 56か所615人(141人増)



保育園の様子

認可外保育施設への支援

3,775,008千円

○川崎認定保育園利用者への助成を行い、保育を必要とする児童の保護者負担を軽減します。

- ・助成対象者4,171人

○横浜市との協定に基づき、川崎市の児童が横浜保育室を利用する場合に、施設に対し運営費を助成するとともに、保護者に対し保育料補助を行います。

○多様な保育ニーズに対応するため、川崎市医師会と連携し、未整備区域へ病児保育施設の整備を進めます。(拡充)

- ・5か所(27年度) → 6か所(28年度) → 7か所(29年度)

○認可保育所又は小規模保育事業を目指す認可外保育施設に対して、改修等に要する費用の一部を補助します。

幼児教育の推進

3, 607, 188千円

- 施設型給付（私立幼稚園、認定こども園）に係る給付を実施します。
- 私学助成を受ける私立幼稚園に就園する園児の保育料等の補助を行い、幼児教育の振興を図ります。
- 幼稚園の認定こども園への移行を推進するため、預かり保育の促進を図り、保育時間の拡大や長期休業日の実施に対する支援を行います。（拡充）



幼稚園の様子

保育士確保対策

251, 798千円

- 保育士の就業継続及び離職防止を目的として、法人が保育士の宿舎を借り上げるための費用の一部を補助します。（新規）
 - ・一戸あたり月額 82,000 円の 3/4（61,500 円）上限 300 人分
- 保育士資格を持たない保育従事者を対象に、保育士養成施設・通信教育等の受講料の補助や、保育士試験直前対策講座を実施します。（拡充）
- 潜在保育士や保育士養成施設の学生を対象に、就職相談会や保育所体験バスツアー、就職支援セミナーの実施などにより、就職支援を行います。（拡充）

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の取組

152, 022千円

- 各区に母子保健コーディネーターを配置して、母子健康手帳の交付・相談の充実を図ります。（拡充）

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

ひとり親家庭の生活支援

4, 102, 089千円

- ひとり親家庭の親を対象に、就職に有利な資格の取得を支援します。（拡充）
 - ・高等職業訓練促進給付金 支給期間の延長 2年→3年
 - ・自立支援教育訓練給付金 受講費用の2割（上限10万円）→6割（上限20万円）
- ひとり親家庭の親及び子どもを対象として、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座受講時に、その費用の一部を支給します。（新規）
 - ・受講修了時給付金 受講費用の2割（上限10万円）
 - ・合格時給付金 受講費用の4割（受講修了時給付金を含めて上限15万円）
- メールマガジンの配信など、ひとり親家庭への支援施策の周知の取組を推進します。（拡充）

女性保護事業の推進

48, 572千円

- 配偶者暴力被害に関わる総合相談窓口を設置します。（新規）

子ども・若者支援の推進

76, 486千円

- 新たに2か所の児童家庭支援センターを児童養護施設内に設置します。乳児院併設においては、育児不安等がある乳幼児期の保護者を中心とした育児支援プログラムの充実を図り、児童養護施設併設においては、課題のある学齢児への支援の充実を図ります。（拡充）
 - ・児童家庭支援センター 4か所 → 6か所

まちづくり局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2939 内)35101

27,516,708千円 (対前年度比: + 5.9%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成

川崎駅周辺地区の整備

3,674,310千円

○川崎駅周辺総合整備計画に基づき、これまでの取組成果を活かしながら、安全安心で魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・JR川崎駅北口自由通路等整備工事(29年度供用開始予定)
- ・ミュージア川崎とラゾーナ川崎東芝ビルを接続する堀川町C地区連絡ペデストリアンデッキ整備工事(29年度完成予定)
- ・京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針に基づく民間誘導
- ・川崎駅東口地区における民間開発の誘導(新規)

小杉駅周辺地区の整備

1,561,422千円

○民間活力を活かした市街地再開発事業等により、駅周辺に公共・公益施設等をコンパクトに集約し、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(31年度完成予定)

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

86,000千円

○民間開発の適切な誘導や交通環境改善を図り、より質の高い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・南口駅前広場等の交通混雑緩和に向けた取組の推進



JR川崎駅北口自由通路



小杉町3丁目東地区

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

4,427,501千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区については、交通結節機能、自然環境、文化施設等の機能を活かし、魅力と活力にあふれた市北部の拠点地区の形成を土地区画整理事業により推進します。

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

28,552千円

○川崎市総合都市交通計画に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・路線バス社会実験の実施
- ・コミュニティ交通の持続的な運行のための支援及び導入に向けた支援

地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた取組

15,700千円

○老朽木造住宅等が密集した市街地の防災性の改善に取り組み、地震発生時等の火災による延焼被害の低減を推進します。

- ・新たな条例制定及び対象区域の見直し等の調査・検討

防災まちづくり支援の推進

5,477千円

○災害時に大きな延焼被害等が想定される地区の地域防災力の向上を目的に、地域住民と協働で策定した地区防災まちづくり計画に基づく防災に強いまちづくりを支援します。

まち全体の総合的な耐震化の推進

民間建築物等の耐震化の推進

558,045千円

○木造住宅や民間マンション、特定建築物について、耐震診断・改修工事等の助成を行うとともに、擁壁の築造等に対する宅地防災工事等への助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・木造住宅の部分改修工事、耐震シェルター・防災ベッド設置への助成（拡充）
- ・耐震診断を義務化した特定建築物（通行障害建築物）の耐震改修工事等への助成



木造住宅の耐震改修工事

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

4,600千円

○バリアフリー基本構想の改定や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進を行います。

鉄道の橋上駅舎化等の推進

437,330千円

○JR南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、高齢者や障害者など誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。

- ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化に関する取組

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

10,840,402千円

○市営住宅等の提供や、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、住宅基本計画を見直すことにより、こどもから高齢者まで誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。

- ・空き家対策などの社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進
- ・市営住宅の建替（大島住宅ほか7団地）

安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策

333,181千円

○大規模5施設（港湾振興会館、高津区役所、多摩区総合庁舎、とどろきアリーナ、第3庁舎）について、予防保全型の維持補修を行います。

※表内の図は完成予定のイメージです。

建設緑政局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2785 内) 38201

33,785,383千円 (対前年度比: +26.9%)

<主な事業>

まち全体の総合的な耐震化の推進

橋りょう耐震化の推進 335,000千円

○安全性を確保し、地震災害に強い都市基盤を整備するため、鹿島田跨線橋など優先度の高い橋りょうの耐震対策を実施します。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備 1,985,200千円

○五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川に放流するため、放水路の整備を引き続き推進し、樋門築造工事及び分流部施設整備工事を実施します。

河川改修事業の推進 75,144千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の未改修箇所について、時間雨量50mmの降雨に対応した改修を進め、治水安全度の向上を図ります。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進 424,049千円

○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、交通事故抑止を目的とした、舗装のカラー化や見通しの悪い交差点の形状変更等の改良を実施します。

放置自転車対策の推進 1,187,225千円

○自転車等の放置を防止し、歩行者の通行の安全や災害時における緊急活動の場の確保を図るため、駐輪場を整備し、駐輪場の利用促進や放置自転車の撤去等を実施します。また、川崎駅東口周辺地区における総合自転車対策を推進します。(拡充)

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進 534,061千円

○緑豊かなまちづくりを目指し、100万本植樹や屋上・壁面緑化等、地域の緑化を推進します。
○指定管理者による大規模な公園緑地の管理運営を実施するとともに、身近な公園緑地の管理運営を推進します。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備 2,315,228千円

○富士見公園や生田緑地などの大規模公園やその他の公園緑地について、その立地特性を踏まえ、整備に向けた取組等を推進します。

- ・生田緑地西口広場の整備
- ・小田公園の再整備 など

等々力緑地の再編整備

1, 953, 149千円

○「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、等々力緑地の再編整備を推進し、緑地内の施設の充実を図ります。(拡充)

- ・硬式野球場整備工事の実施
- ・正面広場等整備工事の実施



等々力硬式野球場

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の魅力向上や協働による多摩川の魅力発信

350, 428千円

○「川崎市新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の整備及び維持管理を行います。

- ・サイクリングコースの延伸整備に向けた検討 など

○市民との協働や流域自治体との連携により、環境学習や体験活動の取組を推進し、様々な機会を通して多摩川の魅力を発信します。



多摩川での環境学習の様子

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

243, 978千円

○羽田連絡道路の早期整備に向け、必要な調査設計などを実施します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

溝口駅周辺地区まちづくりの推進

472, 752千円

○交通結節点機能の強化や駅利用者の利便性向上を図り、周辺環境に調和した機能的でコンパクトな溝口駅南口駅前広場の整備を実施します。

(28年度完成予定)



溝口駅南口駅前広場

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

548, 984千円

○市内の都市機能強化に向け、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

- ・川崎縦貫道路関連調査等の実施

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

8, 232, 037千円

○国道409号や都市計画道路世田谷町田線をはじめとする幹線道路網の構築や地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などによる道路交通環境の改善を推進します。

○早期に効果発現が期待できる、交差点改良などの渋滞対策を推進します。(拡充)

橋りょう整備事業の推進

200, 915千円

○交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋や末吉橋等の整備を推進します。

連続立体交差事業の推進

6, 621, 079千円

○複数の踏切を除却する連続立体交差化により、道路交通の円滑化、環境の改善及び地域分断の解消等を図ります。

- ・京浜急行大師線1期区間(小島新田～東門前)の連続立体交差化に向けた整備
- ・J R 南武線(尻手駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた調査・検討など

※表内の図は完成予定のイメージです。

港 湾 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-3048 内)41101

一般会計 12, 223, 184千円 (対前年度比: + 22.0%)

港湾整備事業特別会計 3, 183, 632千円 (対前年度比: + 11.9%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾の防災・減災対策の推進

一般会計 2, 732, 023千円

- 災害発生時に緊急物資等の輸送機能を確保するため、千鳥町7号岸壁の耐震改修を実施します。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、首都圏で想定される最大級の地震発生時に備えるため、国直轄整備により東扇島9号岸壁の耐震改修を実施します。
- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び防潮扉を閉める作業員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。
- 緊急物資の輸送を円滑かつ確実に行うため、緊急物資輸送路の液状化対策を実施します。



岸壁の耐震改修



海岸保全施設の改良

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 6, 593千円

港湾整備事業特別会計 1, 333, 866千円

- 荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。
 - 国際コンテナ戦略港湾である京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。
 - 28年3月、横浜川崎国際港湾㈱が京浜港の港湾運営会社として設立されることに伴い、横浜川崎国際港湾㈱と、ターミナル運営に実績とノウハウを持つ川崎臨港倉庫埠頭㈱による共同事業体を川崎港コンテナターミナルの指定管理者に指定することにより、それぞれの会社の特徴を活かし、更なる貨物量の増加と効率的な運営を図ります。
 - 増加するコンテナ貨物の蔵置場所の確保のため、ターミナル内のヤード整備を実施します。
- 港湾施設の整備・維持管理の推進**
- 一般会計 641, 419千円
- 港湾整備事業特別会計 38, 065千円
- 大型船舶の2隻同時着岸を可能とし、荷役効率の向上を図るため、コンテナ1号岸壁の延伸に向けた付帯施設の設計を実施します。
 - 高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設老朽化に対応するため、中長期的な維持管理計画に基づき、定期的に点検を実施し、当該計画の更新及び補修工事を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 4, 868, 210千円

港湾整備事業特別会計 127, 384千円

○交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び臨海部の災害時における輸送ルートへの代替手段の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、東扇島内臨港道路の道路拡幅等、道路改良工事を推進し、混雑の緩和を図ります。

東扇島堀込部等の埋立の整備・維持管理の推進

一般会計 175, 000千円

港湾整備事業特別会計 240, 208千円

○臨海部における企業活動の継続性を確保するため、東扇島堀込部の土地造成に向けた調査・設計及び事業計画の策定を行います。
○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理を行います。

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 549, 850千円

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。
○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点として、JOC認定バレーボール強化センターに認定されている川崎マリエン内ビーチバレーコートの維持整備を行います。

適切な保安対策の推進

一般会計 577, 754千円

港湾整備事業特別会計 101, 306千円

○安全に安心して利用できる港を維持するため、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を実施します。
○港内を巡視する船舶が老朽化していることから、巡視船の新造を行います。（拡充）



川崎港航空写真



人工海浜（東扇島東公園）



ビーチバレーボール川崎市市長杯
（川崎マリエン）

※表内の図は完成予定のイメージです。

臨海部国際戦略本部

＜予算額＞ 問い合わせ先:総合企画局臨海部国際戦略室 200-3738 内) 23402

564,794千円 (組織新設)

＜主な事業＞

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の競争力強化 8,000千円

○臨海部立地企業の設備老朽化や地球規模の産業構造転換が行われる中、川崎臨海部が産業競争力を持続するため、目指すべき将来像と、その実現に向けた大局的な戦略を示す「(仮称)臨海部ビジョン」の策定に向け、取組を進めます。(新規)

臨海部のPR推進 27,395千円

○国内外における川崎臨海部の認知度を高め、ブランドの確立を図るため、メディア戦略、ウェブニュースレターの発行や市民向け広報などを行います。

殿町国際戦略拠点の整備 14,550千円

○キングスカイフロントを世界最高水準の魅力のある研究開発拠点とするため、良好な景観形成や、研究者や国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能など、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を検討・推進します。(新規)

国際戦略拠点のマネジメント推進 23,942千円

○キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」を活用しながら、拠点マネジメント体制の構築、異分野融合研究によるイノベーション創出、次世代を担う人材の育成、市内外の拠点との連携促進などを行います。(新規)

臨海部交通ネットワークの整備推進 4,150千円

○臨海部の交通ネットワークの充実に向けた東海道貨物支線の貨客併用化等の検討や鉄道利用の促進に向けた調査を行います。

羽田空港周辺の拠点機能向上 6,000千円

○羽田連絡道路の整備を契機とする新たなバス路線など、臨海部等と羽田空港を結ぶアクセス機能等の充実に向けた検討を行います。



産業構造転換が進む臨海部

浮島地区の土地利用推進

5, 000千円

○埋立竣工後、本格的土地利用がされていない浮島1期地区の土地利用に係る整備計画の検討を行います。

産業道路駅前地区の整備推進

26, 428千円

○キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の整備に向けて、駅前交通広場の基本設計等を行います。

塩浜3丁目周辺地区の整備推進

9, 526千円

○公共公益施設などの市有財産が集積している塩浜3丁目周辺地区において、施設の更新等に合わせた土地利用計画の検討を行います。

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

394, 726千円

○先端医療を広く普及・浸透させるため、ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の円滑な運営に向けた支援を通じ、オープンイノベーションにより「ナノ医療技術」の研究及び研究成果の実用化を進めます。



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

8, 000千円

- 臨海部における水素供給ネットワークの構築を推進します。
- 産業部門における新たな水素需要の創出など、多分野にわたる水素利用の拡大を図ります。
- 産官学や自治体間の連携による水素の普及啓発活動を推進し、社会認知度の向上を図ります。
- 国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを推進します。



再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム

消 防 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 223-2501 内)48101

17,152,998千円 (対前年度比:△10.2%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

防災拠点としての整備

800,277千円

○東京ヘリポート内にある航空隊庁舎を改築し、ヘリコプター活動拠点としての機能強化を図ります。(28年度新庁舎完成予定、29年度旧庁舎解体予定)

○消防訓練センター(旧消防総合訓練場)にある訓練塔の機能強化に向けた整備を行い、消防隊等の災害対応力の向上を図ります。

(28年度補助訓練塔完成予定、29年度主訓練塔完成予定)

消防指令体制の整備

867,726千円

○119番通報を受ける指令システム等の機器更新を行い、常に緊急通報を受信できる体制を維持します。また、災害点特定の迅速化を図り、システム障害時に使用する機能の改修や大規模災害時等の通報受信体制を強化するなど市民サービスの向上を図ります。

(28~30年度更新予定)



消防指令センター

消防団活動の充実強化

207,038千円

○消防団員が災害・訓練・警戒活動や市民への訓練指導を行う際に着用する作業服等の個人装備品や、消火活動を行う際に必要となる装備品を貸与・配置することで、消防団活動の安全を図ります。

○消防団員が災害現場において使用する資機材や、情報を収集し迅速に消防団本部と消防指揮本部との情報共有を可能にするMCAデジタル無線機を引き続き整備します。

○「防塵メガネ」及び「防塵マスク」を消防団に貸与し、災害活動等における安全確保の強化を図ります。



消防団員の消防訓練



警防活動の推進

234, 748千円

○29年に道路交通法の改正法律が施行され、新免許区分が新設されることで、普通免許では、消防ポンプ自動車等が運転できなくなるため、消防車両を運転できる大型免許を計画的に取得する必要があります。現行の消防自動車による警防体制を維持するよう計画的な資格の取得に取り組んでいきます。



大型消防車両

消防庁舎等の整備

548, 859千円

○老朽化が進んでいる消防庁舎について、長寿命化工事を行います。また、施設機能の見直し等を行い、救急隊の増隊を踏まえて整備を行います。(新規)
(麻生消防署王禅寺出張所長寿命化工事の設計)

医療供給体制の充実・強化

救急活動体制の向上

51, 876千円

○救急活動の向上を図るため、医師による指導・助言及び活動内容の検証や教育体制を整備して、救急救命士が行う救命処置の高度化に向けた体制の充実強化を図ります。

- ・気管挿管（肺に酸素を送るチューブを挿入する行為）及びビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管
- ・低血糖傷病者に対するブドウ糖の投与
- ・心肺停止前の傷病者に対する静脈路の確保及び輸液（乳酸リンゲル液の投与）など



救急救命士による救急救命処置

救急救命士の養成

68, 666千円

○人口の増加や高齢化の進展に伴う人口構造の変化、また在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、救急隊の適正配置を行い、現場到着時間の維持・短縮等のため、30年度に救急隊を1隊増隊します。これに伴い、救急救命士の常時乗車体制を確保するため、救急救命処置を行うことのできる救急救命士を新たに6名養成し、病院に到着するまでの救護体制を確立することにより救命効果の向上を図ります。(拡充)

☆救急救命士とは、傷病者に対し、厚生労働省で定める救急救命処置を実施することのできる救急隊員をいいます。



教育委員会事務局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-3260 内)50101

49,399,485千円 (対前年度比: +15.0%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

6,673千円

○将来に向けた社会的自立の基盤となる能力や態度を育むため、小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」を全校で実施します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

574,237千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

- ・習熟度に応じたきめ細やかな指導の充実に向けた、より有効な指導形態・方法の研究・実践
- ・学校図書館の充実に向けて、常に人がいる環境づくりのため、小学校の学校図書館(14校)にモデル的に学校司書を配置(拡充)
- ・高等学校定時制生徒の進学や就職に向けた支援員を配置する自立支援事業の実施(新規)

中学校給食の推進

846,887千円

○安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けた取組を推進します。

- ・学校給食センターの設計及び工事、配膳室の基本設計等(9校)及び工事(21校)の実施など

○小中合築校方式(東橘中、はるひ野中)及び自校方式(犬蔵中、中野島中)による中学校完全給食を実施します。(拡充)



一人ひとりの教育的ニーズへの対応

児童支援コーディネーター専任化の推進

131,891千円

○いじめや不登校等の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、児童支援コーディネーターを専任化する学校を65校から79校に拡大します。(拡充)

特別支援教育の充実

560,993千円

○特別な教育的ニーズのある児童生徒に対し、適切な教育的支援を行えるよう、特別支援教育サポーターを配置します。

○医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師の訪問を週1回から2回に充実します。(拡充)

○「川崎こども心理ケアセンターかなで」施設内学級を開設します。(拡充)

児童生徒理解・相談体制の充実

192,583千円

○子どもが置かれている環境の調整を行うスクールソーシャルワーカーを7名から8名に増員します。(拡充)

就学援助・就学事務の円滑な実施

744,128千円

○援助を必要とする対象者へ確実に援助費を支給するとともに、学齢簿管理の適正化、申請手続の迅速化、事務処理の効率化を推進するため、新たに就学事務システムを構築します。(新規)

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備

1, 963, 540千円

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、災害時における校舎等の安全性や特に利用者のニーズの高い教育環境の確保に向けた整備を行います。

- ・教育施設の特定天井改修工事（2校）等の非構造部材耐震対策や灯油式発電機整備（40校）等の各種防災機能の強化（拡充）
- ・学校のトイレ快適化（7校）やエレベータ整備（3校）を実施

学校施設長期保全計画の推進

10, 599, 105千円

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。（拡充）

築年数	建物	設計		工事	
		着手	継続	着手	継続
31年以上	校舎	4校	8校	—	—
	体育館	5校	5校	5校	—
21年以上	校舎	4校	—	4校	—
	体育館	9校	—	9校	—
20年以下	校舎	2校	—	2校	—
	体育館	2校	—	2校	—



再生整備モデル実施（西丸子小学校）

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

5, 180, 196千円

○良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・新たに井田小学校・塚越中学校の設計の実施（新規）
- ・新川崎地区・小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた事業の推進

家庭・地域の教育力の向上

地域における教育活動の推進

26, 715千円

○子どもの泳力向上に向けて、地域の教育資源であるスイミングスクール等と連携して、泳ぎが苦手な子どもを対象に水泳教室を開催します。（拡充）

地域の寺子屋事業の推進

34, 914千円

○シニア世代の知識と経験を生かして多世代で学ぶ生涯学習の拠点として、地域ぐるみで児童生徒の学習をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します（17か所→35か所）。（拡充）

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備

679, 744千円

○老朽化の進んだ社会教育施設の維持補修を行うとともに計画的な予防保全を実施し、長寿命化に向けた取組を推進します。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

475, 780千円

○川崎市の歴史や文化の理解のために、重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組を推進するとともに、各博物館施設の魅力向上につながる事業を展開します。

- ・日本民家園50周年に向けた企画展示室の整備や利用者サービスの充実（新規）

会 計 室

<予 算 額>

問い合わせ先:審査課 200-3325 内)49101

117,005千円 (対前年度比: + 15.5%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営

117,005千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を确实かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市 民 オ ン ブ ズ マ ン 事 務 局

<予 算 額>

問い合わせ先:事務局 200-3693 内)55911

79,338千円 (対前年度比: + 0.0%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営

39,066千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立つて行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営

40,272千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



選挙管理委員会事務局

<予算額>

問い合わせ先:選挙課 200-3423 内)56102

653,469千円

(対前年度比: +10.5%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イックン」

選挙の適正な執行

375,818千円

○3年に一度執行される参议院議員通常選挙等の適正な管理執行を行います。

啓発事業の推進

3,045千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会役員選挙への協力、高校生・中学生への啓発チラシの配布等、選挙権年齢の引下げを踏まえた若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

監査事務局

<予算額>

問い合わせ先:行政監査課 200-3437 内)55710

168,939千円

(対前年度比: +4.2%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,020千円

○監査及び決算審査における専門的な財務分析などに公認会計士を活用することにより、監査機能を強化します。
また、監査水準を保つため、公認会計士の活用をOJTに組み込むことにより、監査事務に従事する職員の専門性を高める取組を進めます。



人事委員会事務局

<予算額>

問い合わせ先:調査課 200-3341 内)55811

123,859千円

(対前年度比: +3.5%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

20,058千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。
また、職員採用案内パンフレットの作成、職員採用説明会の実施及び就職支援サイトへの登録など様々な広報活動を通して多様な資質と能力をもった人材確保の取組を推進します。



議 会 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-3366 内)53101

1, 712, 852千円 (対前年度比: △ 2. 0 %)

<主な事業>

議事運営の取組

26, 867千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

76, 293千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動の概要を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行（年4回）
 - ・「夏休みこども議場見学会」の実施
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・従来からの本会議、予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会（全体会）に加え、新たに常任委員会、決算審査特別委員会（分科会）におけるインターネット議会中継（生中継・録画中継）の実施（拡充）
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長の新春対談」（1月放送）
 - ・「市議会座談会～予算議会を前に～」（2月放送）



市議会本会議場



夏休みこども議場見学会

議員報酬の支給等

1, 013, 671千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

区政総務費・戸籍住民基本台帳費では、区役所等庁舎・設備の整備、道路施設等の大規模補修、区役所の各区域にまたがる事業に関する予算を計上しています。

ここでは、それらの主な内容についてご紹介します。

<予 算 額>

6,461,389千円 (対前年度比：△17.9%)

<主な事業>

問い合わせ先：市民・こども局庶務課 200-2255 内)26101

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

653,212千円

- 区役所庁舎等の長寿命化に向け、予防保全を含む改修・補修を実施します。(拡充)
- 市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を促進する取組を進めます。(新規)



区役所での住民参加型ワークショップ

戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上

1,066,992千円

- 市民の利便性の向上と証明交付窓口の混雑緩和を図ることを目的として、個人番号カードを利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付（コンビニ交付）の普及促進を図るとともに、コンビニ交付に必要となる個人番号カードの普及を併せて進めます。
- 28年5月から郵送請求による戸籍・住民票等の証明書交付事務を（仮称）川崎市郵送請求事務センター（麻生区役所柿生分庁舎内）に集約し、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。(新規)

問い合わせ先：建設緑政局庶務課 200-2785 内)38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修

667,147千円

- 市内7区の道路に対して適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。
 - ・武蔵溝ノ口駅前広場エスカレーター改修、道路冠水対策等の工事

公園緑地・街路樹の維持管理

1,365,330千円

- 市内の主要な公園、駅周辺の路線等の街路樹に対して安全・安心で快適に利用いただけるよう維持します。
 - ・公園内トイレ清掃の充実や主要な公園の樹木剪定等
 - ・大きく育った街路樹の健全度調査や剪定の実施等

<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 201-3121 内)61110

1, 509, 884千円 (対前年度比: + 0. 5 %)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

23, 731千円

○地域団体などとの協働により、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした各種イベントを開催し、地域の回遊性・集客性の向上につなげるとともに、東海道沿いにおける浮世絵のフラッグやトランスボックスの掲出エリアを拡大するほか、新たに道標の設置による江戸風意匠の街並みを推進し、川崎区のイメージアップとまちの賑わいを創出します。



東海道かわさき宿交流館

○富士見公園内の「富士通スタジアム川崎」など、スポーツ施設の魅力の発信や区内の地域スポーツ団体などと連携して、多くの区民にスポーツと触れ合う機会を提供するとともに、地域交流の場をつくり、まちの活性化に向けた取組を推進します。

区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進

8, 019千円

○区の花「ひまわり」「ビオラ」、区の木「銀杏」「長十郎梨」の周知・浸透を図るとともに、区のイメージアップ、地域緑化の推進、環境意識の向上につながる植栽キャンペーンや銀杏に関するイベントなどを行います。

○川崎駅周辺の壁面などに落書きが多くまちの景観を損なっているため、落書きを消すと同時に壁面に容易に落書きが消せる加工を行い、環境の向上を図ります。

○少子高齢化社会に対応した公園における新たなコミュニティの創出と公園利用の活性化に向けた取組を推進します。(新規)

高齢者等が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進

3, 917千円

○地域住民が安心して立ち寄り、日常生活に関することや健康づくりなどについて話し合い、顔の見える交流ができる「地域の縁側」づくりを推進するため、広報や縁側連絡会の開催、縁側活動団体への支援などを行います。

○高齢者等が安心して生き生きと暮らしていけるまちづくりを目指し、区で開催する養成講座を受講した健康づくりサポーター等とともに地域における介護予防や健康づくりに取り組み、介護予防の一環として高齢者等が身近な地域で気軽に出席けられる場を掲載した冊子を作成し、配布します。



地域の縁側での交流

○川崎区は市内で最も高齢化率が高いことから、高齢者とその家族の身近な相談機関である地域包括支援センターのパンフレットを作成し商業施設などで配布するほか、地域情報誌に連載で紹介するなど、一層の周知を図ります。

地域における子ども・子育て支援の推進

10,125千円

- 不登校、ひきこもりなどの思春期における様々な問題を抱える子どもと保護者が、安心して利用し相談できる居場所「こどもサポート旭町」を週4日開所し、社会参加する力を身に付けるための支援を行います。
- 公立保育所などを活用し、離乳食講座や絵本の読み聞かせを実施するとともに、緑のカーテンづくりなど緑化に関する取組を行い、地域住民との交流・連携を図りながら子育て世代への支援を行います。

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

7,648千円

- 地域防災力の向上を目指し、小・中学校における避難所開設・運営訓練や津波避難訓練のほか、外国人市民を対象にした防災訓練を実施するとともに、庁舎内書棚等の転倒防止対策を行うなど区本部体制の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

交通安全と自転車対策の推進

4,293千円

- 川崎区は自転車利用者が多く、駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を印刷した啓発シートを路面に貼付し、放置自転車の抑制に取り組みます。
- 交通安全・防火・防犯の総合対策を推進するため、子どもの見守り活動や青色回転灯装着車による地域パトロールを行うとともに、地域住民や関係団体などと連携した防犯教室の開催など区内の実情に合わせた効果的な啓発活動を行います。
- 自転車事故の防止に向けて、警察、各種交通団体などと連携し、区内各所において交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車教室などを開催し、交通ルールの遵守及びマナーの実践について広く啓発活動に取り組みます。



啓発シート貼付の様子

その他地域課題への対応

2,981千円

- 市民活動団体などから企画提案を募集し、区民と行政が協働で身近な地域課題の解決に向けた事業を実施します。

区役所サービス向上への取組

2,618千円

- 便利で快適な区役所サービスを提供するため、窓口環境の整備などに取り組みます。(拡充)

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

740,397千円

- 川崎区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

189,636千円

- 川崎区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 556-6602 内)62110

945,260千円

(対前年度比:△10.8%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

19,464千円

- 御幸公園の歴史的背景を踏まえ梅林を復活させ、市制100周年に向けて、市民協働による公園づくりを行い、地域への愛着と地域交流の拠点としての魅力向上を目指す「御幸公園梅香（うめかおる）事業」の充実を図ります。（拡充）
- 企業や市民団体等と連携を図り、「新川崎・創造のもり」や「ミューザ川崎シンフォニーホール」など地域の特性を活かしたまちづくりを推進します。
- 緑あふれる地域づくりに向け、区内の緑化環境の向上と区民の緑化に関する意識高揚の取組を推進します。
- こども向けイベントの開催や環境啓発パネルの活用などを通じて、区民の環境に関する意識高揚に向けた取組を推進します。



御幸公園梅香事業



ハナミズキコンサート

健康で安心して暮らし続けられるまちづくり

6,533千円

- 見守り体制の構築及び関係機関の連携強化等を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を目指します。（拡充）
 - ・モデル地区の拡大、推進会議や講演会の開催 など
- 健康づくり、介護及び福祉に関する講座等の開催を通じて、健康増進や福祉活動に関する区民の主体的な取組を推進します。
- 保健福祉センターだよりや食品衛生等のリーフレット発行を通じて、区民の保健福祉に対する理解を深めます。



推進会議

安心して子育てできるまちづくりの推進

10,881千円

- 地域全体で子育てを支援し連携することにより、安心して子育てできる地域づくりを推進します。
 - ・幸区こども総合支援ネットワーク会議等による連携
 - ・「おこさまっぷさいわい」等の情報誌の発行
 - ・イベントや講演会の開催 など
- 地域ニーズに即した待機児童対策と「新たな公立保育所」の機能を活用した保育の質の向上を推進します。
 - ・川崎認定保育園ガイドブックの作成
 - ・絵本読み語り事業の実施 など
- 支援が必要な児童・生徒の早期支援や思春期児童・生徒の健全育成など、子どもたちの健やかな成長のための環境づくりを推進します。



おこさまっぷさいわい



川崎認定保育園
ガイドブック

地域コミュニティ活性化の推進

9,638千円

- 町内会等活動紹介リーフレットの作成などを通じて、町内会・自治会等の広報、啓発及び加入促進を図ります。
- 新たな地域人材を育成し、自主防災組織や町内会・自治会等の地域活動の活性化を推進します。
- 幸区市民活動コーナーを拠点とした市民活動の支援を行い、市民活動の活性化を図ります。



町内会・自治会
活動紹介リーフレット

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

13,768千円

- 地域防災力の強化に向け、実践的な防災訓練を継続実施するなど防災体制の充実や防災に関する意識高揚を推進します。
 - ・専門家の助言等による避難所開設・運営訓練の充実
 - ・幸区災害対策協議会を通じた自主防災組織等の連携強化
 - ・区役所等の災害対策拠点機能の向上 など
- スクエアドストレート方式の交通安全教室を開催するなど、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を推進します。
- 地域と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。
- 主要駅・道路から区役所・市民館等への案内サインの新設及び更新を行い、日常及び災害時における来訪者の安全な誘導体制を強化します。



自主防災組織による
防災訓練



案内サイン
(設置イメージ)

区役所サービス向上への取組

5,012千円

- 区政情報等を広く区民へ周知する「さいわい広報特別号」を発行するとともに、区民会議の提言に基づいた取組を推進します。
- 窓口ナビゲーションシステムの活用や転入世帯への事前説明などを通じて、区役所窓口の利便性の向上、満足度の高いサービスの提供を推進します。
- 区民が集い、憩うことのできる多目的広場を設置することにより、利便性の向上を図ります。



区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

547,305千円

- 幸区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

56,655千円

- 幸区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



中 原 区

<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 744-3122 内) 63110

1, 112, 487千円 (対前年度比: + 6. 2 %)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

19, 338千円

- 地域メディアで構成する「なかはらメディアネットワーク」による情報発信の充実を図るとともに、地域で情報発信している団体同士の交流会を開催します。
- 区民の生活意識や行政に対する意識・要望等を継続的に把握し、地域ごとの特性を踏まえた区政を推進する上での基礎資料として活用するため、区民アンケートを実施します。(拡充)
- 商店街を地域コミュニティの場として活用し、各種教室や地域交流イベントの実施等、地域の活性化に向けた取組を推進します。
- 武蔵小杉駅周辺地域のコミュニティの課題や将来像を地域と共有しコミュニティの強化を図るとともに、地域をつなぐリーディングプロジェクトの検討及び試行を実施します。



地域の連携により開催した
「こすぎ夏祭」

安全・安心なまちづくりの推進

9, 905千円

- 自転車による交通事故を防止するため、スタントマンが事故を再現するスケアードストリート方式による交通安全教室を児童・生徒及び保護者世代を対象に年4回開催します。(拡充)
- 台風・豪雨・地震など災害時における避難所のスムーズな開設・運営のため、特徴的な地域課題をもつ3つの避難所で各課題に応じた訓練をモデル実施します。(拡充)
- 還付金詐欺対策や地域における防犯活動の支援等、地域防犯力の向上・活性化に向けた取組を推進します。
- 自転車利用のマナー啓発活動等を通じて、放置自転車対策に向けた取組を推進します。



避難所開設訓練(井田中学校)

区民と協働したこども支援の推進

13, 593千円

- 区内各所(7地区16か所)で開催する子育てサロンへの支援を通じて、地域における子育て支援の実践を推進します。
- 公立保育所等の公的児童施設を地域の子育て支援拠点として有効活用し、ハイハイ広場、体験保育、親子連続講座など地域の実情に応じたきめ細やかな子育て支援施策を推進します。
- 子育て支援の場を支える新たなボランティアを養成し、地域全体で子育てを応援する体制づくりを行います。



子育てサロン

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

3,116千円

- 誰もが安心して地域で暮らし続けることができるよう、地域のさまざまな主体や気軽に集える交流の場、それを支えるボランティア活動等の情報について地区ごとに掲載する「(仮称)中原区シニアのための地域活動情報」を作成し、地域福祉の情報発信を強化します。
- 川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョンに基づき、ケアシステムの構築に向けた土台づくりと普及啓発のため、地域交流のきっかけづくりをテーマに「(仮称)中原区地域包括ケアシステム推進のためのワークショップ」を開催します。(拡充)
- 介護予防・健康づくりや高齢期の生き方について考えるきっかけづくりとなるようなリーフレットを作成し、関係団体を通じた配布・普及啓発を進めるとともに、地域全体で緩やかな目で見守る「地域包括支援ネットワーク」の構築を推進します。



ワークショップの様子

多様な地域資源を活用したまちづくりの推進

14,107千円

- 区内に拠点をおく「かわさきスポーツパートナー」との連携による親子サッカー教室、バレーボール教室、バスケットボール教室、アメフト・フラッグフット普及啓発の実施により交流機会を創出し、地域の活性化を図ります。
- 区内中学生や高校生による青少年吹奏楽コンサートや、区内で活動するアマチュアバンド等による「In Unity」などの区民参加型イベントを通じて、地域間・世代間の交流を推進します。
- 市民ボランティアとの協働により、花や緑を活用した地域の魅力や景観の向上を図り、区民が住み続けたいと思うまちづくりを推進します。



親子サッカー教室

区役所サービスの環境改善

3,520千円

- 武蔵小杉駅周辺の大規模な再開発や区内鉄道駅周辺の住宅開発による転出入者増加への対応として、混雑期の区役所窓口における待ち時間の短縮に向けた業務改善や待合環境の快適化を進めます。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

432,975千円

- 中原区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

352,992千円

- 中原区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



高 津 区

<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 861-3120 内)64110

868,877千円 (対前年度比: +1.8%)

<主な事業>

地域資源を活かした魅力あるまちづくりの推進

16,932千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源を保全・活用し、魅力的な空間創造と地域活性化に向けてフォーラムや二子の渡し体験イベント等を開催します。
- 橘地区における農的資源を活用し、地域活性化を推進するため、ファーマーズマーケット「高津 さんの市」や農業体験イベント等を実施します。
- 区内の歴史・文化・自然などの地域資源のネットワーク化を図り、回遊性のある魅力的なまちづくりを推進します。
- 「地域のこぼれ話」や古写真を収集・保存・整理し、ウェブサイト「高津区ふるさとアーカイブ」で公開するなど、高津のまちの記憶を次世代に引き継ぐ取組を進めます。



たちばな産野菜を生産者が直接販売する「高津 さんの市」

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

9,520千円

- 幅広い住民を対象としたイベントなどを通じて、町内会・自治会と未加入者との交流を図り、地域コミュニティの活性化を目指します。
- まちづくり活動に関わる団体へ活動に必要な知識や情報を提供することにより、市民活動・まちづくり活動の活性化を図ります。
- 外国人市民と多様な活動を共有することで相互理解を図り、支え合いながら共に暮らす地域づくりを推進します。
- 区内ものづくり資源の魅力や「住工共生のまちづくり」に向けた取組を地域内外に発信するとともに、ものづくりイベント等を実施することにより、工場と地域住民との交流を促進します。

総合的な子ども・子育て支援の推進

7,460千円

- 子育て中の方が安心して子育てができるよう、各種子育て支援講座の実施やソーシャルネットワーキングサービス等を活用した子育て情報の発信を行います。
- 地域の子育て関係機関が連携し、子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、子育てグループ等の活動を支援して、地域の子育て力の向上を図ります。
- 公立保育所における子育て支援の維持・強化や民間保育所等との連携を推進することにより、子育て家庭への支援の充実を図ります。
- ものづくり技術等の地域資源を活用し、子どもたちが夢と希望を持って成長できるよう支援します。(新規)



男性の育児参加促進講座
「パパと子の自然のあそび塾」

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

3, 288千円

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護、医療等の関係機関ネットワーク及び地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、地域の見守り活動等の立上げの支援を行います。（拡充）
- 「高津公園体操」の普及促進や健康づくり活動団体の交流を図り、「介護予防・健康寿命の延伸」や「閉じこもり予防」、「見守り活動」など高齢者を支え合う地域づくりにつなげます。
- 障害者福祉施設の活動紹介や地域イベントにおける障害者と地域との交流を通じ、こころのバリアフリーを推進します。（新規）

安全・安心なまちづくりの推進

14, 081千円

- 官民の防災ネットワークを活かした災害対策を推進するため、高津区防災ネットワーク会議を継続的に開催するほか、避難所の機能強化を図るため、資器材等の配備を行います。
また、溝口駅周辺地域における災害時の帰宅困難者対策を推進するため、「エリア防災計画」の策定に向けた基礎調査を実施します。（拡充）
- 交通事故を未然に防止するため、区民への普及啓発を目的とした交通安全キャンペーンや中学生以上を対象とした自転車交通安全教室（スケアードストレート方式）などを実施します。
- 安全・安心で住みやすい環境整備を推進するため、放置自転車の解消に向けた啓発活動等を実施します。



溝口駅周辺における
帰宅困難者対策訓練

区民との協働で進める環境まちづくりの推進

10, 219千円

- 「エコシティたかつ」推進方針に基づき、地球温暖化適応策及び生物多様性保全として、学校ビオトープを活用した環境学習・雨水循環の取組の推進、区内緑地における保水力向上や自然の賑わいの回復に向けた活動等を実施するとともに、区民への普及啓発を行います。
- 区内各所に設置している花壇・コンテナ等の維持管理など区民主体による花と緑のまちづくりを推進します。



モデル地区における森の保水力
向上等に向けた取組

区の機能強化に向けた取組

5, 000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

373, 864千円

- 高津区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

41, 039千円

- 高津区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



宮 前 区

<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 856-3122 内) 65110

834,420千円 (対前年度比: +4.8%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

8,997千円

- 歴史的遺産や「農」などの地域資源を活用し、地域を巡るウォーキングイベントの実施や、マップの配布による情報発信を行い、多様な人材の参画による地域づくりを促します。
- 区内の和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の舞台を取り入れた「響け！みやまえ太鼓ミーティング」を開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘と育成につなげます。
- 区内産農産物を使った料理コンテスト等を開催することにより、区内産農産物の活用を広め、地産地消を促進するための環境づくりを進めます。



響け！みやまえ太鼓ミーティング

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

13,503千円

- 公園緑地愛護会等の設立支援・活性化等に加え、新たに行政と住民が協働で樹木への手作り名札の取付けを行うことにより、地域コミュニティの核としての公園の利活用を進めます。(新規)
- 宮前区まちづくり協議会を通して、市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- 町内会・自治会ガイドブックの作成・配布等を通じて、地域コミュニティの形成に重要な役割を果たしている町内会・自治会の広報活動・加入促進を支援します。



住民による花壇管理・公園清掃

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

5,424千円

- 宮前区らしい地域包括ケアシステムの構築に向け、区民等の意識の醸成と関係団体の連携強化等を図るため、地域でワークショップを開催します。(新規)
- 子どもから高齢者まで、区民が元気で暮らし続けることができるよう、区内で活発に行われている公園体操マップの改訂により、さらに多くの区民参加を促進し、健康づくりの普及促進に取り組みます。
- 障害者が出演するコンサートを開催し、交流と相互理解を深め、心のバリアフリーや障害者の自立支援・社会参画の拡大を目指します。



地域包括ケアシステム構築に向けた宮前区民シンポジウム

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

11,248千円

- ホームページやソーシャルメディア、情報誌など様々な媒体を活用して、子育てに関する情報を効果的に発信し、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。
- こどもサポート南野川における様々な課題を持つ子どもたちの居場所づくりと生活・学習支援、乳幼児と保護者のためのフリースペースの提供と各種イベントの開催など、きめ細やかな子ども子育て支援を行います。また、これらを推進するため、施設的环境改善を図ります。
- 地域住民が主体となって身近な公園等を活用して行われる「冒険遊び場」活動を支援し、次世代育成の場をつくることで、子どもたちの健やかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。



「みやまえ冒険遊び場」
リーフレット

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

34,203千円

- 宮前区地域防災連絡会議の開催、災害用簡易エアマットの配置による避難所の環境整備、帰宅困難者対策としての案内標識の設置等を行い、地域防災力の向上を図ります。
- 地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、スクエアドストリート方式の交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
- 少子化や超高齢社会の進展に対応したまちづくりに関する調査を実施するとともに、調査結果を踏まえたモデル事業の実施と地域主体での取組の支援を行います。
- 鷺ヶ峰けやき公園の多目的広場の維持管理や施設整備を行うことにより、多くの区民がスポーツに親しみ、健康や体力の維持増進等を図ることができる環境づくりを進めます。(拡充)



幹線道路への案内標識
(鷺沼駅周辺)

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

364,216千円

- 宮前区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

63,604千円

- 宮前区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。

<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 935-3122 内)66110

1, 046, 518千円 (対前年度比: + 2. 1 %)

<主な事業>

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進 22, 398千円

- 多様な主体と協働し、まちの魅力の発信とイメージの向上を図り、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 「たま音楽祭」「生田緑地★星空コンサート」等を開催し、音楽を通じてまちの賑わいや地域交流を活性化します。
- スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通して地域のスポーツ活動を促進するため「多摩区スポーツフェスタ」を開催します。併せて、障害者スポーツの体験などにより、2020 年東京オリンピック・パラリンピックへの区民の関心を高めていきます。
- 登戸土地区画整理事業で大きく変わりゆくまちの賑わいを引き継ぐため、賑わいを継承する取組の検討やモデル事業を実施します。



ピクニックタウン多摩区

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進 6, 894千円

- 区全体の危機管理機能を向上させるため「多摩区防災基本方針」を策定し、取組を進めるとともに、多摩区防災連絡会議を通して関係機関との連携を強化します。(拡充)
- 自主防災組織や避難所運営会議への支援や防災セミナー・防災フェアを実施し、地域の防災力の向上を図ります。
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール支援や防犯セミナーを実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進 12, 205千円

- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。(拡充)
- 幼稚園・保育所・小学校職員の相互理解や交流のための連絡会、また、幼児・児童の交流活動を進め、子どもの育ちを一体的に支援します。
- 公立保育所が培ってきたノウハウと人材を活用して地域の子育て支援や民間保育所との連携・交流等を実施し、保育の質の向上を図ります。
- 公園や広場など身近にある自然環境の中で「こどもの外遊び」を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。
- 地域の中で子育て中の親子が気軽に集まれる地域サロンを開催し、子育て中の親子や地域の方との交流を進めます。(拡充)
- 発達に不安を抱えている親子に、専門職が集団遊びや個別面接を通して係わることで、育児不安の軽減や子どもの発達を促す支援を行います。



公立保育所の
地域子育て支援・交流事業

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進

6,685千円

- 地域全体の支え合いの取組を進めるため、小・中学生に対する認知症サポーター養成講座等の開催や、地域の状況調査及びモデル事業等の実施を通して、地域包括ケアシステムの土台づくりを行います。(拡充)
- 「多摩区健康フェスタ」や地域団体と取り組む親子の食育イベント等の開催により、幅広い世代の交流を促進し、健康づくりについての普及啓発を行います。(拡充)
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体や作業所等の活動紹介、作業実演及び展示等を行い、障害福祉への理解と関心を促進します。



小学校での
認知症サポーター養成講座

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進

16,107千円

- 地域人材の募集や市民活動研修・相談等を実施し、地域人材が地域で活動し、市民の自治力を発揮するための取組を進めます。
- 「多摩区3大学コンサート」や知的探訪等を実施し、区内3大学と地域との交流・連携を図るとともに、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。
- まちの課題を解決するためのプロジェクト活動や市民活動の支援につながる交流会・研修会を実施し、区民の参加と協働による暮らしやすい地域社会づくりを進めます。
- 区内大学生と連携して作成したホームページや広報物による町内会・自治会活動の情報発信、講演会等の開催により、町内会・自治会の抱えている課題の解決を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 地域課題の解決や安全で安心・潤いのある暮らしの実現に向け、市民団体が自主的、主体的に実施する活動提案を募集し、選定したものを区の事業として協働で実施します。



多摩区3大学コンサート



まちづくり協会による
市民活動団体交流会

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

418,012千円

- 多摩区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

170,418千円

- 多摩区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。





麻 生 区

<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 965-5106 内)67110

852,167千円 (対前年度比: + 1.1%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

15,321千円

- 区内に集積する芸術関係資源や人材等を活かしながら、事業者、教育機関、市民、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」の確立を目指すため、芸術・文化等の情報発信やイベントの開催・支援、団体間の情報共有・連携の推進を実施します。
- 地域の文化団体や観光関係団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。



kirara@アートしんゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進

6,743千円

- 区内の大学・学校、農業事業者等と連携し、区内にある農業資源や緑地等の環境資源を活用して地域交流を推進します。特に、黒川地域では、黒川地域連携協議会の3つの専門部会が農業資源や緑地等を活用し、地域活性化や里山保全利活用を推進します。
- 区民一人一人が取り組める身近なエコ活動を啓発し、地球温暖化対策、自然エネルギーについての講座等を開催します。



黒川農場収穫祭

高齢化への対応とすこやか・支え合いのまちづくりの推進

3,250千円

- 高齢化が進展する中で、自助・互助・共助による健康づくりや高齢者の閉じこもり予防等を推進するため、公園を拠点にした健康体操・健康ウォークの普及や地域グループへの支援を行います。
- 地域包括ケアシステムの推進に向け、区民向けの普及啓発を行うとともに、がん検診に関する健康教育・啓発活動を実施します。



公園を拠点にした健康体操

安全・安心まちづくりの推進

6,482千円

- 災害に対する自助や共助を促進するため、避難所運営会議(自主防災組織)により、避難所開設・運営訓練を実施します。生活用水等の不足に備えプールの水を利用できる浄水装置を段階的に導入し、避難所設備の充実を図ります。
- 交通安全関連団体と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スケアードストレートによる交通安全教育、シルバードライビングスクール、麻生区メール配信システムの運用等を行います。



非常用浄水装置

総合的な子ども・子育て支援の推進

8,106千円

- 麻生区・6大学公学協働ネットワークと連携し、映画づくりなどの体験学習やコンサート等、様々な子ども・子育て支援事業を行います。
- 子育て情報誌や子育てアプリ等による子ども・子育て支援の情報発信を行います。
- 子育てに役立つ講座や親子で楽しむイベントの開催、子育てサークルにボランティアを派遣する子育て人材バンク事業等を行います。
- 区内の子育て支援団体、大学等と行政が一堂に会し、子育て世代を対象にしたフェスタを開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。
- 児童相談の関係機関や地域と連携し、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組めます。



あさお子育てフェスタ

コミュニティづくりの推進

15,698千円

- 市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」を区の市民活動支援拠点として位置づけ、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。
- 区民を市民活動・地域活動につなげる仕組みとして、地域人材コーディネーターを養成します。



麻生市民交流館やまゆり

スポーツのまち麻生の推進

3,093千円

- 川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、あさおスポーツフェスティバルを通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。
- スポーツ・健康ロードの活用や新規総合型スポーツクラブの立ち上げに向けた事業を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。



スポーツ・健康ロード

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

408,468千円

- 麻生区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

100,663千円

- 麻生区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。

上 下 水 道 局

<予 算 額>

問い合わせ先:財務課 200-3104 内) 45403

175, 356, 535千円 (対前年度比: + 2. 9 %)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進

11, 607, 420千円

- 基幹施設である末吉配水池、宮崎配水池の更新や黒川配水池の耐震補強を進めるとともに、地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路の更新工事を耐震管で実施します。
(更新延長約 40 k m)
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートの耐震化が完了した小中学校等の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。



末吉配水池 更新工事



開設不要な応急給水拠点の設置

- 水道事業の再構築計画に基づき、浄水場の統廃合を進め、用地利用が可能となった生田浄水場用地の有効利用に伴う既存構造物の解体撤去及び整備エリアの実施設などを進めます。



生田浄水場用地の有効利用のイメージ図
(多目的広場)

給水管の更新・維持修繕事業の推進

3, 256, 014千円

- 計画的に老朽給水管の更新を推進します。(更新件数約 4,600 件)
- 漏水修理を迅速・確実に実施します。

工業用水道施設の整備事業の推進

1, 767, 946千円

- 基幹施設である長沢浄水場第2沈でん池、第2着水井の耐震補強等を計画的に進めるとともに、地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路の更新工事を耐震管で実施します。
- 工業用水道事業の再構築計画に基づき、施設のコンパクト化を進め、用地利用が可能となった平間配水所用地の有効利用に伴う既存構造物の解体撤去などを進めます。

下水道による良好な循環機能の形成

下水道施設・管きよの地震対策事業の推進

4, 439, 504千円

- 老朽管が多く地盤の液状化による被害が想定されている川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化や、その他の地域（川崎駅以北）の重要な管きよの耐震診断を推進します。
- 加瀬水処理センターなどにおける耐震化工事を推進します。
- 津波対策として、入江崎水処理センターや大師河原ポンプ場などにおいて、防水扉の設置等を推進します。

浸水対策・合流式下水道の改善事業の推進

2, 860, 852千円

- 丸子地区などにおける浸水対策を推進します。
- 浸水対策や合流改善対策など多様な機能を備えた大師河原貯留管の整備を推進します。
- 浸水シミュレーションに基づく新たな重点化地区抽出及び効果的な対策の検討を進めます。
- 光ファイバー水位計を活用した管内水位データの把握による、効果的な運転管理などの検討（渡田地区で試験的に検証）を進めます。



大師河原貯留管の整備

高度処理事業の推進

4, 929, 009千円

- 入江崎水処理センター西系再構築事業（2/2 系列施設、沈砂池管理棟）を推進します。
- 等々力水処理センターの高度処理施設（流量調整池）の整備を推進します。



入江崎水処理センター西系再構築

下水道施設・管きよの適切な維持管理と老朽化対策及び未普及解消事業の推進

4, 753, 613千円

- 老朽管きよが多い入江崎処理区において、老朽管きよの布設替えや更生工法による再整備（約10km）を推進するとともに、未普及地域の解消を推進します。
- 渡田ポンプ場雨水施設の再構築や、水処理センター・ポンプ場などの各施設における機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。



更生工法による再整備

交 通 局

<予 算 額>

問い合わせ先:経理課 200-3203 内) 47301

10,914,549千円 (対前年度比: + 0.1%)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

運輸安全マネジメントの推進

162,713千円

- 学校における交通安全教室の開催、自転車接触事故に対する注意看板の自転車駐輪場への設置などにより、事故の未然防止に取り組みます。
- ドライブレコーダー(312両分)の更新に伴い、機器性能を向上させるとともに、全車両(342両分)の車内カメラを1基増設(5カメラ化)し、輸送安全性の確保などへの更なる活用に取り組みます。(拡充)



ドライブレコーダーと車内カメラ

市バスネットワークの推進

8,282千円

- 北部地域の輸送需要への対応として、「向ヶ丘遊園駅」と「たまプラーザ駅」を接続する系統の新設に向けて、社会実験を実施します。
- 「小杉駅東口」から「井田病院」及び「労災病院」への増便や急行系統の新設などにより、利便性向上に取り組みます。
- 井田・子母口方面から元住吉まで運行している系統を、「小杉駅東口」へ延伸することにより、拠点駅へのアクセス向上に取り組みます。



お客様サービスの推進

5,850千円

- 添乗観察及びドライブレコーダーを活用し、その結果に基づく改善指導を行い、サービスの向上に向けて取り組みます。
- 「市バスお客様アンケート調査」及び「市バス定期券購入者調査」を実施し、その結果の分析・検証を行い、更なるサービス向上に向けた取組に反映します。

移動空間の快適化

1,205,355千円

- バリアフリー及び環境に配慮した、バス車両の更新を計画的に実施します。

- ・ハイブリッドノンステップバス 1両
- ・ノンステップバス 5両

- 車いす利用者に、より安全かつ安心して市バスを利用してもらうため、全車両に装着が簡単な「巻き取り式車いす固定ベルト」を整備します。(新規)



巻き取り式
車いす固定ベルト



- お客様の利便性向上に向けて、携帯電話やパソコンから市バス運行情報を提供する市バスナビサービスを行います。

- 停留所等における市バス運行情報の提供の充実に取り組みます。(拡充)

- ・停留所運行情報表示器の増設による整備推進
30か所→43か所(13か所増)



停留所運行情報表示器

○お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設（標識及びベンチ一体型の停留所上屋等）を計画的に整備します。

- ・ 停留所上屋 8 基
- ・ 照明付停留所標識 20 基
- ・ 停留所ベンチ 50 脚

○停留所上屋及び停留所標識の破損箇所を迅速に修繕し、安全で清潔なバス停留所施設の提供を行います。



停留所上屋（一体型）

事業基盤の強化に向けた取組の推進

○正規運転手・公募嘱託運転手・整備職員の計画的な採用に向けて、効果的な情報発信や多様な採用選考等を実施します。

○老朽化が著しい上平間営業所について、建替整備を実施します。

- ・ 上平間営業所の建て替えに向けた実施設計、営業所新築工事等



上平間営業所（イメージ図）

103,339千円

経営力の強化に向けた取組の推進

1,898,486千円

○上平間営業所及び菅生営業所の管理委託を引き続き実施するとともに、管理委託する営業所の変更（菅生営業所→井田営業所）に向けて、路線教習、運行準備等を進めます。（拡充）

○貸切バス、ラッピングバス、車内広告等の収益性事業を推進します。

○藤子線の輸送力強化に伴い、ラッピングバスをデザインしたトミカの販売や缶バッジの配布を行います。



地域貢献の推進

13,611千円

○「ハローキティ」を「川崎市バス♥ナビゲーター」に任命し、市バスキャラクター「ノルフイン」とのコラボレーションにより、新たな事業を展開します。（新規）

- ・ キャラクターコラボデザインで彩ったラッピングバス（10 両）の運行
- ・ 新乗車券へのキャラクターコラボデザインの採用
- ・ 記念イベントの開催
- ・ 記念グッズの配布・販売



○ギャラリーバスの掲出内容及び運行台数を充実します。（拡充）

- ・ 市内小学校児童による絵画作品を掲出（各区2両計14両）
- ・ 区役所主催の絵画コンクール事業との連携による絵画作品を掲出（3両）



ギャラリーバス車内の展示の様子



ギャラリーバス車両



●●小学校の作品を展示中

病 院 局

＜予 算 額＞ 問い合わせ先:経営企画室 200-3855 内)70520

40,092,108千円 (対前年度比: + 2.7%)

＜主な事業＞

信頼される市立病院の運営

川崎病院の運営

9,847,737千円

- 救急搬送患者（特に三次救急患者）の受入れや、小児救急医療・周産期医療等を継続的かつ安定的に提供するため、引き続き優秀な医師の確保に努め、市の基幹病院として高度急性期医療を着実に担う体制を確保するとともに、今後の高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応するため、必要な医療機能の再編整備について検討し、基本構想の策定に取り組みます。
 - がん診療機能を強化するため、近年増加する前立腺がんに対応した身体的負担のより少ない低侵襲で合併症リスクの軽減が可能な内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）を導入するとともに、神奈川県が指定するがん診療連携指定病院の指定に向けた取組を推進します。（拡充）
 - 市の基幹病院として高度・専門的な医療を提供するため、地域の医療機関との役割分担により地域医療連携の更なる推進に取り組みます。
 - 施設の経年劣化による病院機能の低下を回避するため、大規模修繕や設備更新など、中長期を見据えた施設・設備の保全に取り組みます。
- また、ICT（情報通信技術）の積極的な活用により、経営コストの削減とともに、効率的かつ効果的な設備更新について検討・推進します。



川崎病院

井田病院の運営

4,820,587千円

- 地域がん診療連携拠点病院としての機能強化のため、近年増加する前立腺がんに対応した身体的負担のより少ない低侵襲で合併症リスクの軽減が可能な内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）を導入するとともに、がんサロンの開催など、引き続きがん患者や家族を支援する取組を推進します。（拡充）
- 地域の中核病院として高度・専門的な医療を提供するため、地域の医療機関との役割分担により地域医療連携を推進するなど、地域医療支援病院の承認に向けた取組を進めます。



多摩病院の運営管理

823, 824千円

- 指定管理者である学校法人聖マリアンナ医科大学と連携しながら、北部地域における急性期医療を担う中核病院として、安定的な運営を推進します。
- 北部地域における小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー医療等を提供するとともに、災害拠点病院としての役割を担い、地域医療支援病院として質の高い医療を提供します。



多摩病院

経営健全化の推進

249, 973千円

- 市立病院が公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、新公立病院改革プランに位置付ける川崎市立病院中期経営計画（計画期間：28年度～32年度）を着実に推進し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組みます。

井田病院改築工事の推進

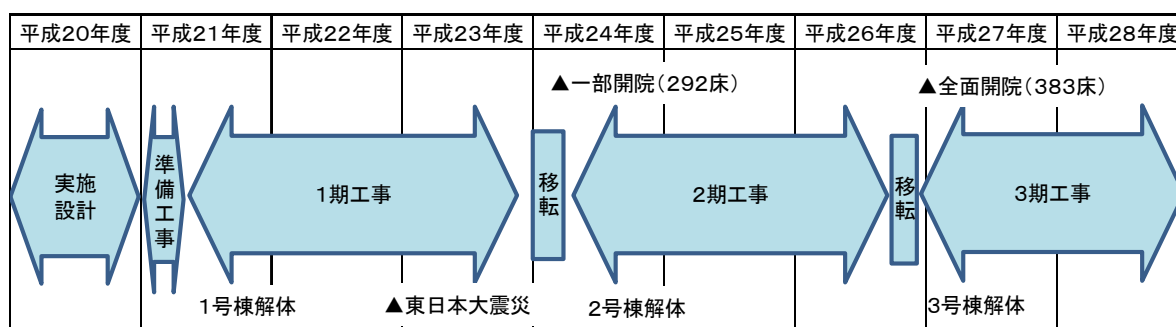
837, 738千円

- 井田病院の改築工事は、がん等の高度・特殊な医療の提供や二次救急医療の充実など、医療機能の強化を基本方針として推進しており、病院棟は27年4月に全面開院となりましたが、引き続き、立体駐車場棟の整備等、3期工事を実施します。



井田病院

井田病院再編整備スケジュール



特 別 会 計 予 算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。

ここでは、特別会計で実施している事業をご紹介します。

競輪事業

22,910,640千円

【所管局：経済労働局】

- 車券売上金収入等による競輪事業の運営及び再整備事業を推進し、持続可能な事業運営の確立に努めることで、市財政への継続的な貢献を図ります。

- ・年 13 回 49 日、開催予定



レースの様子

卸売市場事業

2,181,179千円

【所管局：経済労働局】

- 市場使用料、施設使用料等により、卸売市場機能強化に向けた施設整備やインフラ整備の基本計画・基本設計の実施、老朽化対策を図ります。（拡充）

- ・北部市場（中央）、南部市場（地方）

国民健康保険事業

150,921,084千円

【所管局：健康福祉局】

- 国民健康保険料等による医療保険の給付等を行います。

- ・被保険者数（年平均） 319,000 人

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

610,607千円

【所管局：こども未来局】

- 貸付金元利収入等により母子父子寡婦世帯に対する修学資金等の貸付を行います。

後期高齢者医療事業

15,093,687千円

【所管局：健康福祉局】

- 75 歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度を、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して実施します。

- ・被保険者数（年平均） 125,338 人

- 保険料のコンビニ収納を開始するなど納付環境の整備を行い、被保険者の利便性及び保険料収入率の向上を図ります。

公害健康被害補償事業

91,590千円

【所管局：健康福祉局】

- 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

- ・被認定者数（年平均） 1,339 人

介護保険事業

87,479,556千円

【所管局：健康福祉局】

○被保険者が負担する介護保険料等により、要支援・要介護状態となり介護が必要な方に対して、保険医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行います。

・第1号被保険者数（年平均） 293,191人

○多様な主体の参画と多様なサービスの充実により、要支援者等に対する効果的な支援を可能とするため、介護予防・日常生活支援総合事業を行います。（新規）

○地域支援事業の充実に向けて、地域包括支援センターの体制の強化を図ります。（拡充）

港湾整備事業

3,183,632千円

【所管局：港湾局】

○港湾施設使用料や財産収入等を財源として、上屋、港湾共同事務所、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。

勤労者福祉共済事業

107,890千円

【所管局：経済労働局】

○会員からの共済掛金収入等により給付事業や福利厚生事業等を行います。

・加入者数（年平均） 11,749人

墓地整備事業

321,969千円

【所管局：建設緑政局】

○墓地使用料等による墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。

・壁面型墓所（186か所）の整備等

生田緑地ゴルフ場事業

393,720千円

【所管局：建設緑政局】

○利用料収入による生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。

・カート道路補修工事、管理用通路改修工事等



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

9,273,264千円

【所管局：財政局】

○将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

230,111,741千円

【所管局：財政局】

○川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。

○将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 予算・収支フレームと収支見通し（27年11月公表）との比較

28年度予算・収支フレームと収支見通し（27年11月公表）との比較は次の表のとおりです。
この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

（単位 億円）

	28 年 度 収 支 見 通 し A	28 年 度 予 算 B	増 減 B-A
市税等	3,354	3,365	11
普通交付税・臨時財政対策債	31	10	▲ 21
退職手当債	0	20	20
行政改革推進債	65	65	0
その他	101	141	40
歳入計 a	3,551	3,601	50
投資的経費	305	303	▲ 2
一部の社会保障経費	854	851	▲ 3
公債費	689	700	11
管理的経費・政策的経費	1,824	1,839	15
歳出計 b	3,672	3,693	21
収支額 c=a-b	▲ 121	▲ 92	29

	29 年 度 収 支 見 通 し A	29 年 度 フ レ ー ム B	増 減 B-A
市税等	3,819	3,827	8
普通交付税・臨時財政対策債	10	10	0
退職手当債	0	20	20
行政改革推進債	70	70	0
その他	132	99	▲ 33
歳入計 a	4,031	4,026	▲ 5
投資的経費	387	361	▲ 26
一部の社会保障経費	899	896	▲ 3
公債費	694	706	12
管理的経費・政策的経費	2,233	2,254	21
歳出計 b	4,213	4,217	4
収支額 c=a-b	▲ 182	▲ 191	▲ 9

※ 収支見通しは、27年11月に公表した「ベースラインケース」によるもの

※ 収支見通しの歳出区分について、一部見直しを行っています。

【28年度】

歳入は、退職手当債の制度延長による増、「収支見通し」では、29年度に想定していた新川崎創造のもり 産学交流研究開発施設整備事業用地の取得が、28年度になったことに伴う公共用地先行取得等事業特別会計繰入金の増などにより、50億円の増となっています。

また、歳出は、被用者年金制度の一元化に伴う共済費の増や、がん検診事業費の見込額の増などにより、21億円の増となったことから、収支不足額は29億円の減少となっています。

【29年度】

歳入は、退職手当債の増の一方で、新川崎創造のもり 産学交流研究開発施設整備事業用地の取得の減などにより、5億円の減となっています。

また、歳出は、新川崎創造のもり 産学交流研究開発施設整備事業用地の取得の減などの一方で、28年度の増要素に加え、予防接種の対象の追加が見込まれることなどから、4億円の増となり、収支不足額は9億円の増加となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

中小企業活性化に向けた取組

「中小企業活性化条例」の制定

事業所数の 99.2%・従業者数の 75.6%(注 1)を占める市内の中小企業は、商業、工業、サービス業等の様々な分野において地域経済を支えています。

28 年 4 月に施行する本条例においては、中小企業に対する本市の基本姿勢を明確に定めるとともに、市民、事業者、行政の協力関係の中で地域経済の発展をめざし、中小企業活性化のための取組を推進します。

○ 主な取組

- ◆創業及び経営の革新などの意欲的な取組の支援
 - ・起業化総合支援事業 <10, 220千円>
 - ・コミュニティビジネス振興事業<5, 950千円>
- ◆大企業との知的財産などの経営資源に係る連携の促進
 - ・知的財産戦略推進事業 <10, 955千円>
- ◆大企業及び大学等との連携による研究及び製品開発の支援
 - ・ものづくり中小企業経営革新支援事業 <18, 800千円>
- ◆経営基盤の強化及び経営資源確保の小規模企業への配慮
 - ・農商工等連携推進事業 <7, 627千円>
 - ・農業担い手経営高度化支援事業 <7, 380千円>
- ◆地域における経済活動の拠点の形成促進
 - ・商店街ソフト事業支援事業 <16, 671千円>
- ◆人材の確保及び育成のための施策の推進
 - ・ものづくり人づくり事業 <1, 561千円>
 - ・女性就業支援事業 <4, 000千円>
 - ・地域中小企業人材確保・若者就業支援事業 <16, 000千円>
- ◆海外市場の開拓等の促進
 - ・都市間産業交流推進事業 <17, 747千円>



(注 1)平成26年経済センサスから従業者規模300人未満の事業所数・従業者数の構成比

施設の長寿命化事業による工事費の確保

- ◆施設の長寿命化事業 <35, 362, 703千円>
今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、資産マネジメントカルテに基づき、施設の長寿命化事業を推進しており、継続的な工事発注を行うことで、中小企業活性化に貢献しております。(119ページ以降参照)

公共工事の施工時期等の平準化への取組

各年度の公共工事については、設計、契約、工事という一連の流れにおいて実施されるため、工事が年度後半に集中する傾向があり、担い手である事業者の安定的な経営に課題が生じる場合があります。

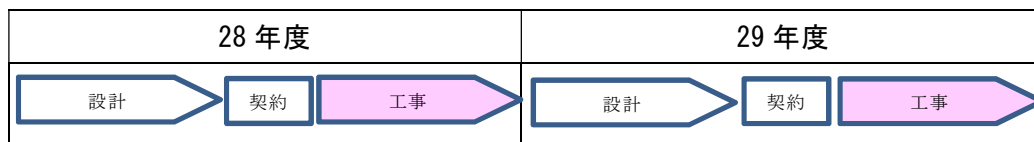
こうした中、本市では、事業者の経営の安定化、公共工事の品質確保等の観点から、年間を通して、切れ目のない公共工事を展開するため、工期が比較的短い工事についても、債務負担行為（二次年度以降の財政支出の担保）を弾力的に活用し、年度当初に着手できる工事を増やすよう努め、施工時期等の平準化を実施します。

具体的には、29年度に実施予定の公共工事の一部を28年度中に契約し、工事を前倒して実施します。前倒す工事は、約10件（総額約1億円）です。

◆平準化のイメージ

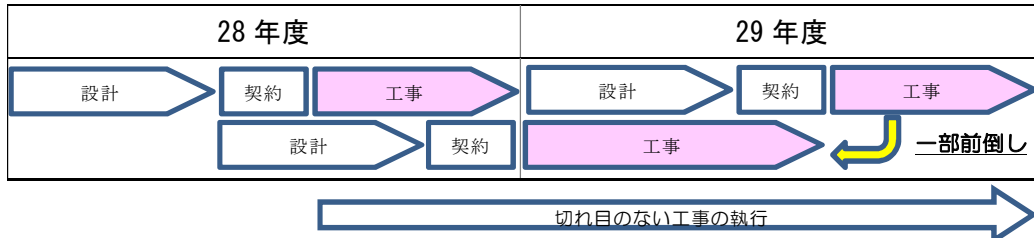
《これまで》

～ 工事が年度後半に多くなる傾向がある。



《今後》

～ 28年度中の契約により施工時期等が平準化される。



総合評価入札における地域貢献評価の取組

本市との防災協定に基づいた災害対応の実働実績や、その他災害・突発事故による緊急対応工事の実績を総合評価入札の評価項目とし、市内事業者の地域貢献を評価する取組を実施します。

◆名称 「アシストかわさき」（災害対応等評価項目）

◆対象工事

下水管きょ工事、舗装工事、水道施設工事の総合評価入札で実施します。

◆実施時期

28年4月以降に入札参加者を募集（公告）する案件から実施します。

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26 年 4 月から消費税率の 8 % への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の 4 分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の 28 年度予算における増収額は約 98 億円(注 1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する 28 年度事業の本市負担分の総額は、約 889 億円(注 2)です。

医 療 約 456 億円	介 護 約 142 億円	子育て 約 291 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療 などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業 などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費 などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

28 年度の取組 約 28.1 億円

* 【】（）内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約 26.2 億円】

○認可保育所や地域型保育事業の受入枠の拡大など（約 17.6 億円）

- ・認可保育所数 23 か所増（271 か所→294 か所）
- ・地域型保育事業定員数 141 人増（474 人→615 人）
- ・保育士の確保対策 など

○29 年度に向けた保育所の整備（約 5.1 億円）

○認可外保育施設の受入枠の継続など（約 1.6 億円）

○社会的養護の充実など（約 1.9 億円）

◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約 1.9 億円】

○介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

27 年度の取組 約 28.8 億円（単年度整備費を含む）

◆認可保育所の受入枠の拡大など【約 24.4 億円】

◆国民健康保険への財政支援の拡充【約 2.5 億円】

◆地域包括ケアシステムの構築【約 1.9 億円】

26 年度の取組 約 35.3 億円（単年度整備費を含む）

(注 1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注 2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 平成27年度予算執行及び平成28年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、6億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	16	20,099
市有財産有効活用	677	640,971
貸付事業	554	441,976
広告事業	123	198,995
財政効果の合計	693	661,070

【取組の一例】

【コスト削減奨励制度】

「市政だより」の紙質を従来よりも薄い紙に見直すことにより、6,454 千円を節減し、「市政だより」や「市ホームページ」の内容の充実を図りました。



【貸付事業】

市営住宅敷地の有効活用（時間貸駐車場・自動販売機）の拡大により年間 703 千円の貸付収入を確保します。



【広告事業】

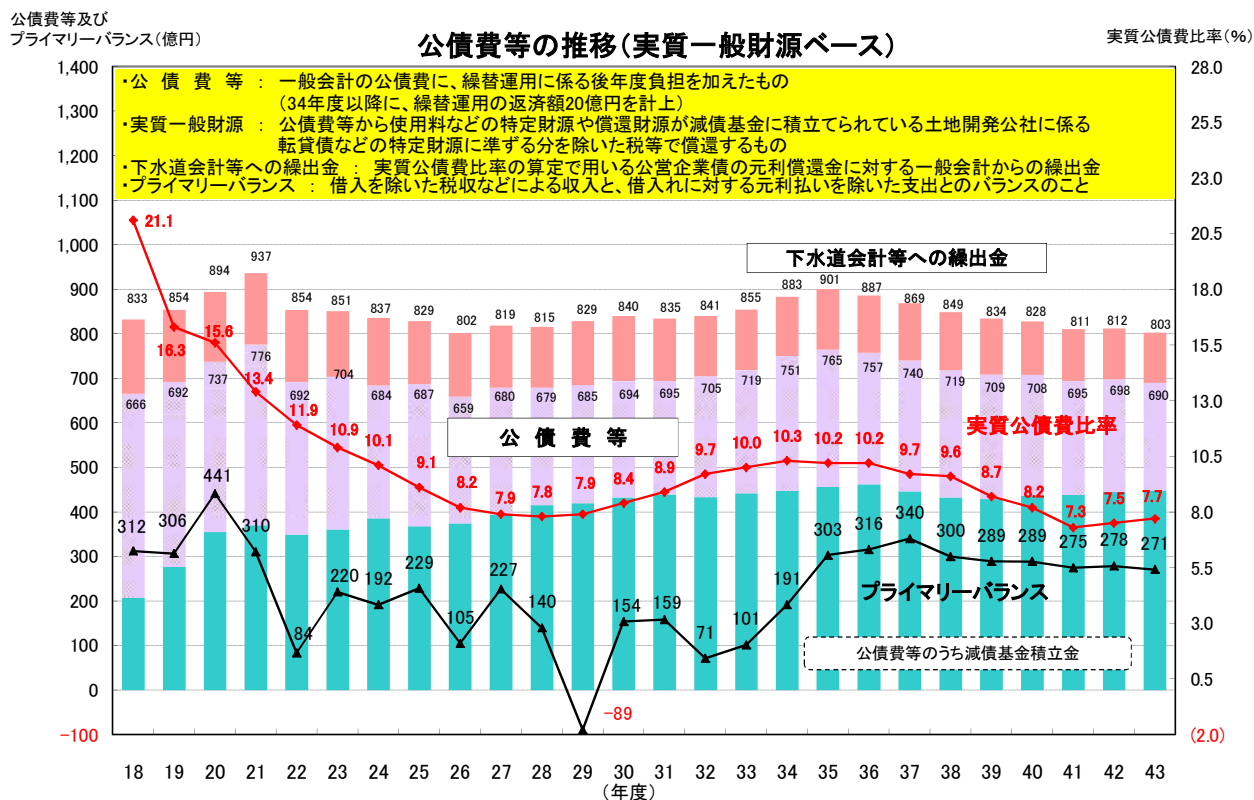
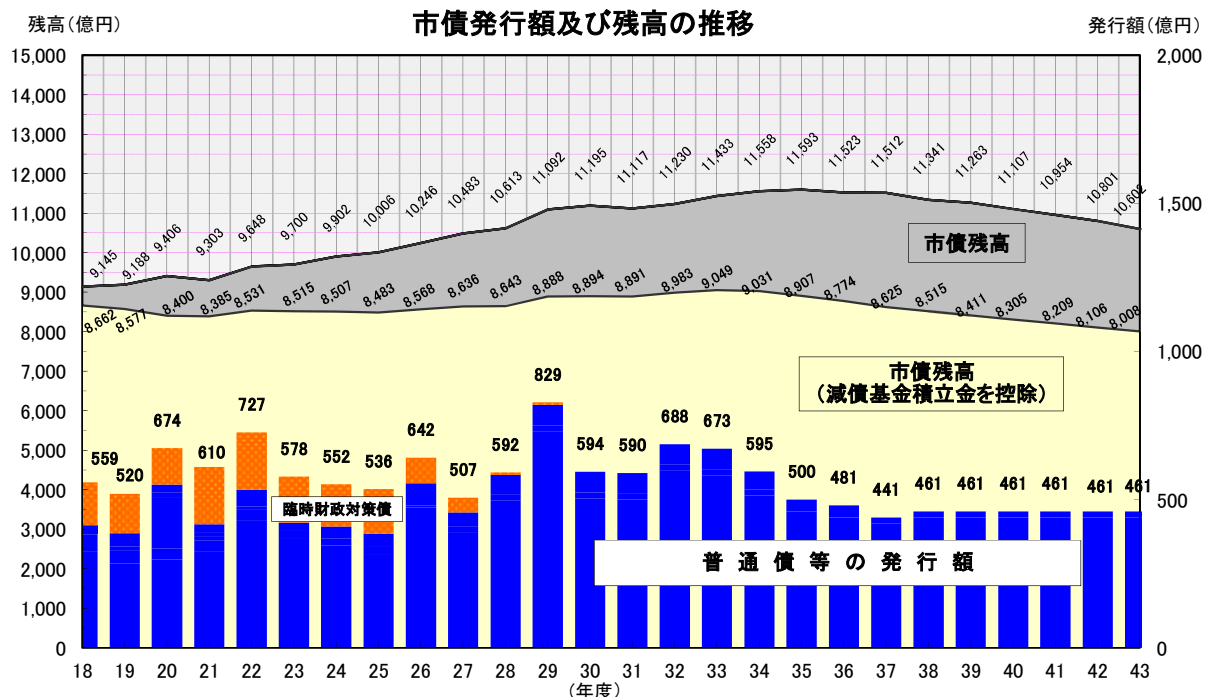
毎月発行する中学校給食の献立表に広告を掲載し、年間 19 千円の広告収入を確保します。

3 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。29年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、29年度以降は約1兆1,000億円台で推移し、35年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、33年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び平成28年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成28年度当初予算における状況	(参考)平成27年度当初予算における状況	(参考)平成26年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	99.7%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	111.5%	110.0%	106.7%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	140億円の黒字	218億円の黒字	105億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	586,599円	598,975円	587,788円 (指定都市平均は670,955円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	7.8%	8.6%	8.2%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	115.3%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	18.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	103億円	69億円	121億円 (前年度は154億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 6.6%)※1	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 1.2%)※1
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	34.5% (前年度は30.9%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成28年度は平成27年9月1日現在の推計人口、平成27年度は平成27年1月1日現在の推計人口、平成26年度は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成28年度は平成26～28年度の平均、平成27年度は平成25～27年度の平均、平成26年度は平成24～26年度の平均

*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額 35,362,703千円

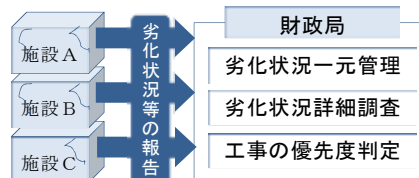
施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

◆28年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・施設等所管局） 2,971,184千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

老朽化が進んでいる消防出張所において、適切な保全手法を構築するため、モデル施設として居住環境改善を踏まえた長寿命化に着手します。



※庁舎等建築物は、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物

- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 2,566,562千円

第3次市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、モデル的に高山住宅、京町住宅の一部の住棟において、エレベーター設置や設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。



計画修繕：有馬第1住宅（7・8号棟）

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 10,599,105千円

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計		工事	
		着手	継続	着手	継続
31年以上	校舎	4校	8校	—	—
	体育館	5校	5校	5校	—
21年以上	校舎	4校	—	4校	—
	体育館	9校	—	9校	—
20年以下	校舎	2校	—	2校	—
	体育館	2校	—	2校	—



再生整備モデル実施：西丸子小学校

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 2,687,899千円
道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施
- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,889,451千円
老朽配水管などの計画的な更新等の実施
- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,047,904千円
老朽管きよなどの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額 9,825,212千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆28年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども未来局） 1,294,397千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡など多様な手法により民営化を引き続き実施するとともに、これまで指定管理者制度を活用していた公設民営の保育所については、指定期間の終了に合わせ、最適な手法により順次民設化を行います。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 2,291,805千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 5,180,196千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増改築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 41,010千円

財産活用手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆28年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 8,023千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 3,813千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・施設等所管局） 13,958千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇28年度に見込まれる歳入額 640,971千円

（内訳）

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 222,483千円
- ・広告事業による使用料等 95,025千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 219,493千円
- ・広告事業による使用料等 103,970千円



貸付事業：本庁舎駐車場



広告事業：宮前区役所

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成28年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。
※平成28年度は見積額欄の数値については、予算編成過程における一定の時期で集計したものであり、その後の課題調整等において、見積額を変更したものや、組織改正に伴い局間で予算の組み替えを行ったものなどについては、反映をしていません。

平成28年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

		平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 見積額 B	対前年度予算額		平成28年度 当初予算額 C	対見積額	
				増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費		1,748,353	1,790,198	41,845	2.4%	1,712,852	-77,346	-4.3%
2 総務費		49,327,792	47,369,477	-1,958,315	-4.0%	47,345,817	-23,660	0.0%
	職員管理費	31,394,394	31,664,373	269,979	0.9%	31,541,725	-122,648	-0.4%
	総務管理費	8,247,922	7,568,200	-679,722	-8.2%	7,595,674	27,474	0.4%
	危機管理費	2,093,620	1,123,024	-970,596	-46.4%	1,002,508	-120,516	-10.7%
	総合企画費	422,711	338,724	-83,987	-19.9%	0	-338,724	-100.0%
	臨海部国際戦略費	0	0	0	-	564,794	564,794	-
	徴税費	5,385,419	5,574,646	189,227	3.5%	5,557,758	-16,888	-0.3%
	選挙費	591,117	676,680	85,563	14.5%	653,469	-23,211	-3.4%
	統計調査費	910,830	135,589	-775,241	-85.1%	137,091	1,502	1.1%
	人事委員会費	119,704	118,840	-864	-0.7%	123,859	5,019	4.2%
	監査費	162,075	169,401	7,326	4.5%	168,939	-462	-0.3%
3 市民文化費		6,016,143	7,445,702	1,429,559	23.8%	7,709,490	263,788	3.5%
4 こども未来費		91,377,708	96,833,267	5,455,559	6.0%	95,396,398	-1,436,869	-1.5%
	こども青少年費	43,642,857	43,453,272	-189,585	-0.4%	42,977,203	-476,069	-1.1%
	こども支援費	47,734,851	53,379,995	5,645,144	11.8%	52,419,195	-960,800	-1.8%
5 健康福祉費		137,602,554	141,152,988	3,550,434	2.6%	139,735,008	-1,417,980	-1.0%
	健康福祉費	10,734,707	9,069,137	-1,665,570	-15.5%	10,678,489	1,609,352	17.7%
	社会福祉費	601,256	783,536	182,280	30.3%	705,869	-77,667	-9.9%
	生活保護費	60,572,615	61,220,269	647,654	1.1%	61,214,654	-5,615	0.0%
	老人福祉費	17,107,997	17,815,474	707,477	4.1%	17,523,617	-291,857	-1.6%
	障害者福祉費	34,132,571	37,001,621	2,869,050	8.4%	36,275,314	-726,307	-2.0%
	国民年金費	279,453	318,906	39,453	14.1%	326,936	8,030	2.5%
	公衆衛生費	7,601,582	9,064,722	1,463,140	19.2%	8,050,125	-1,014,597	-11.2%
	公害保健費	2,142,068	2,119,880	-22,188	-1.0%	2,085,855	-34,025	-1.6%
	保健衛生施設費	857,652	872,482	14,830	1.7%	872,207	-275	0.0%
	保健所費	53,570	32,923	-20,647	-38.5%	42,342	9,419	28.6%
	リハビリテーション 医療センター費	161,641	0	-161,641	-100.0%	0	0	-
	看護短期大学費	486,203	494,938	8,735	1.8%	479,645	-15,293	-3.1%
	施設整備費	2,871,239	2,359,100	-512,139	-17.8%	1,479,955	-879,145	-37.3%
6 環境費		22,860,770	20,147,431	-2,713,339	-11.9%	19,143,679	-1,003,752	-5.0%
	環境管理費	1,679,950	1,609,093	-70,857	-4.2%	1,658,487	49,394	3.1%
	公害対策費	879,295	901,720	22,425	2.6%	871,287	-30,433	-3.4%
	ごみ処理費	12,851,182	13,832,187	981,005	7.6%	13,118,481	-713,706	-5.2%
	し尿処理費	608,903	593,489	-15,414	-2.5%	563,530	-29,959	-5.0%
	施設費	6,841,440	3,210,942	-3,630,498	-53.1%	2,931,894	-279,048	-8.7%
7 経済労働費		31,619,834	32,634,277	1,014,443	3.2%	32,073,357	-560,920	-1.7%
	産業経済費	1,434,198	1,637,906	203,708	14.2%	1,412,678	-225,228	-13.8%
	商工業費	679,469	821,277	141,808	20.9%	823,640	2,363	0.3%
	中小企業支援費	28,709,855	29,450,710	740,855	2.6%	29,129,085	-321,625	-1.1%
	農業費	261,837	308,052	46,215	17.7%	291,592	-16,460	-5.3%
	労政費	534,475	416,332	-118,143	-22.1%	416,362	30	0.0%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
議員報酬等	-49,044	(1,062,715 → 1,013,671)		議会広報経費	-31,855	(108,148 → 76,293)	
一般職給与費(除児童手当)	-56,243	(20,039,066 → 19,982,823)					
本庁舎等建替事業費	-80,876	(446,283 → 365,407)		システム運用委託経費	47,020	(366,281 → 413,301)	
防災行政無線設備整備事業費	-37,372	(287,224 → 249,852)		総合防災情報システム整備事業費	-40,033	(270,626 → 230,593)	
職員給与費	-4,953	(2,311,135 → 2,306,182)					
参議院議員通常選挙執行経費	-24,333	(399,871 → 375,538)		職員給与費	1,187	(194,988 → 196,175)	
職員給与費	1,502	(63,946 → 65,448)					
職員給与費	5,019	(83,924 → 88,943)					
職員給与費	-462	(131,088 → 130,626)					
公共施設利用予約システム整備事業費	-69,241	(325,429 → 256,188)					
職員給与費	-133,939	(1,769,007 → 1,635,068)		子ども・子育て支援新制度管理経費	-99,949	(403,443 → 303,494)	
職員給与費	-160,474	(4,287,592 → 4,127,118)		公立保育所運営費	-211,263	(1,419,794 → 1,208,531)	
福祉総合情報システム事業費	52,898	(986,243 → 1,039,141)		臨時福祉給付金事業費	1,563,710	(0 → 1,563,710)	
ホームレス生活づくり支援センター事業費	-19,829	(132,305 → 112,476)		住居確保給付金事業費	-21,549	(54,442 → 32,893)	
生活保護世帯等学習支援事業費	-20,265	(70,265 → 50,000)		生活保護扶助費	67,500	(60,186,411 → 60,253,911)	
高齢者外出支援乗車事業費	-61,950	(1,816,329 → 1,754,379)		後期高齢者医療負担金	-150,294	(8,632,713 → 8,482,419)	
障害者グループホーム等事業費	-256,054	(2,579,111 → 2,323,057)		自立支援医療(精神障害者)事業費	-160,173	(2,873,285 → 2,713,112)	
職員給与費	8,030	(134,885 → 142,915)					
B型肝炎ウイルス感染症予防接種事業費	-435,668	(435,668 → 0)		子宮がん検診医療機関実施経費	-176,548	(482,289 → 305,741)	
アレルギー相談事業費	-10,786	(30,616 → 19,830)		成人ぜん息患者医療扶助費	-20,291	(207,882 → 187,591)	
共同研究事業費	-349	(8,309 → 7,960)					
保健所人件費	9,419	(21,743 → 31,162)					
職員給与費	-15,160	(255,172 → 240,012)		公開講座経費	-133	(327 → 194)	
民間委託障害者福祉施設整備費	-196,650	(331,915 → 135,265)		葬祭場施設整備費	-341,614	(894,791 → 553,177)	
地球温暖化対策推進事業費	-2,312	(14,472 → 12,160)		環境技術情報・国際展開事業費	-2,304	(23,685 → 21,381)	
職員給与費	-13,417	(402,716 → 389,299)		水環境保全事業費	-3,017	(5,306 → 2,289)	
職員給与費	-265,664	(5,110,545 → 4,844,881)		ごみ収集車両整備費	-103,275	(738,026 → 634,751)	
し尿収集車両整備費	-18,006	(57,292 → 39,286)		職員給与費	-8,075	(392,831 → 384,756)	
余熱利用市民施設整備費	-79,264	(539,371 → 460,107)		廃棄物処理施設整備費	-74,755	(836,460 → 761,705)	
職員給与費	-2,089	(768,579 → 766,490)		都市間産業交流推進事業費	-328	(18,075 → 17,747)	
中小企業団体等共同施設補助金	-2,000	(42,000 → 40,000)		商店街ソフト事業支援補助金	-2,054	(18,725 → 16,671)	
信用保証等促進支援事業費	-372,329	(1,140,848 → 768,519)		かわさき新産業創造センター中長期修繕事業費	-141,517	(176,897 → 35,380)	
農業技術支援センター施設整備費	-14,966	(53,917 → 38,951)		市民農園事業費	-736	(8,927 → 8,191)	
労働雇用部一般管理費	30	(1,511 → 1,541)					

		平成27年度 当初予算額 A	平成28年度 見積額 B	対前年度予算額		平成28年度 当初予算額 C	対見積額	
				増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費		26,617,676	35,420,968	8,803,292	33.1%	33,785,383	-1,635,585	-4.6%
	建設緑政管理費	2,755,145	2,788,218	33,073	1.2%	2,773,887	-14,331	-0.5%
	道路橋りょう費	11,212,964	10,969,052	-243,912	-2.2%	10,633,417	-335,635	-3.1%
	街路事業費	5,933,340	11,909,136	5,975,796	100.7%	11,184,512	-724,624	-6.1%
	広域道路費	108,690	121,207	12,517	11.5%	123,580	2,373	2.0%
	河川費	2,141,577	2,691,036	549,459	25.7%	2,664,352	-26,684	-1.0%
	緑化費	369,400	387,124	17,724	4.8%	376,419	-10,705	-2.8%
	自然保護対策費	575,761	1,091,369	515,608	89.6%	1,084,832	-6,537	-0.6%
	公園費	3,520,799	5,463,826	1,943,027	55.2%	4,944,384	-519,442	-9.5%
9 港湾費		10,015,863	12,914,192	2,898,329	28.9%	12,223,184	-691,008	-5.4%
	港湾管理費	2,867,800	3,504,043	636,243	22.2%	3,416,570	-87,473	-2.5%
	港湾建設費	7,148,063	9,410,149	2,262,086	31.6%	8,806,614	-603,535	-6.4%
10 まちづくり費		25,973,620	28,625,676	2,652,056	10.2%	27,516,708	-1,108,968	-3.9%
	まちづくり管理費	2,743,244	2,461,065	-282,179	-10.3%	3,014,101	553,036	22.5%
	計画費	505,130	605,127	99,997	19.8%	550,381	-54,746	-9.0%
	整備事業費	10,275,410	11,692,904	1,417,494	13.8%	10,741,629	-951,275	-8.1%
	建築管理費	1,997,121	2,257,714	260,593	13.0%	2,021,103	-236,611	-10.5%
	住宅費	10,452,715	11,608,866	1,156,151	11.1%	11,189,494	-419,372	-3.6%
11 区役所費		14,995,554	14,990,586	-4,968	0.0%	13,631,002	-1,359,584	-9.1%
	区政振興費	12,368,464	12,807,954	439,490	3.6%	11,410,336	-1,397,618	-10.9%
	戸籍住民基本台帳費	2,627,090	2,182,632	-444,458	-16.9%	2,220,666	38,034	1.7%
12 消防費		19,093,114	17,583,945	-1,509,169	-7.9%	17,152,998	-430,947	-2.5%
13 教育費		42,973,503	55,354,839	12,381,336	28.8%	49,399,485	-5,955,354	-10.8%
	教育総務費	9,851,134	11,018,973	1,167,839	11.9%	10,204,023	-814,950	-7.4%
	小学校費	6,209,938	6,324,890	114,952	1.9%	6,276,880	-48,010	-0.8%
	中学校費	2,631,856	2,792,017	160,161	6.1%	2,800,028	8,011	0.3%
	高等学校費	3,787,014	3,723,072	-63,942	-1.7%	3,717,034	-6,038	-0.2%
	特別支援教育費	614,040	672,145	58,105	9.5%	608,515	-6,630	-9.5%
	社会教育費	2,708,293	4,047,795	1,339,502	49.5%	3,022,166	-1,025,629	-25.3%
	体育保健費	5,698,389	3,479,302	-2,219,087	-38.9%	3,285,003	-194,299	-5.6%
	教育施設整備費	11,472,839	23,296,645	11,823,806	103.1%	19,485,836	-3,810,809	-16.4%
1 款から13 款までの合計		480,222,484	512,263,546	32,041,062	6.7%	496,825,361	-15,438,185	-3.0%
14 公債費		73,820,439	73,754,363	-66,076	-0.1%	73,561,173	-193,190	-0.3%
15 諸支出金		64,329,118	75,459,121	11,130,003	17.3%	68,095,700	-7,363,421	-9.8%
16 予備費		500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計		618,872,041	661,977,030	43,104,989	7.0%	638,982,234	-22,994,796	-3.5%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業				見積額と当初予算額との増減額が大きい事業			
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-3,575	(2,057,448 → 2,053,873)		車両購入費	-1,991	(63,078 → 61,087)	
国県道改良事業費	-123,354	(3,322,099 → 3,198,745)		羽田連絡道路整備事業費	-35,022	(279,000 → 243,978)	
道路改良事業費	-70,744	(3,971,677 → 3,900,933)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-648,503	(7,171,407 → 6,522,904)	
職員給与費	3,673	(50,923 → 54,596)		川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-1,300	(21,300 → 20,000)	
五反田川放水路整備事業費	-10,981	(1,996,181 → 1,985,200)		河川環境整備事業費	-7,055	(101,785 → 94,730)	
緑化推進事業補助金	-4,701	(60,701 → 56,000)		緑化推進重点地区整備事業費	-2,341	(20,480 → 18,139)	
特別緑地保全地区等整備事業費	-6,697	(141,330 → 134,633)					
等々力緑地再編整備推進事業費	-412,082	(2,350,617 → 1,938,535)		多摩川管理事務所移転事業費	-14,506	(103,425 → 88,919)	
浮島埋立整備事業費	-30,377	(913,921 → 883,544)		浮島2期地区維持管理事業費	-30,132	(205,132 → 175,000)	
港湾改修事業(国際戦略港湾)費	-251,819	(902,903 → 651,084)		港湾改修事業(海底トンネル)費	-186,604	(590,053 → 403,449)	
職員給与費	2,625	(247,085 → 249,710)		都市整備事業基金積立金	556,240	(2,154,155 → 2,710,395)	
職員給与費	-33,286	(281,913 → 248,627)		臨海部交通機能強化事業費	-4,688	(9,688 → 5,000)	
市営四方嶺住宅跡地周辺整備事業費	-360,938	(392,298 → 31,360)		登戸地区土地区画整理事業費	-326,731	(4,754,232 → 4,427,501)	
特定建築物耐震改修等事業助成金	-72,278	(340,378 → 268,100)		公共建築物維持保全事業費	-82,717	(415,898 → 333,181)	
市営住宅管理代行等委託事業費	-84,735	(3,189,886 → 3,105,151)		中野島住宅建設事業費	-28,648	(592,869 → 564,221)	
コミュニティ形成支援事業費	-33,364	(38,907 → 5,543)		区役所等庁舎整備事業費	-105,126	(293,053 → 187,927)	
個人番号制度事業費	48,054	(124,945 → 172,999)					
職員給与費	-253,165	(11,177,393 → 10,924,228)		消防施設改築事業費	-37,921	(193,526 → 155,605)	
職員給与費	-293,414	(5,403,686 → 5,110,272)		総合教育センター等施設設備改修事業費	-115,573	(209,268 → 93,695)	
職員給与費	-39,688	(1,720,944 → 1,681,256)		小学校校務用コンピュータ設置事業費	-11,121	(127,504 → 116,383)	
学校運営費	-1,722	(1,209,180 → 1,207,458)		中学校校務用コンピュータ設置事業費	-6,178	(64,819 → 58,641)	
職員給与費(全日制・定時制)	-17,633	(2,633,997 → 2,616,364)		高等学校校務用コンピュータ設置事業費	-288	(13,826 → 13,538)	
職員給与費	-3,057	(35,843 → 32,786)		特別支援学校校務用コンピュータ設置事業費	-974	(11,661 → 10,687)	
社会教育施設長寿命化事業費	-622,284	(1,221,272 → 598,988)		日本民家園施設整備事業費	-128,182	(164,030 → 35,848)	
小学校等給食調理業務委託事業費	-71,360	(1,468,492 → 1,397,132)		中学校給食施設整備事業費	-36,715	(794,775 → 758,060)	
学校施設長期保全計画推進事業費	-2,912,006	(13,508,865 → 10,596,859)		学校防災機能整備事業費	-301,798	(1,057,670 → 755,872)	

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成27年度	平成28年度		増減額	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B	B-A	
【総務企画局】					
防災施設整備の推進	1,640,250	809,158	716,892	-92,266	防災行政無線の整備や備蓄物資の計画配置など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
かわさきアプリの運用及び公衆無線LAN環境整備の推進	15,327	34,921	32,577	-2,344	ICTの活用による市民生活の向上に向けて、「かわさきアプリ」の運用や公衆無線LAN環境の整備を推進するための経費について、所要額を計上した。
シティプロモーションの推進	40,401	54,798	49,264	-5,534	本市の都市イメージの向上やシビックプライドの醸成のため、ブランドメッセージの活用等に要する経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
安全・安心なまちづくりの推進	608,720	687,492	651,455	-36,037	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民活動の推進	252,193	880,131	798,254	-81,877	町内会・自治会活動や市民活動の活性化に係る取組を推進するため、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	94,420	86,574	84,900	-1,674	多様な主体と連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
競技スポーツ大会等の開催	66,619	63,019	63,019	-	市民が世界最高レベルの競技に触れることでスポーツ全般にわたる興味・関心を高めるため、国際陸上競技大会「ゴールデングラプリ川崎」開催経費等について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進	3,000	51,185	50,000	-1,185	かわさきパラムーブメント推進フォーラムの運営や、パラリンピック競技の体験事業をはじめとする「かわさきパラムーブメント」を推進するための経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	3,808,438	4,149,988	4,077,030	-72,958	通院にかかる助成を小学校2年生から小学校3年生までに拡大する(28年4月から)とともに、入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	19,798,599	23,811,457	23,781,667	-29,790	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	7,641,341	8,953,721	8,810,159	-143,562	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
認可外保育施設への援護	3,306,995	3,416,429	3,362,033	-54,396	引き続き待機児童の解消に向けて、援護対象児童数をH27と同数を確保するための経費等について、所要額を計上した。(H27 4,171人→H28 4,171人)
地域型保育事業に係る給付	1,046,198	1,581,585	1,581,503	-82	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	590,358	904,523	896,603	-7,920	川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼稚園・認定こども園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	2,369,672	1,912,077	1,897,831	-14,246	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,390人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステムの推進	14,086	34,969	34,080	-889	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に向けて、所要額を計上した。
認知症高齢者対策事業の推進	37,178	47,690	39,008	-8,682	認知症対策の推進に向け、所要額を計上した。
民生委員児童委員の活動育成等	157,100	175,649	177,602	1,953	民生委員児童委員の一斉改選を踏まえ、所要額を計上した。
障害者の相談支援	695,188	754,211	700,148	-54,063	川崎、宮前拠点型通所施設での相談支援の実施など、所要額を計上した。
福祉人材の確保	129,919	166,940	166,940	-	不足する福祉人材の適切な確保に向け、所要額を計上した。
介護サービスの基盤整備	3,251,593	3,207,456	3,207,457	1	小規模多機能型居宅介護(5か所)、看護小規模多機能型居宅介護(2か所)等の整備や特別養護老人ホーム3施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成27年度 予算額	平成28年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
いこいの家・いきいきセンターの運営	834,646	988,270	853,356	-134,914	いこいの家、いきいきセンターの指定管理委託料等、高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいづくりの支援等に係る経費について、所要額を計上した。
施設障害福祉サービスの運営	11,691,969	12,347,861	12,149,737	-198,124	中部リハビリテーションセンターの開設に係る経費等について、所要額を計上した。
障害者の社会参加促進	135,703	172,029	146,041	-25,988	市障害者スポーツ協会の設立を踏まえ、所要額を計上した。
障害者の就労支援	196,309	226,694	217,113	-9,581	障害者の就労を支援するため、地域就労援助センターに係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護受給者の自立支援	219,567	274,295	248,348	-25,947	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	60,201,831	60,779,596	60,797,879	18,283	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するため、所要額を計上した。
明るい町づくり対策	306,496	389,864	348,781	-41,083	ホームレス対策を推進するため、所要額を計上した。
生活困窮者の自立支援	137,826	218,310	181,809	-36,501	生活困窮者の就労を支援するため、だいのJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
がん検診等の勧奨及び実施	1,997,729	2,758,097	2,397,856	-360,241	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
救急医療体制の確保	1,273,650	1,276,618	1,276,397	-221	休日・夜間における初期救急医療体制の推進、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種の実施	3,693,582	4,318,082	3,734,979	-583,103	集団接種から個別接種に移行するBCG接種など定期予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
動物愛護の取組の推進	69,602	122,246	111,584	-10,662	猫の不妊去勢手術補助金や「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進、新たに設置する動物愛護基金への積立金、新たな動物愛護センターの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	76,905	89,500	78,843	-10,657	「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組に係る各経費のほか、国内外の動向を踏まえた「地球温暖化対策推進計画」の改定等に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	134,626	114,567	114,404	-163	グリーンニューディール基金を活用した事業、住宅用環境エネルギー機器設備設置補助及び「川崎市エネルギー取組方針」に基づく取組等に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	22,002	21,899	20,063	-1,836	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
公害防止対策事業の推進	172,032	172,510	169,065	-3,445	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	253,614	247,540	243,452	-4,088	ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ収集事業の推進	2,798,431	3,515,885	3,313,793	-202,092	ミックスペーパー収集運搬事業、空き瓶収集運搬事業、空き缶・ペットボトル収集運搬事業及びプラスチック製容器包装収集運搬事業等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	3,711,036	3,759,389	3,549,966	-209,423	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を行うため、各焼却場の運営及び資源物処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	5,588,507	1,584,800	1,488,431	-96,369	廃棄物処理施設等の長寿命化を図るための基幹的施設整備、王禅寺処理センターの整備及び橋処理センターの解体撤去工事の着手等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
環境産業のグローバル化の促進	49,648	41,923	41,883	-40	川崎国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションの推進等、市内企業の優れた環境技術の海外移転を図るための経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	370,514	330,851	329,584	-1,267	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、カワサキハロウィン等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
知的財産戦略の推進	8,400	10,955	10,955	-	大企業に眠る特許を中小企業の技術とマッチングさせ、中小企業の新製品開発の促進に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成27年度 予算額	平成28年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
中小企業の経営安定の支援	27,938,368	24,661,848	24,664,519	2,671	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
健全な農業経営の推進と創造	158,156	207,259	190,953	-16,306	農業の担い手等の育成や多様な主体との連携により農産物の付加価値向上につながる取組への支援等に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援・新産業支援の促進	20,868	195,104	51,605	-143,499	専門家によるハンズオン支援や起業家オーディションの実施による市内での起業の促進に係る経費について、所要額を計上した。
先端科学技術の振興	102,335	4,044,715	4,044,074	-641	産学連携の推進及び産学交流・研究開発施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
産業活動・交流の促進	130,900	368,948	368,948	-	オープンイノベーションの交流拠点としての小杉町2丁目地区コンベンション施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
産業人材の育成と活用及び就業の支援	192,991	78,798	78,798	-	「キャリアサポートかわさき」の運営、若年者や女性に対する就業支援等のための経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	7,520,218	8,454,569	8,232,037	-222,532	国道409号・都市計画道路世田谷町田線をはじめとする幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	121,878	208,492	200,915	-7,577	(仮称)等々力大橋や末吉橋をはじめとする、橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	2,070,120	1,240,403	1,187,225	-53,178	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	2,041,511	7,276,582	6,621,079	-655,503	京浜急行大師線1期区間(小島新田～東門前)の整備に係る経費について、所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差(尻手～武蔵小杉)の事業調査に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	1,536,622	2,074,798	2,060,344	-14,454	五反田川放水水路整備や一級河川平瀬川支川・準用河川三沢川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	2,634,323	4,730,042	4,268,377	-461,665	富士見公園や等々力緑地をはじめとする、市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の向上	254,541	371,865	350,428	-21,437	等々力・丸子橋地区周辺エリアの運動施設やサイクリングコースの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
港湾の防災・減災対策の推進	2,605,663	3,036,290	2,732,023	-304,267	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能の確保に向けて、岸壁耐震改修工事や輸送路の液状化対策等のための経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	3,488,600	5,043,558	4,995,594	-47,964	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部等の埋立の整備・維持管理の推進	197,172	468,402	415,208	-53,194	臨海部における企業活動の継続性を確保するための東扇島堀込部の土地造成に向けた取組、市内公共工事から発生する建設発生土等の受入に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
殿町国際戦略拠点整備事業	-	18,458	14,550	-3,908	キングスカイフロントの景観や利便性の向上など、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備に向けた検討等に要する経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点マネジメント推進事業	-	24,571	23,942	-629	キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、拠点マネジメント体制の構築や異分野融合研究によるイノベーション創出等に要する経費について、所要額を計上した。
産業道路駅前地区整備推進事業	71,574	27,788	26,428	-1,360	臨海部へのアクセス向上のため、産業道路駅における交通拠点機能の整備にむけた駅前交通広場の基本設計等に要する経費について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	710,781	655,718	558,045	-97,673	民間建築物の耐震診断・改修工事等への助成など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	616,818	699,407	445,462	-253,945	鉄道の橋上駅舎化や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進など、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	9,649,142	11,246,405	10,844,470	-401,935	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援など、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成27年度 予算額	平成28年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
魅力にあふれた広域拠点の形成	5,261,679	5,268,812	5,321,732	52,920	川崎駅・小杉駅周辺地区等において、既存の商業・業務機能の集積の活用や民間活力を活かした市街地再開発事業など、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	3,718,877	4,815,458	4,478,776	-336,682	登戸駅周辺地区において、魅力と活力にあふれた市北部の拠点地区の形成を推進するため、土地区画整理事業に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	14,566	34,974	32,655	-2,319	安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
防災拠点としての整備	348,752	865,032	800,277	-64,755	航空隊庁舎の移転や消防総合訓練場における訓練施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備	498,904	903,141	867,726	-35,415	119番通報を受信する指令システム等の基幹システムの更新に係る経費について、所要額を計上した。
警防活動の推進	194,201	235,660	234,748	-912	街頭消火器に代わる消火用具として、消火ホースキットの市内全避難所への計画的な配備に係る経費等について、所要額を計上した。
消防庁舎等の整備	1,584,626	504,207	548,859	44,652	老朽化が進んでいる消防庁舎について、長寿命化を図るための改修等に係る経費について、所要額を計上した。
救急救命士養成事業	61,132	70,596	68,666	-1,930	現場到着時間の維持・短縮のため30年度に救急隊を増隊すること等を踏まえて、救急救命士を養成する経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育の推進	9,569	7,519	6,673	-846	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	773,778	629,200	574,237	-54,963	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	1,675,332	1,957,466	1,829,805	-127,661	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	270,756	1,465,813	679,744	-786,069	老朽化の進んだ社会教育施設の長寿命化に向けた取組や学校施設を市民の学びや地域活動の拠点とした生涯学習の振興に係る経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	45,165	69,478	64,385	-5,093	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	565,915	713,554	475,780	-237,774	地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
中学校給食の推進	3,207,242	882,671	846,887	-35,784	安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
学校安全対策の推進と教育環境の整備	1,908,377	2,405,923	1,963,540	-442,383	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、災害時における校舎等の安全性や特に利用者のニーズの高い教育環境の確保に向けた整備に係る経費について、所要額を計上した。
学校施設長期保全計画の推進	2,178,451	13,511,672	10,599,105	-2,912,567	「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	5,302,169	5,592,193	5,180,196	-411,997	良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等の実施に係る経費について、所要額を計上した。

7 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成28年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成28年度 配分前構成率	平成28年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,854,119	1,821,677	-32,442	-1.7%	0.3%	0.3%
人 件 費	105,766	108,825	3,059	2.9%		
2 総 務 費	33,763,922	32,204,642	-1,559,280	-4.6%	7.4%	5.0%
配 分 し た 人 件 費	-18,144,086	-18,087,409	56,677	-0.3%		
公 債 費	2,580,216	2,946,234	366,018	14.2%		
3 市 民 文 化 費	9,097,506	10,858,876	1,761,370	19.4%	1.2%	1.7%
人 件 費	506,382	508,761	2,379	0.5%		
公 債 費	2,574,981	2,640,625	65,644	2.5%		
4 こ ど も 未 来 費	96,035,408	99,951,228	3,915,820	4.1%	14.9%	15.6%
人 件 費	3,678,020	3,573,192	-104,828	-2.9%		
公 債 費	952,884	963,216	10,332	1.1%		
繰 出 金	26,796	18,422	-8,374	-31.3%		
5 健 康 福 祉 費	168,991,202	173,685,482	4,694,280	2.8%	21.9%	27.2%
人 件 費	4,705,059	4,809,512	104,453	2.2%		
公 債 費	3,236,984	3,228,795	-8,189	-0.3%		
繰 出 金	23,446,605	25,912,167	2,465,562	10.5%		
6 環 境 費	29,635,591	25,856,930	-3,778,661	-12.8%	3.0%	3.9%
人 件 費	3,684,338	3,607,996	-76,342	-2.1%		
公 債 費	3,090,483	3,105,255	14,772	0.5%		
7 経 済 労 働 費	32,571,804	33,369,840	798,036	2.5%	5.0%	5.2%
人 件 費	460,610	461,517	907	0.2%		
公 債 費	322,461	478,044	155,583	48.2%		
繰 出 金	168,899	356,922	188,023	111.3%		
8 建 設 緑 政 費	46,869,127	53,007,764	6,138,637	13.1%	5.3%	8.3%
人 件 費	2,001,641	2,021,720	20,079	1.0%		
公 債 費	18,249,810	17,200,661	-1,049,149	-5.7%		
9 港 湾 費	15,526,517	17,344,625	1,818,108	11.7%	1.9%	2.7%
人 件 費	406,479	405,367	-1,112	-0.3%		
公 債 費	5,104,175	4,716,074	-388,101	-7.6%		
10 ま ち づ くり 費	34,461,781	35,682,084	1,220,303	3.5%	4.3%	5.6%
人 件 費	1,022,127	1,018,237	-3,890	-0.4%		
公 債 費	7,466,034	7,147,139	-318,895	-4.3%		
11 区 役 所 費	17,423,520	16,169,216	-1,254,304	-7.2%	2.1%	2.5%
人 件 費	1,573,664	1,572,282	-1,382	-0.1%		
公 債 費	854,302	965,932	111,630	13.1%		
12 消 防 費	20,552,726	18,769,026	-1,783,700	-8.7%	2.7%	2.9%
公 債 費	1,459,612	1,616,028	156,416	10.7%		
13 教 育 費	50,570,047	57,834,258	7,264,211	14.4%	7.7%	9.1%
公 債 費	7,596,544	8,434,773	838,229	11.0%		
14 公 債 費	20,060,926	19,847,370	-213,556	-1.1%	11.5%	3.1%
配 分 し た 公 債 費	-53,759,513	-53,713,803	45,710	-0.1%		
15 諸 支 出 金	40,957,845	42,079,216	1,121,371	2.7%	10.7%	6.6%
公 債 費	271,027	271,027	0	0.0%		
配 分 し た 繰 出 金	-23,642,300	-26,287,511	-2,645,211	11.2%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	618,872,041	638,982,234	20,110,193	3.2%		

凡例等

・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。

・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

8 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ、資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 131 億円

世帯数は697, 792世帯（平成27年9月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 18,738 円

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 375 億円

対象園児数は24, 341人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 1,541,681 円
(うち保護者からの負担・・・年間 386,914 円)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 33 億円

公園の管理面積は 7,352,861 m²

（市民生活に身近な公園は、約 2,500 m²の広さが目安）



2,500 m²あたりの経費にすると・・・年間 1,132,528 円

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 875 億円

要介護・要支援認定者数は54, 113人



対象者1人あたりにすると・・・年間 1,616,609 円
(うち保険料での負担・・・年間 367,946 円)

9 完成予定の主な施設

施 設 の 名 称 等			予定時期
・ 川崎愛児園(改築)	宮前区馬絹1899		28年 5月
・ 新日本学園(改築)	中原区木月伊勢町3-3		28年10月
・ 認可保育所等	多摩区宿河原地内	定員120名	28年 8月
	川崎区川中島1丁目地内ほか23か所	定員1,430名	29年 3月
・ 特別養護老人ホーム	麻生区東百合丘地区	54か所目	29年 3月
	高津区久末地区	55か所目	29年 3月
・ 王禅寺処理センター 健康とふれあいの広場	麻生区王禅寺1285		28年12月
・ 都市計画道路荏宿小田中線(Ⅰ期)	中原区	延長 約335m	28年12月
・ 都市計画道路野川柿生線 溝口駅南口駅前広場		広場面積 約5,400㎡	29年 1月
・ 等々力緑地正面広場	中原区宮内4丁目地内		29年 3月
・ 市営住宅	大島住宅	167戸	29年 1月
	久末住宅10号棟	69戸	28年 9月
	高石住宅1号棟	48戸	28年12月
	有馬第2住宅9号棟	74戸	28年 9月
・ 消防訓練センター補助訓練塔(改築) (旧消防総合訓練場)	宮前区犬蔵1-10-2		28年11月
・ 航空隊庁舎(改築)	東京都江東区新木場4-7 東京ヘリポート内		29年 2月
・ 臨港消防署千鳥町出張所桟橋(改築)	川崎区千鳥町15-4		29年 3月
・ 高津消防団高津分団二子班 器具置場(改築)	高津区二子6-13		28年 9月
・ 久末小学校(増改築)			28年11月
・ 古川小学校(増築)			29年 2月
・ 下沼部小学校・臨港中学校(増築)			29年 3月

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会 計 別		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
一般会計		638,982,234	46.0 %	618,872,041	46.2 %	20,110,193	3.2 %
特 別 会 計	競輪事業	22,910,640	1.7	21,090,898	1.6	1,819,742	8.6
	卸売市場事業	2,181,179	0.2	4,804,302	0.4	△ 2,623,123	△ 54.6
	国民健康保険事業	150,921,084	10.9	150,986,171	11.3	△ 65,087	△ 0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	610,607	0.0	583,074	0.0	27,533	4.7
	後期高齢者医療事業	15,093,687	1.1	13,212,501	1.0	1,881,186	14.2
	公害健康被害補償事業	91,590	0.0	138,751	0.0	△ 47,161	△ 34.0
	介護保険事業	87,479,556	6.3	81,324,118	6.1	6,155,438	7.6
	港湾整備事業	3,183,632	0.2	2,846,023	0.2	337,609	11.9
	勤労者福祉共済事業	107,890	0.0	106,316	0.0	1,574	1.5
	墓地整備事業	321,969	0.0	412,753	0.0	△ 90,784	△ 22.0
	生田緑地ゴルフ場事業	393,720	0.0	471,082	0.0	△ 77,362	△ 16.4
	公共用地先行取得等事業	9,273,264	0.7	3,869,226	0.3	5,404,038	139.7
	公債管理	230,111,741	16.6	219,661,787	16.4	10,449,954	4.8
	小 計	522,680,559	37.7	499,507,002	37.3	23,173,557	4.6
公 営 企 業 会 計	病院事業	40,092,108	2.9	39,039,893	2.9	1,052,215	2.7
	下水道事業	116,907,694	8.4	108,660,946	8.1	8,246,748	7.6
	水道事業	48,074,635	3.4	50,206,592	3.8	△ 2,131,957	△ 4.2
	工業用水道事業	10,374,206	0.8	11,590,376	0.9	△ 1,216,170	△ 10.5
	自動車運送事業	10,914,549	0.8	10,905,814	0.8	8,735	0.1
	小 計	226,363,192	16.3	220,403,621	16.5	5,959,571	2.7
合 計		1,388,025,985	100.0	1,338,782,664	100.0	49,243,321	3.7

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	301,545,853	47.2 %	296,274,667	47.9 %	5,271,186	1.8 %
2 地方譲与税	3,270,199	0.5	3,348,712	0.5	△ 78,513	△ 2.3
3 利子割交付金	157,837	0.0	467,226	0.1	△ 309,389	△ 66.2
4 配当割交付金	2,726,308	0.4	2,400,991	0.4	325,317	13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	717,649	0.1	698,872	0.1	18,777	2.7
6 地方消費税交付金	23,244,966	3.6	24,534,311	4.0	△ 1,289,345	△ 5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	37,468	0.0	37,669	0.0	△ 201	△ 0.5
8 自動車取得税交付金	1,036,509	0.2	653,292	0.1	383,217	58.7
9 軽油引取税交付金	3,878,219	0.6	4,036,335	0.6	△ 158,116	△ 3.9
10 地方特例交付金	1,031,611	0.2	1,053,200	0.2	△ 21,589	△ 2.0
11 地方交付税	621,592	0.1	749,569	0.1	△ 127,977	△ 17.1
12 交通安全対策特別交付金	408,715	0.1	438,933	0.1	△ 30,218	△ 6.9
13 分担金及び負担金	10,589,047	1.6	9,343,037	1.5	1,246,010	13.3
14 使用料及び手数料	17,299,566	2.7	17,525,175	2.8	△ 225,609	△ 1.3
15 国庫支出金	109,696,907	17.2	104,917,881	17.0	4,779,026	4.6
16 県支出金	23,532,523	3.7	23,392,987	3.8	139,536	0.6
17 財産収入	5,135,487	0.8	4,621,349	0.7	514,138	11.1
18 寄附金	376,697	0.1	381,186	0.1	△ 4,489	△ 1.2
19 繰入金	34,876,314	5.4	29,502,076	4.8	5,374,238	18.2
20 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
21 諸収入	39,492,767	6.2	42,797,573	6.9	△ 3,304,806	△ 7.7
22 市債	59,206,000	9.3	51,597,000	8.3	7,609,000	14.7
歳 入 合 計	638,982,234	100.0	618,872,041	100.0	20,110,193	3.2

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	平成２８年度		平成２７年度		比 較		平成２８年度の財源内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議 会 費	1,712,852	0.3%	1,748,353	0.3%	△ 35,501	△ 2.0%	664	1,712,188
2 総 務 費	47,345,817	7.4	49,327,792	8.0	△ 1,981,975	△ 4.0	8,373,785	38,972,032
3 市民文化費	7,709,490	1.2	6,016,143	1.0	1,693,347	28.1	1,656,975	6,052,515
4 こども未来費	95,396,398	14.9	91,377,708	14.8	4,018,690	4.4	48,735,113	46,661,285
5 健康福祉費	139,735,008	21.9	137,602,554	22.2	2,132,454	1.5	75,385,061	64,349,947
6 環 境 費	19,143,679	3.0	22,860,770	3.7	△ 3,717,091	△ 16.3	7,714,996	11,428,683
7 経済労働費	32,073,357	5.0	31,619,834	5.1	453,523	1.4	28,147,953	3,925,404
8 建設緑政費	33,785,383	5.3	26,617,676	4.3	7,167,707	26.9	26,857,585	6,927,798
9 港 湾 費	12,223,184	1.9	10,015,863	1.6	2,207,321	22.0	12,223,184	0
10 まちづくり費	27,516,708	4.3	25,973,620	4.2	1,543,088	5.9	22,868,556	4,648,152
11 区 役 所 費	13,631,002	2.1	14,995,554	2.4	△ 1,364,552	△ 9.1	2,940,980	10,690,022
12 消 防 費	17,152,998	2.7	19,093,114	3.1	△ 1,940,116	△ 10.2	1,956,335	15,196,663
13 教 育 費	49,399,485	7.7	42,973,503	6.9	6,425,982	15.0	18,871,144	30,528,341
14 公 債 費	73,561,173	11.5	73,820,439	11.9	△ 259,266	△ 0.4	3,178,252	70,382,921
15 諸 支 出 金	68,095,700	10.7	64,329,118	10.4	3,766,582	5.9	5,378,519	62,717,181
16 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—	—	500,000
歳出合計	638,982,234	100.0	618,872,041	100.0	20,110,193	3.2	264,289,102	374,693,132

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自主財源	市税	301,545,853	47.2 %	296,274,667	47.9 %	5,271,186	1.8 %
	分担金及び負担金	10,589,047	1.6	9,343,037	1.5	1,246,010	13.3
	使用料及び手数料	17,299,566	2.7	17,525,175	2.8	△ 225,609	△ 1.3
	財産収入	5,135,487	0.8	4,621,349	0.7	514,138	11.1
	寄附金	376,697	0.1	381,186	0.1	△ 4,489	△ 1.2
	繰入金	34,876,314	5.4	29,502,076	4.8	5,374,238	18.2
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	39,492,767	6.2	42,797,573	6.9	△ 3,304,806	△ 7.7
	小 計	409,415,731	64.0	400,545,063	64.7	8,870,668	2.2
依存財源	地方譲与税	3,270,199	0.5	3,348,712	0.5	△ 78,513	△ 2.3
	利子割交付金	157,837	0.0	467,226	0.1	△ 309,389	△ 66.2
	配当割交付金	2,726,308	0.4	2,400,991	0.4	325,317	13.5
	株式等譲渡所得割交付金	717,649	0.1	698,872	0.1	18,777	2.7
	地方消費税交付金	23,244,966	3.6	24,534,311	4.0	△ 1,289,345	△ 5.3
	ゴルフ場利用税交付金	37,468	0.0	37,669	0.0	△ 201	△ 0.5
	自動車取得税交付金	1,036,509	0.2	653,292	0.1	383,217	58.7
	軽油引取税交付金	3,878,219	0.6	4,036,335	0.6	△ 158,116	△ 3.9
	地方特例交付金	1,031,611	0.2	1,053,200	0.2	△ 21,589	△ 2.0
	地方交付税	621,592	0.1	749,569	0.1	△ 127,977	△ 17.1
	交通安全対策特別交付金	408,715	0.1	438,933	0.1	△ 30,218	△ 6.9
	国庫支出金	109,696,907	17.2	104,917,881	17.0	4,779,026	4.6
	県支出金	23,532,523	3.7	23,392,987	3.8	139,536	0.6
	市債	59,206,000	9.3	51,597,000	8.3	7,609,000	14.7
	小 計	229,566,503	36.0	218,326,978	35.3	11,239,525	5.1
合 計		638,982,234	100.0	618,872,041	100.0	20,110,193	3.2

5 一般会計歳出性質別予算

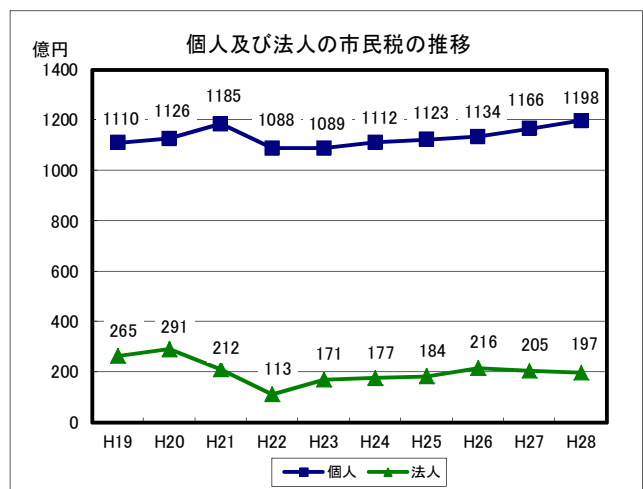
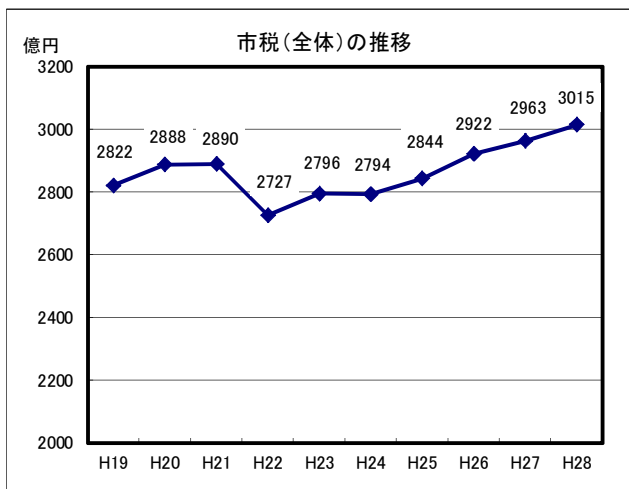
(単位：千円)

区 分		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	95,150,383	14.9 %	94,406,140	15.3 %	744,243	0.8 %
	一般職給与費	66,423,788	10.4	65,915,629	10.7	508,159	0.8
	扶 助 費	167,961,047	26.3	158,148,725	25.5	9,812,322	6.2
	公 債 費	73,182,242	11.4	73,433,825	11.9	△ 251,583	△ 0.3
	小 計	336,293,672	52.6	325,988,690	52.7	10,304,982	3.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	98,311,790	15.4	87,632,072	14.2	10,679,718	12.2
	補助事業費	48,718,843	7.6	44,412,803	7.2	4,306,040	9.7
	単独事業費	49,592,947	7.8	43,219,269	7.0	6,373,678	14.7
	災害復旧事業費	78,938	0.0	380,880	0.0	△ 301,942	△ 79.3
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	98,390,728	15.4	88,012,952	14.2	10,377,776	11.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	68,017,414	10.6	66,206,209	10.7	1,811,205	2.7
	維持補修費	6,754,601	1.1	6,764,134	1.1	△ 9,533	△ 0.1
	補 助 費 等	58,359,898	9.1	61,868,402	10.0	△ 3,508,504	△ 5.7
	積 立 金	3,559,769	0.6	3,864,476	0.6	△ 304,707	△ 7.9
	投資及び出資金	6,856,999	1.1	4,952,466	0.8	1,904,533	38.5
	貸 付 金	25,930,850	4.1	29,409,525	4.8	△ 3,478,675	△ 11.8
	繰 出 金	34,818,303	5.4	31,805,187	5.1	3,013,116	9.5
	小 計	204,297,834	32.0	204,870,399	33.1	△ 572,565	△ 0.3
合 計		638,982,234	100.0	618,872,041	100.0	20,110,193	3.2
市 税 予 算 額		301,545,853	47.2	296,274,667	47.9	5,271,186	1.8
市税予算額に対する 人件費比率(%)		31.6	—	31.9	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税		139,535,174	46.3 %	137,113,400	46.3 %	2,421,774	1.8 %
	個 人	119,799,019	39.7	116,644,348	39.4	3,154,671	2.7
	法 人	19,736,155	6.6	20,469,052	6.9	△ 732,897	△ 3.6
固 定 資 産 税		118,107,855	39.2	116,011,885	39.2	2,095,970	1.8
軽 自 動 車 税		768,259	0.3	583,380	0.2	184,879	31.7
市 た ば こ 税		9,429,358	3.1	9,542,401	3.2	△ 113,043	△ 1.2
特 別 土 地 保 有 税		2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税		553	0.0	533	0.0	20	3.8
事 業 所 税		8,835,599	2.9	8,699,577	2.9	136,022	1.6
都 市 計 画 税		24,869,053	8.2	24,323,489	8.2	545,564	2.2
合 計		301,545,853	100.0	296,274,667	100.0	5,271,186	1.8



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（１）一般会計

（単位：億円，％）

	平成24年度	対前年度比	平成25年度	対前年度比	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	719	△ 6.8	744	3.5	720	△ 3.2	738	2.5	736	△ 0.3
（当初予算ベース） 市債発行額	714	△ 6.8	699	△ 2.1	758	8.4	516	△ 31.9	592	14.7
（当初予算ベース） 市債依存度	12.0		11.7		12.3		8.3		9.3	
市債残高	決算額 9,902	2.1	決算額 10,006	1.1	決算額 10,246	2.4	見込額 10,483	2.3	見込額 10,613	1.2
	(488,181)		(487,347)		(498,591)		(510,918)		(523,199)	
市民一人あたり	691,297円		694,628円		704,964円		714,861円		720,173円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,507	△ 0.1	決算額 8,483	△ 0.3	決算額 8,568	1.0	見込額 8,636	0.8	見込額 8,643	0.1
	(423,063)		(415,210)		(420,349)		(426,418)		(433,012)	
市民一人あたり	593,891円		588,937円		589,499円		588,888円		586,517円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成28年度は平成27年9月1日現在の推計人口（1,473,658人）による。

* 市民一人あたりの上段（ ）内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

（２）全会計

（単位：億円，％）

	平成24年度	対前年度比	平成25年度	対前年度比	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,496	△ 18.4	1,672	11.8	1,789	7.0	1,421	△ 20.6	1,483	4.4
市債残高	決算額 15,142	0.8	決算額 15,075	△ 0.4	決算額 15,223	1.0	見込額 15,441	1.4	見込額 15,453	0.1
市民一人あたり	1,057,094円		1,046,505円		1,047,405円		1,052,963円		1,048,641円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 13,579	△ 0.8	決算額 13,397	△ 1.3	決算額 13,403	0.0	見込額 13,482	0.6	見込額 13,409	△ 0.5
市民一人あたり	947,976円		930,070円		922,192円		919,375円		909,938円	

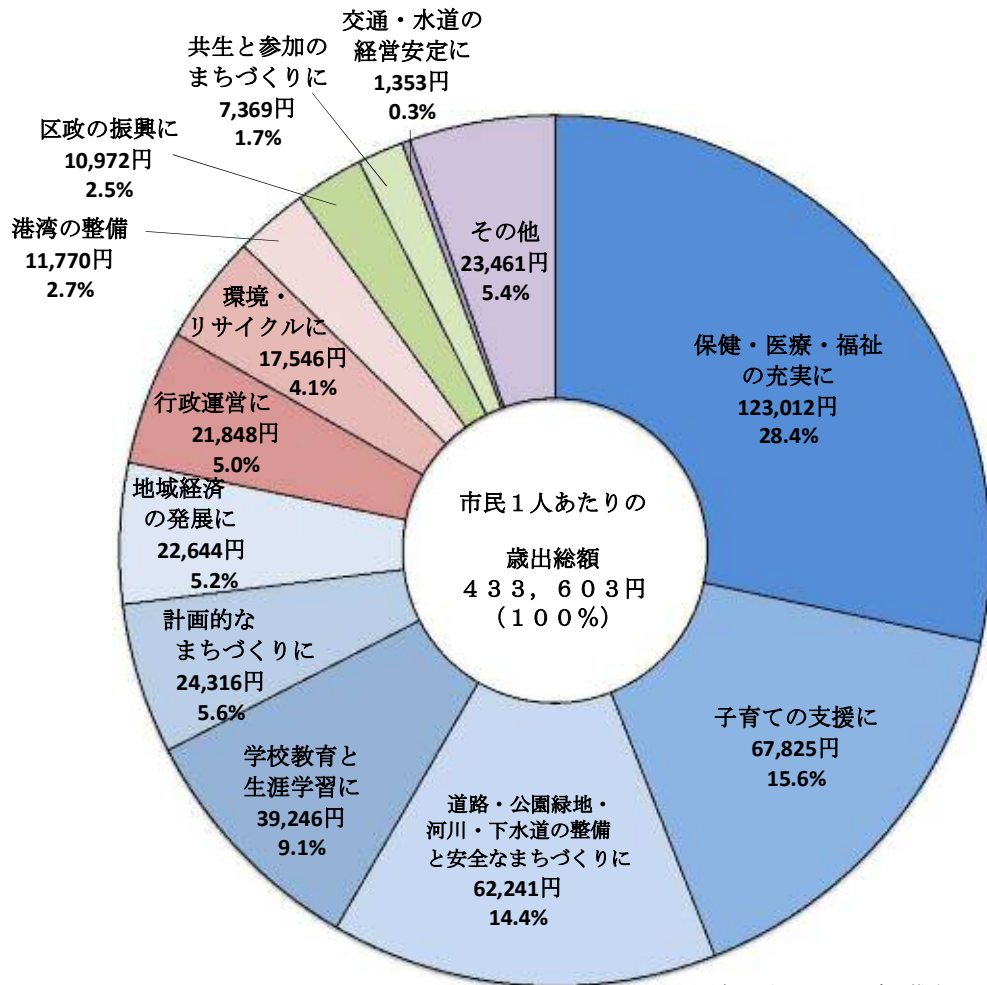
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成28年度は平成27年9月1日現在の推計人口（1,473,658人）による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	平成27年度末現在高見込	平成28年度末現在高見込
庁舎整備基金	5,176	5,238
財政調整基金	2,766,937	2,815,792
減債基金	196,187,527	204,748,421
国際交流基金	120,851	121,051
文化振興基金	626,728	561,317
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	20,980	6,890
勤労者福祉共済事業基金	85,186	75,730
競輪施設等整備事業基金	1,114,167	835,467
競輪事業運営基金	961,423	584,166
地域環境保全基金	400,000	400,000
資源再生化基金	1,042,366	1,042,866
地球環境保全基金	298,664	4,346
公害健康被害補償事業基金	332,749	306,696
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	321,338	361,338
長寿社会福祉振興基金	628,169	123,028
介護保険給付費準備基金	3,394,354	2,815,770
東日本大震災被災者等支援基金	9,493	-
動物愛護基金	-	8,000
災害遺児等援護事業基金	227,172	229,172
都市整備事業基金	2,008,743	3,336,085
鉄道整備事業基金	8,927,978	9,026,530
市営住宅等敷金基金	809,729	797,329
市営住宅等修繕基金	3,948,537	2,676,476
緑化基金	2,811,942	2,808,073
等々力陸上競技場整備基金	41,217	71,712
港湾整備事業基金	3,645,322	2,922,898
奨学事業基金	38,710	38,710
学校施設整備基金	74,293	75,182
土地開発基金	550,044	653,061
合 計	231,466,795	237,518,344

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	平成28年度			平成27年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	181,277,072	123,012	28.4%	176,525,202	120,750	28.5%
子育ての支援に	99,951,228	67,825	15.6%	96,035,408	65,692	15.5%
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	91,721,966	62,241	14.4%	86,299,586	59,032	13.9%
学校教育と生涯学習に	57,834,258	39,246	9.1%	50,570,047	34,592	8.2%
計画的なまちづくりに	35,833,706	24,316	5.6%	34,463,973	23,574	5.6%
地域経済の発展に	33,369,840	22,644	5.2%	32,571,804	22,280	5.3%
行政運営に	32,196,334	21,848	5.0%	33,082,551	22,630	5.3%
環境・リサイクルに	25,856,930	17,546	4.1%	29,635,591	20,272	4.8%
港湾の整備に	17,344,625	11,770	2.7%	15,526,517	10,621	2.5%
区政の振興に	16,169,216	10,972	2.5%	17,423,520	11,918	2.8%
共生と参加のまちづくりに	10,858,876	7,369	1.7%	9,097,506	6,223	1.5%
交通・水道の経営安定に	1,994,164	1,353	0.3%	1,906,064	1,304	0.3%
その他	34,574,019	23,461	5.4%	35,734,272	24,443	5.8%
合 計	638,982,234	433,603	100.0%	618,872,041	423,331	100.0%
人 口	(H27.9.1現在推計人口) 1,473,658人			(H27.1.1現在推計人口) 1,461,909人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各 局 室 区 長 様

副市長 砂 田 慎 治
副市長 三 浦 淳
副市長 菊 地 義 雄

平成 28 年度予算編成について

平成 28 年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される」とされる一方、「中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある」とされている。

これを受けた国政の基本的態度としては、「大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく」としており、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（いわゆる「骨太の方針 2015」）等に基づき、地域や中小企業・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する、としている。

平成 28 年度においては、これらの国の経済財政運営の考え方や、「社会保障・税一体改革」など、本市の行財政運営にも大きな影響を与える取組をしっかりと注視し、適時適切に対応していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成 26 年度決算においては、市税収入が 2 年連続で前年度と比べ増収となり過去最高となったものの、臨時財政対策債の大幅な減少により、一般財源総額としては小幅な伸びにとどまっている。一方で、扶助費の歳出決算額に占める割合が 2 年連続で 4 分の 1 を超えるなど、社会保障関連経費が引き続き増加したことなどにより、一般会計の歳出規模は初めて 6,000 億円を超え過去最大となった。

減債基金からの新規借入れについては、平成 26 年度決算では 32 億円行っており、平成 24 年度からの累計額は 126 億円となったところである。

また、7 月に公表した「今後の収支見通し」（資料 1）では、市税や地方消費

税交付金が経済成長などにより堅調に増加する一方で、普通交付税・臨時財政対策債が大幅に減少した影響や、法人市民税の一部国税化による減収影響が続くとともに、社会保障関連経費の増加や計画的に進めてきた大規模施設整備等のために財政需要がさらに増加することなどから、**平成 28 年度には、124 億円の収支不足が見込まれている**ところである。

さらに、平成 29 年度においては、収支不足額が 187 億円に拡大するなど、**本市財政は当面厳しい状況が続くことが見込まれている**。

3 予算編成の基本的な考え方

平成 28 年度予算については、このように引き続き厳しい財政状況においても、**「新たな総合計画」の初年度として必要な施策を着実に推進する**ため、次の考え方に基づいて予算編成に取り組むものとする。

(1) 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を実現する 主要施策の着実な推進

子どもたちの笑顔があふれ、元気な高齢者をはじめとした誰もが、多様な生き方や考え方を寛容に認め合いながら、寄り添い、支え合い、社会に貢献することで生きがいを持ち、日常生活の質的な充足や郷土への愛着と誇りを強く感じることができる「安心のふるさとづくり」を進めるために、子育て環境の整備や高齢者・障害者施策の推進、災害対策などに取り組むものとする。

また、こうした「安心のふるさとづくり」のためには、これまで築いてきた産業の集積や、首都圏の中心に位置する恵まれた立地条件などのポテンシャルを活かして、今後成長が見込まれる分野の産業振興をさらに進めるとともに、地域経済の活性化を図りながら、環境問題をはじめとする国際的な課題解決へ貢献し、我が国の持続的な成長を牽引する「力強い産業都市づくり」が必要であることから、産業振興、都市拠点整備、交通施策などを計画的に進めるものとする。

(2) 国内外の社会経済状況や国施策の動向など、環境変化への的確な対応

我が国の経済については、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、緩やかに回復していくことが期待される」とされているが、市税等の歳入は、景気等の大きな影響を受けることから、海外景気の下振れリスクも含め、景気動向に留意することが必要である。

また、7 月 24 日に閣議了解された「平成 28 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においては、平成 28 年度予算は「骨太の方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、「手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むこと」、「歳出全般にわたり、改革の取組を強化すること」、「施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化すること」とされている。

さらに、「経済・財政再生計画」において、「社会保障」については、「社会保障・税一体改革」を確実に進めつつ、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指すこと、「社会資本整備」については、人口減少等の社会構造の変化を踏まえ、選択と集中の下、ストック効果が最大限発揮されるよう重点化した取組を進めること、「地方行財政改革」については、次世代に持続可能な地方財政制度を引き渡していくため、人口減少等を踏まえ、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行う、とされているところである。

本市においても、こうした国内外の経済状況や国の施策の動向など、環境変化にも的確に対応し、予算に反映していくものとする。

(3) 必要な施策・事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築

少子高齢化の更なる進展や今後の人口減少への転換などにより、ますます複雑化・多様化する行政需要に的確に対応していくためには、本市においても、社会経済環境の変化や国施策の動向等を踏まえて、限られた財源を効率的・効果的に配分しながら必要な施策・事業を着実に推進するとともに、併せて財政の健全化による、持続可能な行財政基盤の構築を両立していくことが必要である。

したがって、中長期的な収支見通しを踏まえた施策・事業の調整や重点化を進めることが重要である。

また、平成 26 年 3 月に策定した「行財政運営に関する改革プログラム」の成果を平成 28 年度予算に着実に反映するとともに、現在進めている「行財政改革に関する計画」の策定作業と緊密に連携し、職員一人ひとりが「3D改革」に取り組み、市民目線で日々の業務改善に努め、市民サービスと市役所内部の「質的改革」を推進することとする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に以下の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の着実な推進

「新たな総合計画」に位置付けられる主要施策の早期かつ着実な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

(2) 施策・事業の重点化

収支見通しを踏まえ、限られた財源を効率的・効果的に配分するために、「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」の策定作業と緊密に連携し、将来の財政負担にも配慮しながら施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

（３）国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、「社会保障・税一体改革」などの制度変更等について、動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

（４）区への分権推進

「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域社会を構成する各主体の創意工夫を活かし、その力が一層発揮できる環境づくりに取り組むとともに、区役所の権限強化の方向性に沿った対応を図る。

（５）事務事業の効率化等

効率的・効果的な事業執行と市民満足度の向上に向けた取組を推進するために、施策評価の結果等を踏まえ、対象・目的・効果が重複している事業等の再構築を行うとともに、サービスの安全性・継続性の確保や費用対効果などを考慮しつつ民間活力のさらなる活用を図るなど、市民目線からの事務事業の見直しや事業手法の見直しを積極的に進める。

（６）財源の確保に向けた取組の推進

市有財産の有効活用の取組など、新たな財源の確保に努めるとともに、川崎市債権管理条例の趣旨を踏まえ、負担の公平性の観点からも、さらなる収納率の向上に向けて取組を一層強化し、債権確保に努める。

また、平成 26 年 7 月に策定した「使用料・手数料の設定基準」に基づく「行政コストの見える化」により、「管理運営コストの縮減」と「受益と負担の適正化」を進める。

（７）適切な市債の活用等

市債については、世代間の負担の公平性という観点から適切に活用していくが、各局区においても、「款別公債費配分表」（資料 2）に示した債務残高を十分意識し市債を活用する。

また、市債残高を適正に管理するとともに、財政健全化判断比率等の財政指標や基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するなど、将来負担の抑制にも十分配慮する。

（８）「今後の財政運営の基本的な考え方」の策定

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による、持続可能な行財政基盤の構築の両立が必要である。

したがって、平成 28 年度の予算編成において、「新たな総合計画」や「行財

政改革に関する計画」の取組を反映しながら、あるべき中長期的な収支状況を示した「収支フレーム」を作成するとともに、これに沿った財政運営を行うことなどを柱とする「今後の財政運営の基本的な考え方」を策定する。

（９）減債基金の計画的な活用と返済

７月に公表した「今後の収支見通し」（資料１）においては、収支不足に対応するため、平成 30 年度までは減債基金を活用する見込みであるが、減債基金の活用はあくまでも臨時的な措置であるため、中長期的な財政状況を見通しながら計画的に行うとともに、平成 28 年度予算編成にあたっても、その縮減や早期の解消が図られるよう努める。

また、その返済についても、必要な市民サービスの安定的な提供と財政状況のバランスに配慮しながら計画的に行えるよう検討を進め、その方針を「今後の財政運営の基本的な考え方」で明らかにする。

平成 28 年度 川崎市予算案について

平成 28 年 2 月発行

発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町 1 番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



KAWASAKI CITY

川崎市

市民の皆様へ

さる平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、現在も不自由な生活を強いられている方が数多くおられます。

川崎市では、市民の皆様の想いを、被災地・被災者の皆様に目に見える形でお届けすることを目的として、「東日本大震災被災者等支援基金」を設置しています。あたたかい想いを引き続きお寄せください。

〔 寄附のお問合せ： 健康福祉局地域福祉課（電話 044-200-2926）
<http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000031841.html> 〕

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市職員やその関係者が、本基金への振込を電話等で依頼することはありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。